

第六次白石市総合計画 重点戦略・分野目標別指標 評価一覧

A:順調 B:おおむね順調 C:やや遅れている D:遅れている 達成率=(評価A+評価B)÷指標数

目標	指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
○ 重点戦略1 次世代を担う子ども輝き戦略	4	0	1	1	2	25.0%
○ 重点戦略2 住民主体の地域づくり戦略	2	0	2	0	0	100.0%
○ 重点戦略3 まちの魅力づくり戦略	3	0	1	2	0	33.3%
○ 重点戦略4 輝く未来地図戦略	3	0	1	1	1	33.3%
○ 分野目標1 人・文化を育む	10	2	5	3	0	70.0%
○ 分野目標2 みんなで地域づくりを進める	13	6	5	2	0	84.6%
○ 分野目標3 暮らしをともに支え合う	12	4	6	1	1	83.3%
○ 分野目標4 安全・安心を守る	6	0	1	3	2	16.7%
○ 分野目標5 活力・賑わいを創る	16	3	2	5	6	31.3%
○ 分野目標6 まちの未来を描く	12	1	4	6	1	41.7%
合計	81	16	28	24	13	<b>54.3%</b>

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	R3 評価
<b>◎重点戦略1 次世代を担う子ども輝き戦略</b>					
子どもの教育環境の満足度の割合	15%	30%	40%	22.0%	<b>B</b>
子育て支援の満足度の割合	16%	30%	40%	16.4%	<b>C</b>
子どもを産みやすい環境と思う割合	12%	20%	30%	5.9%	<b>D</b>
子どもを育てやすい環境と思う割合	32%	40%	50%	22.3%	<b>D</b>
<b>◎重点戦略2 住民主体の地域づくり戦略</b>					
地域づくりを担う人材の育成	-	5地区	全地区	2地区	<b>B</b>
地域での支え合いの満足度の割合	30%	40%	60%	32.5%	<b>B</b>
<b>◎重点戦略3 まちの魅力づくり戦略</b>					
住みやすさの満足度の割合	47%	55%	60%	36.5%	<b>C</b>
本市に住み続けたいと思う割合	27%	35%	40%	33.2%	<b>B</b>
市外からの移住世帯数(定住促進事業申請者)	39世帯	60世帯	80世帯	38世帯	<b>C</b>
<b>◎重点戦略4 輝く未来地図戦略</b>					
本市での働きやすさの満足度の割合	13%	20%	30%	16.1%	<b>B</b>
働く場の創出 (企業誘致・既存立地企業の雇用拡大によるもの)	-	R3~R7 20人分	R8~R12 30人分	0人	<b>C</b>
観光客入込数	1,198,379人	1,300,000人	1,500,000人	866,782人	<b>D</b>

<b>◎分野目標1 人・文化を育む</b>					
<b>1-1 学校教育の充実</b> ※ ( )は全国平均の数値。					
全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校 国語62.0% (64.0%) 算数62.0% (66.7%) 中学校 国語66.0% (73.2%) 数学51.0% (60.3%) 英語46.0% (56.5%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 国語64.0% (65.6%) 算数60.0% (63.2%) 中学校 国語67.0% (69.0%) 数学44.0% (51.4%) 英語:実施なし	<b>B</b>
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の点数	小学校 男子52.52 (53.61) 女子54.41 (55.59) 中学校 男子40.55 (41.56) 女子49.68 (50.03)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 男子51.21 (52.52) 女子54.52 (54.64) 中学校 男子38.62 (41.18) 女子46.14 (48.56)	<b>B</b>
学校は楽しいと思う児童生徒の割合	小学校86.4% (85.8%) 中学校74.5% (81.9%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校93.6% (84.7%) 中学校86.4% (82.9%)	<b>A</b>
<b>1-2 地域・家庭の教育力の向上</b>					
学校支援ボランティア活動回数	1,174回	1,237回	1,291回	1,133回	<b>C</b>
放課後子ども教室参加者の満足度	93% (平成30年度)	95%	98%	93.0%	<b>B</b>
<b>1-3 生涯学習・スポーツの推進</b>					
課題解決型の共同学習に取り組む地区数	3地区	6地区	全地区	3地区	<b>B</b>
スポーツ少年団加入率	13.70%	14.00%	14.20%	12.22%	<b>C</b>
<b>1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用</b>					
ワークショップ・講座などの開催回数	0回	6回	10回	12回	<b>A</b>
地域の歴史文化を紹介する講演会の開催回数	3回	3回	3回	2回	<b>C</b>
広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数	1回	12回	20回	4回	<b>B</b>

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	R3 評価
<b>◎分野目標2 みんなで地域づくりを進める</b>					
<b>2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成</b>					
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	B
通いの場の活動地区数(週1回以上活動)	6地区	7地区	全地区	8地区	A
<b>2-2 持続可能な多機能型自治の形成</b>					
ふるさと納税における地域団体の御礼品の件数	0件	3件	9件	0件	C
各種研修会の開催回数	0回	2回	2回	6回	A
相互交流会の実施回数	0回	2回	2回	2回	A
<b>2-3 協働のまちづくりの推進</b>					
市民活動支援センターの総使用件数	319件	335件	350件	199件	C
地区計画の策定件数	0地区	3地区	全地区	2地区	B
<b>2-4 市民と行政の情報の共有化</b>					
市ホームページの閲覧数	639,171件	719,000件	794,000件	713,068件	B
LINE、Facebookの友だち数	2,171件	6,800件	10,800件	5,699件	B
<b>2-5 持続可能な行財政運営</b>					
経常収支比率	91.40%	91.00%	90.00%	84.80%	A
実質公債費比率	6.10%	6.00%	6.00%	3.00%	A
ふるさと納税寄附金額	564,739千円	600,000千円	1,000,000千円	750,384千円	A
<b>2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保</b>					
職員の研修派遣人数	318人	365人	393人	351人	B
<b>○分野目標3 暮らしをともに支え合う</b>					
<b>3-1 地域福祉の推進</b>					
地域包括ケアシステムの構築	未構築	構築	構築	構築	A
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	B
<b>3-2 子ども・子育て支援の充実</b>					
乳幼児健診受診者数 (3歳6カ月児健康診査受診率)	98.70%	100%	100%	97.50%	B
待機児童数	26人	0人	0人	0人	A
こじゅうろうキッズランド来館者数	84,960人	85,000人	86,000人	51,283人	D
<b>3-3 高齢者福祉の充実</b>					
通いの場への参加率(週1回以上)	3.70%	7.00%	10.00%	4.70%	B
要介護(要支援)認定者認定率	17.40%	17.90%	19.00%	17.20%	A
<b>3-4 障がい者福祉の充実</b>					
成年後見制度利用数	0人	1人	2人	0人	B
地域生活支援拠点の整備	未整備	整備	整備	整備	A
<b>3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進</b>					
特定健康診査受診率	36.80%	45.00%	50.00%	39.60%	B
メタボリックシンドローム及び予備群該当率	36.80%	30.00%	26.10%	38.90%	C
がん検診受診率	胃がん 17.0% 肺がん 32.8% 大腸がん 30.9% 子宮頸がん 28.7% 乳がん 37.5% 前立腺がん 34.1%	40.00%	50.00%	胃がん 18.2% 肺がん 33.0% 大腸がん 32.2% 子宮頸がん 33.1% 乳がん 37.2% 前立腺がん 36.2%	B
<b>○分野目標4 安全・安心を守る</b>					
<b>4-1 防災・減災対策の充実</b>					
総合防災訓練参加者数	3,687人	4,200人	5,000人	311人	D
<b>4-2 交通安全・防犯対策の充実</b>					
交通安全教室の実施回数 (保育園、幼稚園、小学校、中学校)	23回	28回	36回	26回	B
高齢者向け研修会の開催回数	1回	2回	3回	0回	C
防犯実働隊の隊員数	148人	165人	200人	148人	C
<b>4-3 地域における防災力の強化</b>					
自主防災組織補助金交付事業の利用団体数	60団体	65団体	70団体	53団体	C
<b>4-4 消費者行政の推進</b>					
消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数	25回	30回	36回	0回	D

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	R3 評価
<b>○分野目標5 活力・賑わいを創る</b>					
<b>5-1 農林業の振興</b>					
白石市鳥獣被害対策実施隊隊員数	90人	95人	100人	90人	C
農産物直売所連絡協議会加盟店売上額	213,900千円	250,000千円	275,000千円	224,868千円	B
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度 取得者数	3人	6人	10人	10人	A
人・農地プランの実質化	30%	60%	80%	100%	A
新規就農者数(人/年)	1人	2人	3人	4人	A
認定農業者数(累計)	74人	84人	86人	65人	C
<b>5-2 商工業の振興</b>					
目標年次までの新規立地企業数(累計)	0件	5件	10件	0件	C
製造業の製造品出荷額	16,602,453万円	16,800,000万円	19,000,000万円	15,306,509万円	D
<b>5-3 観光の振興</b>					
市内観光宿泊客数	135,916人	147,000人	165,300人	67,432人	D
外国人の宿泊客数	2,957人	5,100人	8,265人	117人	D
<b>5-4 雇用・就労支援の充実</b>					
創業者数(人/年)	1人	3人	3人	1人	C
市内事業所従業員数	13,630人 (平成28年度)	13,300人	14,000人	13,086人	C
<b>5-5 交流活動の促進</b>					
市民体育大会、地区体育大会の参加者数	4,470人 (平成30年度)	4,520人	4,560人	0人	D
鬼小十郎まつりにおける外国人来場者数	150人	180人	300人	0人	D
<b>5-6 移住・定住の促進</b>					
移住相談件数	29件	40件	50件	35件	B
移住体験住宅の利用件数	12件	20件	24件	4件	D
<b>○分野目標6 まちの未来を描く</b>					
<b>6-1 豊かな自然環境の維持</b>					
生態系調査の実施回数(累計)	0回	1回	1回	0回	C
環境関連イベントなどの開催回数	0回	1回	1回	0回	C
<b>6-2 快適な生活環境の構築</b>					
水道管路の更新率(累計)	3.26%	5.00%	10.00%	4.71%	B
空き家等の利活用数(累計)	0件	7件	15件	1件	B
市内一斉クリーン作戦でのごみ回収量	26.38トン (平成30年度)	現状値より削減	中間値より削減	23.90トン	B
<b>6-3 道路・公共交通の整備</b>					
しろいしサンキューロードプログラム登録団体数	13団体	16団体	18団体	14団体	B
市民バス利用者数	98,556人	99,000人	101,000人	80,116人	D
住民主体の移動・外出サービスの導入地区数	0地区	1地区	5地区	0地区	C
<b>6-4 魅力ある都市空間の整備</b>					
都市計画道路の見直し進捗率	83%	100%	100%	83%	C
景観法に基づく景観計画の策定進捗率	67%	100%	100%	100%	A
都市公園施設の長寿命化の推進率	78%	80%	100%	78%	C
地域団体による街区公園・緑地の維持管理率	77%	80%	100%	70%	C

○分野目標1 人・文化を育む



1-1 学校教育の充実

<p>現状と課題</p>	<p>人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、社会の大転換期を生き抜いていくために必要な力を本市の子どもたちに身に付けさせることが不可欠です。 本市では、地域資源を活用しつつ、総合的な学習の時間などで特色ある教育を推進するとともに、海外への中学生の派遣やデジタル教科書・タブレットの導入など、国際理解教育、情報教育の推進を図っています。 また、少子化に伴う児童生徒数の減少、施設の老朽化などを見据えながら、限られた資源の中で教育の効果を最大限に生かす工夫が求められています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>生涯にわたる一人ひとりの可能性を最大化するため、確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図ります。 また、経済的条件や地理的条件、障害の有無などにかかわらず、教育を受ける機会の提供を引き続き行っていくとともに、児童生徒の安全を確保する体制の構築を推進します。 併せて、人口減少や少子高齢化の進行、超スマート社会の到来など、社会構造の急速な変化に対応した学校のあり方の検討や基盤整備を行います。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
<p>全国学力・学習状況調査の平均正答率</p>	<p>小学校 国語62.0% (64.0%) 算数62.0% (66.7%) 中学校 国語66.0% (73.2%) 数学51.0% (60.3%) 英語46.0% (56.5%)</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>小学校 国語64.0% (65.6%) 算数60.0% (63.2%) 中学校 国語67.0% (69.0%) 数学44.0% (51.4%) 英語:実施なし</p>	<p>学力向上マネジメント事業(R1~3)等の取組から、小学校においては全国平均を上回る学校が全体の過半数あり、確実な成果として表れている。全体として全国平均との差が縮減している。 授業改善等の取組と関連し、意識調査結果の「学習意欲・自己有用感」が全国平均を上回り、それが質問「学校が楽しい」の肯定的割合の大幅な増加・改善につながったと考える。 全国学力・学習状況調査においては、国からの結果が公表されるまでに期間が空くことから、各校において実施後すぐに自己採点及び誤答分析を行った。誤答分析はPDCA前のR(リサーチ)の役割を果たし、授業改善の手掛かり及び早期対策につながった。 各校において全教員が全国学力調査問題を解き授業改善に生かす校内研修を実施した。出題内容の傾向と分析及び教員の当事者意識を持たせるには有効な取組であった。 各校の誤答分析を基に小中連携の視点から授業改善のテーマを設定し、7月から各中学校区で授業実践、授業交流会を実施するなど、授業改善の推進が図られた。</p>	<p>令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について、令和元年度の比較では、中学校国語に改善傾向が見られる。また、小学校では国語・算数ともに全国平均より低い結果であったが、その差は縮まった結果となった。しかし、特に中学校数学は全国平均との乖離は大きく重要な課題であると捉えている。 この結果を受け止め、これまでの学力向上対策に対し、成果として認められる取組は継続しつつ、不十分な対策・取組等を精査し、改善を進めていく。また、各学校での適切かつ確実な授業改善の実践強化を一層図っていく。 併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多という実態が明らかとなった。この結果は全国平均との乖離に大きな差はないものの、学力面や健康面に大きな影響を及ぼしていると考えられ、本市の課題の部分(自己管理能力等)である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体を動かす時間が減少し、児童生徒の体力運動能力の向上につながっていない現状にある。</p>	<p>○全国学調は学習指導要領の学習内容を十分に身に付け活用できるようにしておくべきと考える内容が出題されている。そこで、目標である全国平均以上達成に向けた学力向上の今後の取組方針として、令和2年度(中学校は令和3年度)より完全実施となった学習指導要領を踏まえた授業を一層展開していくことが必要である。教育委員会主導でこれまでの授業の在り方の転換を図ることを主たる改善としていく。 ・数学科の授業改善研修及び授業スタンダードの改善と全校的な授業の展開、小中連携の在り方の検討 ・白石市指導主事の積極的 school 派遣による授業への指導と改善の推進 ・授業改善に向けた研修の実施 ・事例集の作成等 ○授業改善の視点の一つとしてICTの活用が挙げられる。使えるようになったことから、使いこなす技能の向上、また、効果的な授業での活用の在り方について実践・検証し水平展開していく。 ○家庭との連携 ・豊かな心を育むためのゲームやスマホの使い方、家庭での時間の使い方等、生活習慣の改善 ・家庭での学習の協力体制強化 ○体力の向上 ・課題を踏まえた授業体育の構成、内容の工夫 ・家庭における遊び、運動の奨励</p>	<p>B</p>
<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査の点数</p>	<p>小学校 男子52.52(53.61) 女子54.41(55.59) 中学校 男子40.55(41.56) 女子49.68(50.03)</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>小学校 男子51.21(52.52) 女子54.52(54.64) 中学校 男子38.62(41.18) 女子46.14(48.56)</p>	<p>併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多という実態が明らかとなった。この結果は全国平均との乖離に大きな差はないものの、学力面や健康面に大きな影響を及ぼしていると考えられ、本市の課題の部分(自己管理能力等)である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体を動かす時間が減少し、児童生徒の体力運動能力の向上につながっていない現状にある。</p>	<p>併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多という実態が明らかとなった。この結果は全国平均との乖離に大きな差はないものの、学力面や健康面に大きな影響を及ぼしていると考えられ、本市の課題の部分(自己管理能力等)である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体を動かす時間が減少し、児童生徒の体力運動能力の向上につながっていない現状にある。</p>	<p>併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多という実態が明らかとなった。この結果は全国平均との乖離に大きな差はないものの、学力面や健康面に大きな影響を及ぼしていると考えられ、本市の課題の部分(自己管理能力等)である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体を動かす時間が減少し、児童生徒の体力運動能力の向上につながっていない現状にある。</p>	<p>B</p>
<p>学校は楽しいと思う児童生徒の割合</p>	<p>小学校86.4% (85.8%) 中学校74.5% (81.9%)</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>小学校93.6% (84.7%) 中学校86.4% (82.9%)</p>	<p>一人一台のタブレットの整備が完了し、ICTを活用した授業や、持ち帰りによる家庭での端末の活用等が一層進んでいる。</p>	<p>一人一台のタブレットの整備が完了し、ICTを活用した授業や、持ち帰りによる家庭での端末の活用等が一層進んでいる。</p>	<p>一人一台のタブレットの整備が完了し、ICTを活用した授業や、持ち帰りによる家庭での端末の活用等が一層進んでいる。</p>	<p>A</p>

※( )は全国平均の数値。

1-2 地域・家庭の教育力の向上

<p>現状と課題</p>	<p>家族構成の変化や共働き世帯の増加、近隣関係の希薄化などを背景に、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、教育力を向上させるための取り組みが必要になっています。 本市では、地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育む地域学校協働活動を推進しており、学校で行う校内外の活動を補助する学校支援や各種団体による様々な体験活動などを通じた青少年健全育成、家庭教育支援チームによる子育て・家庭教育のサポートなどを行っています。 また、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、異年齢の交流を目的とした放課後子ども教室を行っています。この教室での体験活動を通して、子どもたちの自主性・創造性を育みます。 今後は、市民及び学校への周知と理解促進を図りながら、活動の担い手であるボランティアなどの育成・確保に努め、活動の充実を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>地域・家庭・学校が協働して子どもを育てる地域学校協働活動を推進し、様々な知識や経験、技術などを持つ地域の人材を活用しながら、多様な体験・交流活動を通じて地域ぐるみで子どもを育むことで、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図ります。</p>		
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和3年度)</p>	<p>令和3年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R3 評価</p>
<p>学校支援ボランティア活動回数</p>	<p>1,174回</p>	<p>1,237回</p>	<p>1,291回</p>	<p>1,133回</p>	<p>読み聞かせや登山活動、スキー教室など学校教育において、子どもたちと地域住民が関わる機会を提供した。 また、放課後子ども教室では、地区伝統行事体験やムーブメントなど多様な経験の機会を提供することによって、放課後や休日等の居場所を確保し、異年齢との交流を図った。</p>	<p>少子化が進み、学校の統廃合により特色ある教育活動、伝統文化の継承が困難となり、地域コミュニティの衰退も懸念される現状である。 また、活動の担い手であるボランティアの高齢化による人材不足が懸念されており、ボランティアの育成・確保に努め、活動の充実を図る必要がある。</p>	<p>今後、地域まちづくりの核として活動しているまちづくり協議会と協力して、地域住民と子どもたちとその保護者を結びつける活動を伝統文化の継承等の事業と結びつけるなどの工夫をして事業の実施を行い、地域コミュニティの再構築を目指しながら、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図る。</p>	<p>C</p>
<p>放課後子ども教室参加者の満足度</p>	<p>93% (平成30年度)</p>	<p>95%</p>	<p>98%</p>	<p>93%</p>				<p>B</p>

1-3 生涯学習・スポーツの推進

<p>現状と課題</p>	<p>豊かな社会生活を送るうえで、一人ひとりが自らの興味や関心、体力に応じて学び、スポーツに親しむことは重要です。このような活動を通じた交流やつながりは、地域づくりを推進していくうえで大きな役割を果たすため、幅広い参加を促進していく必要があります。</p> <p>本市では、公民館やホワイトキューブなどの生涯学習・スポーツ施設を拠点として、関係団体との連携・協力により各種講座やイベントを展開しているほか、白石市生涯学習フェスティバル事業、しろいし蔵王高原マラソン大会をはじめとした各種スポーツ大会などを開催し、多くの方々が参加しています。</p> <p>今後は、各種講座やイベントなどの内容や参加者が固定化してきているため、市民ニーズの把握に努め、内容の創意工夫や周知を図っていく必要があります。</p> <p>また、近年、個人や地域が抱える課題は多様化・複雑化・専門化しています。安全・安心な生活を守り続けるためには、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習（住民自治の再構築）を支援していくことが大切です。</p> <p>さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、スポーツに関心を持ち、親しむ人を増やしていくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>関係団体との連携・協力により、市民ニーズに応じた講座などの開催に努めるとともに、生涯学習・スポーツに対する意識啓発や効果的な情報発信、生涯学習施設の整備・充実を図り、幅広い市民の参加を促進します。</p> <p>また、講座などを通じて市民が主体的に参加できる生涯学習活動、スポーツ活動、交流活動、地域活動の実施に努めます。</p> <p>さらに、生涯学習では市民が抱える課題や地域の課題に対し、気づき、仲間と共に学び、解決方法を考えて実施する過程を通し、市民の自己成長を育めるような共同学習を支援します。</p>		
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和3年度)</p>	<p>令和3年度の実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R3 評価</p>
<p>課題解決型の共同学習に取り組む地区数</p>	<p>3地区</p>	<p>6地区</p>	<p>全地区</p>	<p>3地区</p>	<p>越河・斎川・小原地区の3地区で共同学習の場が設けられ、それぞれの地域の課題について学ぶことができた。</p> <p>また、各小学校にスポーツ少年団案内チラシを配布するとともに、広報しろいしに掲載した。</p>	<p>個人や地域が抱える課題は、多様化・複雑化・専門化しているため、地域住民が主体となって課題解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を、全地区において支援することが必要となっている。</p> <p>また、少子化による小学生の減少・団員数減少によるスポーツ少年団の継続が課題である。</p>	<p>現時点で越河・斎川・小原地区の3地区で共同学習の場が設けられている。今後は、全地区での展開を目指し、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を支援していく。</p> <p>また、引き続き各小学校へのスポーツ少年団案内チラシ配布・広報しろいし掲載で情報を発信する。</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ少年団加入率</p>	<p>13.7%</p>	<p>14.0%</p>	<p>14.2%</p>	<p>12.22%</p>				<p>C</p>

1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用

<p>現状と課題</p>	<p>本市には、伊達家の重臣片倉小十郎公の居城であった白石城をはじめ、貴重な歴史遺産が残されています。これらは観光やまちづくりなどの面でも本市の魅力を発信できる重要な資源ですが、散逸・滅失・毀損が課題となっています。</p> <p>また、次代を担う子どもたちへの歴史遺産・伝統文化に対する理解を深めていくことは、まちへの誇りや愛着の醸成につながります。今後は、現代に受け継がれる地域の歴史解明のための継続的な調査及び資料収集に取り組むとともに、これらの歴史遺産・伝統文化を活用できる場の創出や展示施設の整備が必要です。</p> <p>さらに、保護・保存を原則としながらも、まちづくりの視点から歴史遺産・伝統文化を地域資源として活用していくための体制を構築していくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>将来を見据え、貴重な歴史遺産やまちの伝統文化を次代に伝えていくための取り組みを推進するとともに、歴史遺産を公開・活用することを通して地域の歴史文化への関心を高めます。このことにより、歴史遺産・伝統文化の存続しやすい環境をつくり、市民のまちに対する誇りと愛着を醸成し、よりよいまちづくりにつなげていきます。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
ワークショップ・講座などの開催回数	0回	6回	10回	12回	<p>・コロナ禍においても、感染対策を講じながら円滑に講座・ワークショップ・講演会を実施できた。</p>	<p>・普及啓発事業を展開していくにあたり、事業を担う人材が不足している。</p>	<p>・関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。</p>	A
地域の歴史文化を紹介する講演会の開催回数	3回	3回	3回	2回				C
広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数	1回	12回	20回	4回				B

1 人・文化を育む 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>1-1 学校教育の充実</p> <p>1-1-1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成 <span style="color: red;">重点戦略 1</span></p> <p>○関係機関との連携・協働により、学力向上のための取組を推進します。                      ○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組みます。                      ○外国語・国際理解教育やプログラミング教育など新しい時代に応じた教育を推進します。</p>												
1	●	○		学力向上関連事業	白石市学力向上グランドデザインに基づき、市独自の学力調査等の施策を実施して学力向上を図る。	10,606 10,258	9,524	9,443	B	業務改善		学校管理課
2	●	○		外国語・国際理解教育推進事業	他国との歴史や文化の相違を理解・尊重し、共に生きる力、コミュニケーション能力の習得を図る。	32,618 29,565	28,441	28,144	B	現状維持		学校管理課
<p>1-1-2 学びのセーフティネット構築</p> <p>○特別支援学級等支援員を配置し、一人ひとりの状況に応じた特別支援教育の充実を図ります。                      ○スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの活用などにより、児童生徒及び保護者に寄り添った相談支援に努めるとともに、いじめ、不登校対策の強化を図ります。                      ○就学にかかる経済的負担の軽減を図ります。</p>												
3				就学援助事業	経済的理由から教育を受ける権利が損なわれないよう支援する。	25,301 20,175	30,686	29,505	B	現状維持		学校管理課
4				特別支援教育の充実	障害等の理由から教育を受ける権利が損なわれないよう支援する。	20,153 19,137	17,845	18,442	B	現状維持		学校管理課
5				「心の教育」の推進	道徳教育の推進や生徒指導の充実、情報モラルの育成を通じ、豊かな人間性を育む。	0 0	0	0	B	現状維持		学校管理課
<p>1-1-3 教育政策推進のための基盤整備 <span style="color: red;">重点戦略 1</span></p> <p>○ICT利活用に向けた教育環境の計画的な整備を推進します。                      ○児童生徒の減少に対応した学校の適正配置のために、再編・統廃合などを検討します。</p>												
6				学校教育・保育審議会	少子化に伴う、本市の学校教育及び保育のあり方について、白石市学校教育・保育審議会を設置し総合的に検討する。	0 0	1,480	458	B	現状維持		学校管理課
7	●	○		教育情報化推進事業	ICT機器の整備やその活用等を通じ、児童生徒が新しい時代を生きる力を育成する。	20,140 20,140	3,606	7,692	A	業務改善		学校管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1-2 地域・家庭の教育力の向上												
1-2-1 地域の人材を活用した子どもの学習機会の充実 <span style="float: right;">重点戦略 1</span>												
<p>○地域学校協働本部を中心に、地域学校協働活動を推進し、学校では行えない体験活動、学校で行う校内外活動の補助など、地域ぐるみで子どもを育み、教育力の向上に努めます。</p> <p>○地域学校協働活動の推進のため、学校支援はじめ、学校・地域・家庭などとの連携を強化するために地域コーディネーターを配置します。</p> <p>○図書館ボランティアなどによる読書の推進と読書機会を提供します。</p>												
8				図書館ボランティア事業	読書環境の整備を行ってもらう。	3 3	3	3	B	現状維持		図書館
9				学校支援コーディネーターの配置	地域学校協働活動を推進するため、学校現場を熟知している者を配置する。			0	B	現状維持		生涯学習課
10				地域連携担当者の配置	地域学校協働活動を推進するため、地域・学校・家庭がより連携できるように地域連携担当者を配置する。				B	現状維持		生涯学習課
11	●	○		地域学校協働活動事業の推進	地域学校協働本部を中心に、地域と学校等(幼稚園・保育園も含む)が連携・協働して行う地域学校協働活動の充実を図り、地域全体で未来を担う子どもたちの夢に向かって生きぬく力や学びを支援するとともに、地域住民等が積極的に参画することにより主体性・自発性を育むことで地域全体の教育力の向上や地域の活性化が図られるように事業を推進する。	1,020 981	1,030	1,024	B	現状維持		生涯学習課
12				読み聞かせ事業	保育園、幼稚園、小学校に出向き、希望に応じた読み聞かせを実施。来館者を対象とし、毎月絵本コーナー内で行う。	6 6	6	6	B	現状維持		図書館
13				電子図書館事業	いつでもどこでもインターネットを通して、電子書籍を読むことができる。児童本を多く導入し、児童・生徒の読書の機会を提供する。	4,950 4,949	3,876	1,647	B	現状維持		図書館
1-2-2 青少年健全育成の推進												
<p>○地域・家庭・学校の密接な連携により、青少年育成活動と青少年の社会参加を推進します。</p> <p>○ジュニアリーダーの育成と活用を図り、地域ぐるみで子ども会の活性化と世代間交流活動を推進します。</p>												
14				ジュニアリーダーの育成と支援	次代を担う青少年が、たくましく思いやりのある人間として成長できるように、育成体制を整備し、活動支援や研修事業の充実を図る。	285 228	308	470	B	現状維持		生涯学習課
15	●			教育相談支援事業	不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保や、社会的な自立に向けた支援を行う。	14,361 13,572	16,831	16,675	B	拡大・拡充		学校管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>1-2-3 家庭教育支援の充実</b> ○家庭教育支援チームとの連携により、親の「学び」と「育ち」のための支援と組織の充実を図ります。 ○親子のふれあい交流事業の拡充、子育ての悩みや不安などの相談、学習の場の提供に努めます。 ○「家庭の日」の浸透を図りながら、家族団らんの工夫や子どもの家事分担などを基本にした教育の推進を図ります。												
16				家庭教育支援活動(地域学校協働活動事業)	子どもの豊かな人間性を育むため、すべての親が安心して子育てや家庭教育が行えるように、市内関係機関との連携や県の事業を活用しながら家庭教育への積極的な支援を行う。	658 543	672	777	B	現状維持		生涯学習課
17				家庭の日推進事業	青少年の健全育成と非行防止のために、健全な家庭づくりを目指して「家庭の日」事業を推進する。	37 35	37	37	B	現状維持		生涯学習課
<b>1-2-4 放課後子ども教室の充実</b> ○放課後子ども教室コーディネーターを配置し、各教室への指導・助言及び学校・放課後児童クラブとの連携体制を構築します。 ○地域の伝統行事などの体験プログラムを提供し、子どもたちの自主性・創造性を育みます。 ○研修会・情報交換会を実施し、安全・安心な居場所づくりに努めます。												
18	●			放課後子ども教室の実施(地域学校協働活動事業)	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の住民との交流等により、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	1,866 1,442	1,860	2,018	B	現状維持		生涯学習課
<b>1-3 生涯学習・スポーツの推進</b> <b>1-3-1 団体・組織などの育成・活動支援</b> <span style="float: right;"><b>重点戦略 1</b></span> ○白石市スポーツ協会や白石市スポーツ少年団を中心とするスポーツ団体の活動支援に努めます。 ○スポーツ指導者(スポーツ推進委員及び有資格・ボランティア指導者)の育成強化を図ります。												
19	●			白石市スポーツ協会事業	市民のスポーツの普及振興により健康を増進し、市民生活の安定と市の発展に寄与することを目的に、市民体育大会や総合体育大会等の各種競技会の実施、加盟団体の強化発展と相互の連携融和等を図る。	800 800	800	800	B	現状維持		生涯学習課
20				白石市スポーツ少年団本部事業	スポーツを通して青少年の心身の健全な育成に資することを目的に、所属するスポーツ少年団や指導者等の育成や養成、各種大会の開催、単位団相互の親睦並びに他市町村のスポーツ少年団との交流等を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>1-3-2 講座・教室・イベントなどの開催</b> ○講座などの内容を定期的に見直し、市民ニーズを捉えた開催に努めます。 ○住民参画による自己成長の促進と、自己肯定感を高めるような講座の開催に努めます。 ○市民体育大会、しろいし蔵王高原マラソンなど市民参加型のイベント、スポーツ大会を開催します。 ○生涯スポーツ、コミュニティスポーツの普及振興を図ります。 ○学校、地域におけるスポーツ活動を推進します。 ○スポーツを観る機会の充実を図ります。 ○大学と連携し、健康づくり、スポーツ振興に取り組みます。												
21	●	○		各種講座の開催	市民の自己成長の促進や自己肯定感を高めるとともに、市民ニーズを捉えた講座の開催を目指し、学習内容の組み立てなどに市民がより参画できるような講座実施のあり方を工夫していく。	92 37	92	92	B	現状維持		生涯学習課
22		○		ニュースポーツ移動教室	いつでも、だれでも、気軽にできる「ニュースポーツ」を通じて、スポーツの楽しさを体験することにより、健康な心と体を育てることを目的にシャフルボード・キンボール等のニュースポーツ教室を実施希望する市内小学校や各地区公民館等に随時出向き実施する。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
23		○		しろいし蔵王高原マラソン大会	南蔵王野営場をメイン会場にマラソン大会を年1回開催し、健康・体力の保持増進と参加者相互の交流を深めながら交流人口の拡大や生涯スポーツの振興を図る。	4,300 0	4,300	4,300	B	現状維持		生涯学習課
24		○		市民体育大会	10月に緑地公園陸上競技場において、地区対抗により参加者の各年代に応じた運動競技を実施し市民の健康増進や市民間の相互交流等を図る。	560 0	560	560	B	現状維持		生涯学習課
25		○		各種スポーツ大会(白石市ふるさとスポーツ祭・市民綱引き大会・グラウンドゴルフ大会等)	白石市ふるさとスポーツ祭、市民綱引き大会、グラウンドゴルフなどの各種スポーツ大会をそれぞれ年1回程度開催し、当市におけるスポーツの振興と市民の健康増進を図る。	582 0	559	496	B	現状維持		生涯学習課
<b>1-3-3 スポーツ環境の整備</b>						<b>重点戦略 1</b>						
○ライフステージに応じたスポーツ活動の環境づくりとスポーツに関する情報を提供し、市民の興味・関心に応じたスポーツ活動を促進します。 ○既存施設の整備及び効率的な運用を図ります。 ○総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。 ○スマートインターチェンジの周辺に市民の健康づくりや生涯スポーツ振興のための施設の整備を検討します。												
26				スポーツセンター指定管理委託	市民のスポーツ実施の拠点となる白石市スポーツセンターの管理運営を白石市体育協会に委託し、円滑な事業実施と当市におけるスポーツの推進を図る。	4,300 4,300	4,700	4,800	B	現状維持		生涯学習課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
27				学校施設・旧学校施設開放事業	市内小中学校や旧南中学校・旧斎川小学校・旧白川中学校の体育館、校庭について、学校授業または各種行事等で使用しない時間帯を市民のスポーツ等実施のために施設開放し本市におけるスポーツ振興を図る。	7,244 6,656	6,055	3,774	B	現状維持		生涯学習課
28				総合型地域スポーツクラブの活動支援	老若男女・競技種目等を問わない本市における新たなスポーツの中心となる組織の創設に向け、その運営方法等の具体的な体系について支援する。	0 0	0	1,000	B	拡大・拡充		生涯学習課
29				スマートインターチェンジ周辺における健康づくり・生涯スポーツ施設整備	子どもから高齢者までの誰もが楽しみながら健康増進を図るとともに、世代間・地域間交流を図れるコミュニティ施設となるパーク・ゴルフ場の整備に向けた具体的な検討を行う。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
<b>1-3-4 生涯学習環境の整備</b> ○白石市生涯学習フェスティバル事業を通して、市民ニーズに応じた生涯学習活動を促進する環境を整備します。 ○市及び地区公民館の生涯学習にかかわる職員の専門性を高め、共同学習活動をコーディネートしていきます。 ○住民自治の向上のため、市民のライフステージに合わせた課題や暮らしの中で抱える地域課題の解決に向けた共同学習を支援します。 ○図書館を市民の生涯学習の場として、資料や情報、学習機会を提供します。												
30				生涯学習フェスティバル事業	市民が生涯学習に接する機会を広く設け、活力のあるひとづくり、まちづくりを推進。市民総意、市民総参画の白石市生涯学習フェスティバルを開催し、市民の生涯学習意欲の一層の向上を図り、生涯学習のまちづくりを推進する。	900 315	900	900	B	現状維持		生涯学習課
31				図書館文化事業	子ども向け体験学習、読書感想文集作成、ボランティアや市民むけの研修会などを実施し、生涯学習の機会や情報を提供する。	121 110	116	115	B	現状維持		図書館
32				移動図書館車・自動車文庫配本所運営事業	小中学校、高齢者3施設、市内4カ所のサービスポイントに毎月貸出巡回、幼稚園、保育園等市内21カ所に、2カ月ごとに配本巡回を実施。	1,900 1,870	920	1,057	B	現状維持		図書館
33				巡回小劇場・青少年劇場小公演	市内小学校において、青少年に芸術を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養う。	308 308	121	121	B	現状維持		生涯学習課
34	●	○		市民の共同学習の支援	住民が必要とする時に必要となる学習を支援する。また、支援する公民館職員(地区公民館含む)は研修会等に参加するなどして専門スキルを一層高める。さらに、総務課人事係と連携し、計画的に社会教育士(社会教育主事)を育成する。	73 37	73	73	B	現状維持		生涯学習課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用												
1-4-1 歴史遺産・伝統文化の保護と記録化の推進												
○歴史遺産・伝統文化の調査及び記録作成、デジタル化を推進します。												
○歴史遺産の収集・保管を行うとともに、その散逸・滅失・毀損の防止に努めます。												
35				埋蔵文化財発掘調査事業	個人住宅建設等の開発行為に関わる埋蔵文化財(遺跡)の確認調査等を実施し保護調整を行うとともに、保存困難なものについて発掘調査を実施し、記録保存を図る。また、重要な遺跡は保存目的の発掘調査を実施する。	8,971 8,971	23,078	8,128	B	現状維持		生涯学習課
36				歴史遺産・伝統文化調査事業	本市に関連する歴史遺産・伝統文化の内容を把握し後世へ受け継ぐための基礎資料として歴史遺産・伝統文化を調査・記録化する。	3,000 1,266	3,393	2,634	B	現状維持		生涯学習課、博物館建設準備室
37				資料収集事業	資料の滅失・散逸を防ぐため、本市に関連する資料を収集し、保管する。	914 914	974	1,000	B	現状維持		生涯学習課、博物館建設準備室、図書館
38				文化財パトロール事業	指定文化財や埋蔵文化財の保護の万全を期すためパトロールを実施する。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
1-4-2 歴史遺産・伝統文化の次代への継承						<b>重点戦略 1</b>						
○地域の貴重な歴史遺産を調査研究し、文化財指定・登録を推進します。												
○歴史遺産・伝統文化の継承団体・技術保持者や所有者への支援を行います。												
○伝統文化の継承のため、子どもたちへの普及事業を実施します。												
○歴史遺産の防災・減災対策を推進します。												
39				白石市文化財保護委員会の設置	白石市文化財保護条例に基づき、文化財の指定や解除その他文化財の保存、活用について教育委員会の諮問に応ずる機関として設置する。	93 20	93	93	B	現状維持		生涯学習課
40				文化財所有者・保持団体等支援事業	歴史遺産・伝統文化の状態を健全に保ち、円滑に継承していけるよう歴史遺産の所有者・伝統文化の保持者等を支援する。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
41				文化財レスキュー事業	台風や地震等により被害を受けた歴史遺産をレスキューし、状態に応じた措置をとることにより、歴史遺産の毀損・滅失を防ぎ、保全する。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課、博物館建設準備室

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1-4-3 歴史遺産・伝統文化の価値を再認識する機会の創出 ○白石城などで歴史文化を伝える教育普及活動の実施・協力や学習機会を提供します。 ○学校教育と連携し、地域の歴史文化を学ぶ取り組みを推進します。 ○古典芸能伝承の館(碧水園)を活用し、古典芸能、茶道などの伝統文化の普及と伝承を図ります。						重点戦略 1・3						
42		○		展示活動事業	歴史探訪ミュージアムを中心に、歴史遺産・伝統文化理解のための展示活動を実施する。	0 0	0	0	B	現状維持		博物館建設準備室、生涯学習課、まちづくり推進課
43				伝統文化講座の開催	古典芸能や茶道等の伝統文化の普及・振興のため、講座を開講する。	1,500 990	1,500	1,510	B	現状維持		古典芸能伝承の館、生涯学習課
44				歴史遺産講座の開催	市内の文化財関連団体の構成員等が講師となり、地域の歴史遺産の魅力を紹介する。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
45				文化財講演会の開催	歴史遺産等に高い識見を有する者を招へいし、本市に内在する歴史的・文化的な価値への認識を広めるため、講演会を開催する。	18 0	18	18	B	現状維持		生涯学習課
1-4-4 歴史遺産・伝統文化の価値を再認識する機会の創出 ○伝統文化を伝える博物館などの建設に向けた整備を推進します。 ○歴史的建造物や景観、文化財、史跡、天然記念物などの保全・整備を推進します。 ○歴史や伝統文化を体験できる機会を提供します。						重点戦略 3						
46				白石市博物館建設委員会の設置	博物館基本構想を受けた博物館建設の具現化に向け、設置する。	20 0	20	20	B	現状維持		博物館建設準備室
47				史跡環境整備事業	史跡・天然記念物等の保存活用を図るため、環境整備や看板設置・塗り替え等を実施する。	309 283	894	333	B	現状維持		生涯学習課
48		○		歴史的建造物・景観保全事業	白石市風致地区内における建築等の規制に関する条例に基づき、都市内の樹林地、丘陵、溪谷、水辺などの良好な自然景観を形成している地区や歴史的な人文景勝地について、建築物の新築・改増築、宅地の造成、土地の開墾、木竹の伐採などを規制し、都市の自然景観や良好な都市環境の維持を図る。	0 0	0	0	A	現状維持		都市創造課
49	●	○		伝統文化体験教室の開催	小学生等を対象に日本舞踊や茶道、香道等の体験教室を開催する。	154 108	154	110	B	現状維持		古典芸能伝承の館、生涯学習課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1-4-5 歴史遺産・伝統文化を活用したまちづくりの推進						重点戦略 3						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○歴史遺産・伝統文化を地域資源として公開し、活用します。</li> <li>○各種媒体を用いて市内外へ歴史遺産・伝統文化の魅力を発信するとともに、課題を共有します。</li> <li>○関係機関・団体・NPOなどと連携し、文化財を保護・活用する体制の構築や担い手の育成を図ります。</li> <li>○クラウドファンディングなどの多様な資金の活用を検討します。</li> </ul>												
50				情報発信事業	広報しるしやFacebook等を通じ、歴史遺産・伝統文化の情報発信をすることにより、歴史遺産等に対する認知と理解の向上を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課
51				研究機関等や民間団体等との協働推進	研究機関や民間団体等と連携し、人材の提供や資金協力を得ながら事業を進めることにより、本市の歴史文化に強い関心を持つ個人や組織との関係を構築していくことを図る。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課、 博物館建設準備室
52				文化財関連団体・伝統芸能活動団体の支援	文化財関連団体・伝統芸能活動団体等を支援することにより、活動の活性化を図るとともに、歴史遺産・伝統文化に関心の高い人材の育成を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		生涯学習課、 古典芸能伝承の館
53	●	○		白石市レガシープロジェクトの推進	レガシープロジェクト実行委員会に参画し、歴史遺産・伝統文化に関する人材育成・普及啓発・情報発信・記録作成事業等を通じ、歴史遺産等を活用した地域活性化を図る。	6,204 6,167	6,510	0	B	現状維持		生涯学習課

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める



2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成

現状と課題	<p>現在の地域社会に適した互助・共助・コミュニティ活動の充実が求められる中、人材不足や人と人とのつながりの希薄化により、さらなる互助・共助の推進やこれまで同様の仕組みの継続が困難になっています。</p> <p>市民に身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会は、時代とともに変化する市民のライフスタイルへの対応や、さらなる互助・共助の活性化のため、事業や運営方法などを継続して検討していくことが求められています。</p> <p>また、市は、自治会やまちづくり協議会への効果的な支援方法の検討が必要です。</p>	施策の方向性	<p>市と自治会、まちづくり協議会が連携して、身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会の機能の再確認と強化を図るとともに、地域単位での互助・共助の仕組みづくりやライフスタイルに適したコミュニティの形成を図ります。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の生活支援体制整備推進事業の伴走型支援モデル事業に手をあげ、事業推進に向けた手法等を学んだ。</li> <li>・まちづくり推進課等庁内関係課で情報共有会を定期的に実施し、効果的な事業の推進や各地区の現状把握を行った。</li> <li>・広報しろいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で住民向け研修会等の開催が積極的にできない。</li> <li>・未設置地区については、まち協を中心に地域の実情に応じた地域づくりが既に行われており、コーディネーター配置するまでに至らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会単位など、あらゆる機会を活用して戦略的に普及啓発に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・地域の実情に応じた柔軟な配置ができるよう、要綱(運用)の見直しを図っていく必要がある。</li> </ul>	B
通いの場の活動地区数(週1回以上活動)	6地区	7地区	全地区	8地区	<p>新型コロナ感染症対策を講じながら活動を継続している通いの場が多いが、コロナ禍の中でも、新規に立ち上げた通いの場が1か所あった。</p>	<p>コロナ禍の影響により、一部の通いの場は活動を自粛している。新規に立ち上げも困難になっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を講じながら、活動を継続できるように、普及・啓発を継続する。</li> <li>・いきいき百歳体操体験教室の実施。</li> </ul>	A

2-2 持続可能な多機能型自治の形成

<p>現状と課題</p>	<p>人口減少や都心部への人口集中により税収の減少が懸念される一方、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加やインフラの老朽化による建て替え・更新などの費用の増加が見込まれます。加えて、財源や職員数の減少により、行政力の低下が懸念されます。 本市が持続可能なまちであり続けるためには、住民・地域の力を最大限に発揮できる仕組みや環境を整えていくことが重要です。 本市では、自治会や各地区のまちづくり協議会が、市と連携して持続可能な地域づくりを進めていますが、変化していく課題に対応できる自治会、まちづくり協議会の体制を検討する必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援します。 また、地域おこし協力隊や生活支援コーディネーターなど地域マネジメントをリードする人材育成に努めます。 さらに、多機能型自治を促進するための研修会の開催や関係者の相互交流機会の創出を図ります。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
<p>ふるさと納税における地域団体の御礼品の件数</p>	0件	3件	9件	0件	<p>自主財源の確保を図ることを目的としたふるさと納税事業への参加はなかった。</p>	<p>指定管理料や交付金等を中心に運営がされており、自主財源の確保が課題である。</p>	<p>自主財源の確保策として想定されるふるさと納税事業の周知を図り、経営基盤の強化を推進する。</p>	C
<p>各種研修会の開催回数</p>	0回	2回	2回	6回	<p>2-3(協働のまちづくりの推進)で掲げている新たな支援制度の整備を進めるために、「人と地域が輝く未来共創交付金」の創設に当たり、既存のまちづくり協議会関係者と、今後の地域づくりに必要な視点を行政と地域が学び合い、考える場を設けた。 また、まちづくり協議会のない白石地区では、自治会長を対象に地域づくり研修会を開催した。</p>	<p>自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援することを目的とした研修会にするため、研修内容の充実と、それをコーディネートする職員力量形成が求められる。</p>	<p>地域の抱える悩みや不安を継続して把握しつつ、担当職員も各種研修会等に参加しながら力量を身に付け、地域と行政が共に学び合い、共にパートナーとして協働し、学びを課題解決の実践に生かせることを意識した内容の研修会を目指す。</p>	A
<p>相互交流会の実施回数</p>	0回	2回	2回	2回	<p>持続可能な地域づくりの推進のため、変化する課題に対応できる組織を目指し、まずは現状を把握するために既存のまちづくり協議会役員とまちづくり協議会の無い白石地区の自治会連合会白石支部の役員が各地区での活動の内容や、悩み・課題について情報交換の場を開催した。</p>	<p>参加者にとって意義のある場とするために、テーマの設定、内容の充実が求められる。</p>	<p>将来的には、テーマを絞り、地域だけではなく行政関係課にも協力を得て、地域と行政が共に情報交換することで、互いに次の取組のヒントとなる場にすることを目標としたい。</p>	A

2-3 協働のまちづくりの推進

現状と課題	<p>まちづくりを推進するためには、地域自らが考え、決め、実行するような主体的な参画が重要です。しかし、市民の力を最大限に生かすための環境が整備されていないため、市民参画や協働のための仕組み、市政運営などを定めたまちづくりに関する基本ルールを整備する必要があります。</p> <p>また、各地区には、まちづくり宣言を実現するための地区計画がないために、まちづくり交付金を有効に活用できていない地域が見受けられます。協働のまちづくりの観点から、市民の力を最大限に発揮できる新たな支援制度を整備する必要があります。</p>	施策の方向性	<p>まちづくり基本条例の制定や広域的な中間支援組織の設置検討、市民と行政との対話機会の拡充など、協働のまちづくりを推進するための体制・環境整備に取り組みます。</p> <p>また、市民団体の経営力を高めるための支援や多様な協働を促すコーディネート機能の強化を図るとともに、各地区のまちづくり宣言の実現を支援します。</p>
-------	---	--------	--

指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
市民活動支援センターの総使用件数	319件	335件	350件	199件	市民活動支援センターの安定的な運営のため、運営団体である白石市民活動フォーラムに対し補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。	市民活動の拠点として、市民活動支援センターの安定的な運営が図れているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動を制限せざるを得ない状況でもあり、団体間の活発な情報共有・事業連携には至っていない。	市民活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のため補助金を交付するとともに、施設利用促進のため広報等による市民への周知を行う。	C
地区計画の策定件数	0地区	3地区	全地区	2地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2地区をモデル地区として進めることとし、斎川地区と小原地区で策定が完了した。</li> <li>・地域活動の実践を促進する地区計画となるように、地区計画で定めるべき内容の検討も同時に行い、計画のベースを作った。</li> </ul>	今後取り組む予定の7地区は1年での策定は難しく2～3年かかる事が予想される。その中でも、白石地区はまちづくり協議会が無いため、地区計画策定の核が存在せず策定が非常に困難になることが予想される。	地区計画は策定が目的ではなく策定後の取組の促進に重点を置いているため、地域づくりへの学習会を通して機運の醸成図り、住民同士の話し合いなどを通じた丁寧な策定を進める。また、白石地区についてはまちづくり協議会設立に向けた話し合いと並行しながら進めていくようにする。	B

2-4 市民と行政の情報の共有化

<p>現状と課題</p>	<p>市民に対する情報発信は、広報しろいしやホームページで行っていますが、パソコンやスマートフォンの普及により、市民の情報収集手段が多様化しています。特に災害などの緊急時に、より迅速に多くの市民・関係者に情報を伝える手段としてSNSなどの活用が求められています。今後は、市民ニーズに合わせた多面的な情報の発信方法を検討し、対応する必要があります。</p> <p>さらに、交流人口や関係人口の拡大に向けて、本市の魅力を発信する手段として、SNSなどを効果的に活用することが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>従来の紙媒体による広報紙の発行に加え、SNSなど様々な媒体を活用し、定期的な情報発信を効果的に行うとともに、新しいツールの導入を検討します。</p> <p>また、市民が積極的に市政に参加し、意見を出すことができる多様な機会の充実を図ります。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
市ホームページの閲覧数	639,171件	719,000件	794,000件	713,068件	所属によってホームページの更新頻度に差が生じないようCMS操作研修を実施し、定期的な情報発信を行えるように努めた。	閲覧者が必要な情報を得られるように所属によってホームページの更新頻度に差が生じないように引き続き努める必要がある。	毎年開催しているCMS操作研修を活用するなど、職員間での操作に差が生じないように努め必要な情報が得られるホームページにする。	B	
LINE、Facebookの友だち数	2,171件	6,800件	10,800件	5,699件	LINE、Facebookのそれぞれの特性を活かして情報の発信に努め、SNSと本市ホームページを連携しながら情報の発信に努めた。	本市の情報を発信するツールとして、市内のみならず市外在住者の登録を増やせるように努める必要がある。	登録することに魅力を感じてもらえるSNSとしていくために、各所属で投稿を行えるようにするなど、有益な情報を発信できるような利用方法について検討する。	B	

2-5 持続可能な行財政運営

現状と課題	人口減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化によるリスク・維持管理費の増加などにより、不安定な財政状況に陥ることが懸念されます。 特に建築から20年以上が経過した公共施設は、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めていく必要があります。				施策の方向性	厳しさを増す地方財政の中で持続可能な行財政運営の推進のため、自主財源の確保に努めつつ、地域の特性や抱えている課題を踏まえた重点的な施策の推進を図るとともに、効率的で効果的な事務事業の実施を推進します。 また、「白石市公共施設等総合管理計画」に基づいて策定する「個別施設計画」により、効率的で効果的な公共施設の運営を実現します。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
経常収支比率	91.40%	91.00%	90.00%	84.8%	ふるさと納税推進事業や公債費の経常的支出が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債、地方特例交付金などの経常的一般財源が大幅に増加し、経常収支比率が低下した。	DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。	物件費については、費用対効果を検証し、その必要性を検討することにより、増加を抑制する。 公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る。	A
実質公債費比率	6.10%	6.00%	6.00%	3%	一部事務組合や公営企業等に係る準元利償還金が減少するとともに、普通交付税や臨時財政対策債が増加したため、単年度及び3か年平均ともに実質公債費比率が低下した。	災害復旧事業債が増加していること、今後公共施設の改修やスマートインターチェンジ整備に関連して、公債費の増加が見込まれる。	地方債については、交付税措置などを検討しながら、借入を行う。	A
ふるさと納税寄附金額	564,739千円	600,000千円	1,000,000千円	750,384千円	ふるさと納税返礼品の定期的な更新やホームページ、SNSを活用し「ふるさと白石」のPRに努めた。寄附金は子育てや教育への支援、高齢者福祉や障がい者福祉の充実など様々な事業への活用を行った。	「ふるさと白石」へのご支援を継続いただけるよう、定期的な情報発信、返礼品事業者と連携しさらなるふるさと納税返礼品の充実化に努めます。	「ふるさと白石」へ、継続したご支援をいただけるよう、ホームページやSNS等を活用したPR、返礼品事業者と連携しふるさと納税返礼品のさらなる充実化に向けた取り組みを進めていきます。	A

2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保

現 状 と 課 題	住民ニーズの多様化や業務の複雑化などにより、職員に求められる資質・能力は、より専門的なものとなっています。 また、自然災害など多くの分野に対応できる職員を育成する重要性が増してきています。 さらに、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少している中で職員の採用が難しく、職員の確保が課題となっています。				施 策 の 方 向 性	地域社会を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応することができるよう、地域課題に柔軟かつ総合的に対応できる組織運営や職員一人ひとりの資質・能力を向上させるための取り組みを推進するとともに、適正な職員数の確保に努めます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
職員の研修派遣人数	318人	365人	393人	351人	職員研修派遣人数は、現状値よりも33人増加させることができました。	現在のところ、課題はない。	人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。	<b>B</b>

2 みんなで地域づくりを進める 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成												
2-1-1 自治会機能の再確認と強化												
○研修会、情報提供などにより、自治会の役割の必要性を再確認する普及啓発を図ります。												
○自治会の機能再編に向けて支援します。												
1				自治会集会所補助金	集会所等の新築や改良工事に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	0 0	10,516	10,000	A	拡大・拡充		総務課
2				広報配布契約	広報しろいしその他の文書等の配布や行政事務連絡について自治会連合会へ業務を委託する。	21,449 20,990	21,209	21,209	B	現状維持		総務課
3				自治会支援事業	認可地縁団体への届出に関する相談、受付、認可。	0 0	0	0	B	現状維持		総務課
4			自治会への加入促進を支援。		0 0	0	0	B	現状維持		総務課	
5			人口減少や少子高齢化の進行、市民のライフスタイルの変化から、自治会運営への自治会長等の負担が増大している。そこで、先進的な取り組みをしている自治会のノウハウの共有や顔の見える関係を築き、自治会長等の負担軽減とスムーズな自治会の運営を支援する。		0 0	0	0	B	現状維持		総務課	
2-1-2 地域単位での互助・共助の仕組みづくり						重点戦略 2						
○分野横断による日常的な支え合いの仕組みを構築します。												
○多様な主体の連携による地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。												
6				高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	社会福祉協議会に委託。活動援助員を配置し、有償ボランティアによる生活支援サービス(家事・移動サービス)を行うとともに、高齢者等のふれあいサロンの新設や運営の支援により市民交流を支援し地域における支え合いの体制づくりを推進する。	1,744 1,177	1,806	1,693	B	拡大・拡充		長寿課
7	●		○	地域づくり支援業務	地域づくりを牽引する方々の人材育成、まちづくり協議会が地域の核となり地域づくりを推進する体制づくりの検討・支援、まちづくり協議会の運営強化の支援、交付金活用団体の取り組みの進化の促進などを行い、住民主体の地域づくりを促進する。	1,252 732	1,694	3,314	A	業務改善		まちづくり推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
8				地区公民館支援事業	住民が抱く想いや抱える課題を、住民が必要とする時に仲間とともに学習することを支援できるように、地区公民館職員の専門的なスキルを高めるような市独自の研修会の開催や、県などが開催する研修会等への参加を促す。	73 50	73	73	B	現状維持		生涯学習課
2-1-3 ライフスタイルに適したコミュニティの形成支援 ○住民同士の交流密度を高める取り組みを支援します。 ○コミュニティ活動の活性化に向けた多様な参画機会を創出します。						重点戦略 2						
9				宝くじコミュニティ助成	コミュニティの健全な発展とコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品等に対し助成を行う。	7,000 7,000	7,500	0	A	現状維持		まちづくり推進課
10				シルバー人材センター運営費補助金交付事業	シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力と希望に応じた就労先の確保や情報の提供などの就労対策を推進し、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや活力ある生活を支援する。	10,340 10,340	10,340	10,340	A	現状維持		長寿課
11				敬老行事補助金交付事業	各自治会やまちづくり協議会で敬老行事を実施する場合に補助金を交付し、高齢者の社会参加や地域性を活かしたまちづくりの促進を支援する。	2,800 2,709	4,500	4,500	A	現状維持		長寿課
12				老人クラブ活動費助成金交付事業	老人クラブに助成金の交付を行い、高齢者の知識や経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を推進する。	3,499 3,278	3,444	3,362	A	現状維持		長寿課
13	●	○		いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し新たに通いの場を立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的に行えるよう支援を行う。	8,141 7,511	9,392	7,734	A	現状維持		地域包括支援センター
2-2 持続可能な多機能型自治の形成 2-2-1 まちづくり協議会の機能及び経営基盤の強化 ○多機能型自治の形成に向けたまちづくり協議会の運営基盤の強化を支援します。 ○まちづくり協議会の自主財源の確保を支援します。 ○地域住民のニーズに基づいた効果的な事業の推進を支援します。						重点戦略 2						
14	●	○		ふるさと納税推進事業	本市へのふるさと納税寄附を募るため、令和元年度からの好循環を保ちつつ、ふるさと白石を全国にPRしていく。	474,718 466,062	395,186	295,376	B	現状維持		ふるさと納税推進室

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
15	●			まちづくり協議会支援事業	まちづくり協議会の自主財源の確保に向けて検討する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
<p>2-2-2 地域マネジメントをリードする人材育成 <span style="float:right">重点戦略 2</span></p> <p>○次世代の地域づくりを担う人材の育成に努めるとともに、その積極的な登用を図ります。 ○集落支援員の制度活用を検討します。</p>												
16	●			地域おこし協力隊推進事業	移住定住分野や観光分野ですでに導入している地域おこし協力隊を、市内各地域の活性化分野での導入を検討。また、地域おこし協力隊任期中や卒業後に、地域で活躍しやすいような支援体制や市内各地域の住民自治組織(自治会やまちづくり協議会)と連携し、地域を活性化する活動が展開できるような仕組みの構築を検討する。	37,537 36,649	29,800	9,600	B	業務改善		まちづくり推進課
17		○		城花町しろいし事業	取り組みに必要な学習の場の提供や活動を通して、地域で活躍できる人材の育成を目指す。	203 97	190	203	C	統合・縮小		生涯学習課
18				地域づくり人材育成塾	住民主体の地域づくりを推進するために、必要な考え方やスキルを身につけられる学習機会を設け地域づくりを支援する次世代の人材を育成する。	0 0	0	0	A	拡大・拡充		まちづくり推進課
19				集落支援員導入	まちづくり協議会等が地域づくりを推進するための体制を整えるため、集落支援員制度の導入について検討する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
<p>2-2-3 多機能型自治を促す学び合い・磨き合いの場の創出</p> <p>○多機能型自治の理解を深めるための各種研修会を開催します。 ○地域間の相互交流機会の創出を図ります。</p>												
20		○		生活支援体制整備事業	社会福祉協議会に委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。	18,271 12,751	17,689	18,384	B	拡大・拡充		長寿課
21				ふれあいサロン事業	社会福祉協議会に委託。活動援助員を配置し、高齢者等のふれあいサロンの新設や運営の支援により市民交流を支援し地域における支え合いの体制づくりを推進する。	1,744 1,177	1,806	1,693	B	現状維持		長寿課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>2-3 協働のまちづくりの推進</b> <b>2-3-1 協働の地域づくりを推進するための体制・環境整備</b> <span style="float:right">重点戦略 2</span> ○まちづくり基本条例の制定に取り組みます。 ○官民双方での支援体制の構築を図ります。 ○各種制度・委託事業の見直し・統合による効果的な支援制度を構築します。 ○市民と行政をつなぐ中間支援組織や専門家の導入・活用・連携を図ります。												
22				まちづくり基本条例制定	協働の地域づくりの推進に向け、まちづくりを進める上で基本的なルールを定めた、まちづくり基本条例の制定を目指す。	0 0	0	0	B	現状維持		総務課、企画政策課、まちづくり推進課
23	●	○		官民支援体制構築事業	協働の地域づくりの推進に向け、多様な機関が連携できるような体制構築を検討する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
24				指定管理者制度等の活用	行財政改革推進計画「集中改革プラン【第四次改訂版】」に基づき、指定管理者制度導入施設の検討とともに施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。	11 6	66	43	A	現状維持		企画政策課
<b>2-3-2 市民との対話の重視</b> <span style="float:right">重点戦略 2</span> ○対話の場のあり方を検討し、対話重視のまちづくりを推進します。 ○オンライン会議や意見交換の場の創出など、多様な手段による対話機会の拡充を図ります。												
25	●			市政懇談会	市の施策や課題等について説明し、広く市民の意見を聴くため、必要に応じて開催する。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課
<b>2-3-3 まちづくり宣言の実現への支援</b> <span style="float:right">重点戦略 1・2</span> ○各地区のまちづくり宣言実現のための地区計画策定を支援します。 ○地域力・市民力が向上するまちづくり交付金の活用を促進します。												
26	●	○		まちづくり交付金事業	住民主体で策定された「まちづくり宣言」の実現を支援する。	5,923 4,465	4,848	4,852	A	現状維持		まちづくり推進課
27	●			地区計画策定支援交付金事業	「まちづくり宣言」の計画的な実現のために、まちづくり協議会や自治会連合会白石支部が中心になって行う地区計画の策定を支援する。	1,500 907	431	4,500	A	現状維持		まちづくり推進課
28	●			人と地域が輝く未来共創交付金事業	「まちづくり宣言」に基づき策定された、住民が自主的・主体的に実施する地区計画の活動や事業を支援する。	0 0	1,478	1,476	B	拡大・拡充		まちづくり推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
2-3-4 市民団体の経営力を高めるための支援 ○市民団体の経営基盤拡充に向けた研修会の開催や専門家を派遣し支援します。												
29				NPO等市民団体支援事業	NPOや市民団体などの設立や自主的な運営について、助言や他機関との調整を行う。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
30				市民団体への補助金等情報共有・申請支援事業	市民団体が、目的を達成するための活動に必要な、補助金等の情報や各種支援団体の情報等を提供し、市民団体の活動の推進を支援する。	0 0	0	0	A	現状維持		まちづくり推進課
31				市民団体育成の研修会開催	市民団体が互いの活動内容や強みや悩みを共有できる場、活動の進化に必要な学びの場を提供することで、市民団体の育成を促進する。	0 0	0	0	A	現状維持		まちづくり推進課
32				市民団体育成に係る専門家派遣	市民団体が必要とする学習を支援するために専門家を派遣し、市民団体の育成を推進する。	0 0	0	0	A	現状維持		まちづくり推進課
2-3-5 多様な協働を促すコーディネート機能の強化 ○市民活動支援センターの再編及び機能強化を図ります。												
33				コミュニティ対策事業	市民活動支援センターを拠点とし、コミュニティの自主的な運営について支援を行う。	330 330	330	330	B	現状維持		まちづくり推進課
34				市民活動団体支援事業	市民活動の拠点施設である「市民活動支援センター」の自主運営に対して補助金を交付し、市民団体の自主的な活動を支援・推進する。	330 330	330	330	B	現状維持		まちづくり推進課
35				市民活動支援センター運営支援事業	市民活動支援センターの自主運営に対して補助金を交付し、NPOや市民団体などの設立を支援する。	330 330	330	330	B	現状維持		まちづくり推進課
2-4 市民と行政の情報の共有化 2-4-1 定期的な市民への情報発信 ○広報しろいし、ホームページ、Facebook、LINE、ユーチューブなどあらゆる手法で情報を発信します。 ○新しい情報発信のツールの導入を検討します。												
36	●			広報しろいし発行業務	市政等の定期的な情報発信として広報紙を発行する。	6,070 5,432	6,677	6,070	A	現状維持		総務課
37	●			SNS等活用業務	Facebook、LINEを活用した市政等の情報発信を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
38				ホームページ維持管理業務	市公式ホームページのスムーズな運用と安定的な情報発信を行うため実施する。	2,704 2,571	4,775	3,000	A	現状維持		総務課
39				定例記者会見業務	市政について報道機関へ定期的に発信を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課
<b>2-4-2 市民の市政参加の推進</b> ○定期的な市政懇談会を開催し、市民の声を直接聴取する機会の充実を図ります。 ○市民の市政参加におけるSNSなどの活用を検討します。 ○分かりやすい市政情報の公開に努めます。												
40	●			市長との地区懇談会	自治会長等を対象に現在取り組んでいる施策などの説明と市政に対する提案などを聞くための場を設ける。	0 0	0	0	B	現状維持		総務課
41				スマイルメール業務	市民からの意見や提案をいただき市政運営の参考とする。	1 1	1	1	C	現状維持		総務課
42				財政状況公表業務	市の財政に関する情報をホームページや広報しろいしを活用し広く市民に公表することで、財政状況の理解を促し、市政参加の推進を図る。	0 0	0	0	C	現状維持		財政課
43				決算等業務	収納の実績、執行や効果を調査し、財政計画・運営に資する。	366 341	366	376	A	現状維持		会計課
44					市の決算に関する情報をホームページや広報しろいしを活用し広く市民に公表することで、財政状況の理解を促し、市政参加の推進を図る。	0 0	0	0	C	現状維持		財政課
<b>2-5 持続可能な行財政運営</b> <b>2-5-1 自主財源の確保</b> ○ふるさと納税の活用とクラウドファンディングの導入を検討します。 ○滞納整理の徹底、広域連携の推進、スマートフォン決済アプリなど、新しいツールの導入により収納率向上を図ります。 ○未利用市有地などの売却を促進します。												
45				市有財産管理業務	固定資産台帳の公表により、未利用・遊休等の市有地の売却や貸付を促進し、自主財源を確保する。	2,200 2,200	3,355	2,448	B	業務改善		財政課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
46	●			納税推進業務	口座振替の推進に加え、地方税共通納税システムを始めとするデジタル技術を活用したキャッシュレス納付について周知を行い、納期内納付をより一層定着させる。また、現年度滞納者には催告書等により早期の滞納解消を促し、現年分収納率の向上を図る。	0 0	7,876	962	B	現状維持		税務課 収納管理室
47				滞納整理業務	インターネット技術を活用した預貯金調査システムの導入などによる綿密な財産調査により、より効果的な差押を行うことで効率的な滞納処分を行う。また、財産調査により処分可能な財産が無いと判断される滞納者に対しては適正に滞納処分の執行停止を行うなど、滞納税の収納の向上と徴収困難な案件の見極めを両輪として、滞納繰越分収納率の向上を図る。	0 0	418	418	B	現状維持		税務課 収納管理室
<p>2-5-2 事務事業・補助金制度の見直し</p> <p>○市の補助制度は、定期的な検証や見直しなどにより、ルールの新設・徹底を図ります。</p> <p>○サマーレビューの導入を検討します。</p>												
48				補助金等審査会業務	補助金・負担金等により活動を助成している団体について、その活動内容が適正であるかチェックするとともに、補助金・負担金等の金額を精査し、効率的な行政運営を行う。	0 0	0	0	B	現状維持		財政課
49				行財政改革の推進	行財政改革推進計画「集中改革プラン」を継承した行財政改革の推進を図るとともに、事務改善に関する調査や企画を行う。	0 0	2,750	990	C	統合・縮小		企画政策課
50				サマーレビューの実施	多様化する市民ニーズや本市を取り巻く環境の変化に事務事業が対応できているかを評価・検証し、見直しを行うことで、効率的な行政運営を行う。	0 0	0	0	B	現状維持		財政課
<p>2-5-3 適切な公共施設の運営</p> <p>○公共施設の個別施設計画の推進と検証を行い、施設の規模及び配置の適正化を図ります。</p> <p>○公共施設を安全・安心に利用できるよう、効率的・計画的な施設の維持管理に努めます。</p>												
51		○		公有財産管理事業	公共施設を安全・安心に利用できるよう、効率的・計画的な施設の維持管理を行う。	0 0	0	0	B	現状維持		財政課
52	●	○	○	個別施設計画進捗管理業務	公共施設の個別施設計画の推進と検証により、効果的かつ効率的な公共施設の管理・運営に取り組むとともに、施設総量と再配置の適正化を図る。	1,650 1,650	1,815	907	A	現状維持		財政課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
53			○	学校施設維持管理業務	学校施設等の適正な維持管理を実施する。	15,233 13,705	17,580	9,300	B	現状維持		学校管理課
2-5-4 広域連携の推進 ○近隣市町村との連携を強化し、広域的な課題への対応や連携事業の実施など、広域連携を推進します。												
54				福島圏域連携推進協議会への参画	圏域における連携事業の取り組みを行う。	211 209	0	0	B	統合・縮小		企画政策課
2-5-5 ICTの利活用 ○ICTの利活用を推進し、行政サービスの充実と行政事務の効率化を図ります。												
55	●			DX推進事業	ICTツールの導入を進めるとともに、常に業務手順の見直し等を図りながら、行政事務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいく。	0 0	8,334	21,721	B	現状維持		デジタル推進課
2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保 2-6-1 職員の育成 ○専門的職務能力向上のための外部研修の受講や研修会への自主参加を促すような環境づくりに努めます。 ○職員のコミュニケーションを向上させるための取り組みを検討します。 ○若手職員を中心に職員育成の強化に向け、メンター制度などの導入を検討します。												
56				職員能力開発業務	能力開発のため、組織内研修や派遣研修を実施する。	5,022	5,055	5,840	A	拡大・拡充		総務課
57				職員研修業務	能力開発のため、組織内研修や派遣研修を実施する。				A	拡大・拡充		総務課
58				人材育成推進事業	人材育成を推進するため、組織内研修、派遣研修や職員メンター制度等を実施する。	3,252			A	拡大・拡充		総務課
59				メンタルヘルス業務	管理監督職員等に対し、メンタルヘルスに関する研修会を実施する。	15 12	12	12	A	現状維持		総務課
60				新規採用職員育成	白石市職員としての使命感、役割を自覚させ、職務に必要な基礎的知識の修得および職員相互の親睦を図り、職場への適応能力を養うための研修等を実施する。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>2-6-2 組織体制の整備</p> <p>○庁内各課が抱える課題共有のための仕組みづくりや行政研修会などの実施により、庁内各課との連携強化を図ります。</p> <p>○業務ニーズに合った新規採用職員の確保とともに、適正な職員定数の管理に努めます。</p>												
61				職員採用業務	適正な人材確保を行い、市民サービスの維持向上のため、職員採用を実施する。	1,364 1,364	1,341	1,733	A	現状維持		総務課
62				定員管理業務	効率的で質の高い市民サービスを実現するため、行政需要の変化や本市の実情に応じた、きめ細かい定員管理を実施する。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課
63				人事異動業務	組織パフォーマンスの向上を図るため、職員の適性や経験などを考慮した人事異動を実施する。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課

○分野目標3 暮らしをともに支え合う



3-1 地域福祉の推進

現状と課題	<p>少子高齢化の急速な進展や核家族化、経済状況の低迷に加え、社会環境が大きく変化している中、すべての住民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすために、住民主体の支え合いを中心とした地域福祉のさらなる推進が求められています。</p> <p>国は、支援の受け手と担い手との関係を越えた多様な主体による支え合いや、関係分野間の連携による包括的な支援が行われる地域共生社会の実現を目指しています。</p> <p>本市においても「白石市地域福祉計画」の理念に基づき、様々な分野及び関係機関・団体との連携による包括的な支援体制と地域全体で支え合う体制の構築を進めていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>だれもが地域の中で安心して暮らせるよう、保健、医療、教育など様々な分野にかかわる行政、住民、事業者などが互いに協力・連携することで、困りごとを抱えている人の状況を把握し、一人ひとりの状況に寄り添った包括的な支援と地域ぐるみで見守り支え合う地域づくりを推進します。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
地域包括 ケアシステムの構築	未構築	構築	構築	<b>構築</b>	<p>健康推進課及び福祉課職員で、第153回市町村セミナー「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築における市町村の取組について」を受講し、知識を深めた。また、健康推進課主催の事例検討会を実施し、健康推進課職員(保健師)、福祉課職員、医師、学生が参加し、事例検討会を協議の場と位置付けた。</p>	構築目標は達成	<p>現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっている。今後、自治会や民生委員、福祉団体などの地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。</p>	<b>A</b>
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の生活支援体制整備推進事業の伴走型支援モデル事業に手をあげ、事業推進に向けた手法等を学んだ。</li> <li>・まちづくり推進課等庁内関係課で情報共有会を定期的実施し、効果的な事業の推進や各地区の現状把握を行った。</li> <li>・広報しろいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で住民向け研修会等の開催が積極的に行えない。</li> <li>・未設置地区については、まち協を中心に地域の実情に応じた地域づくりが既に行われており、コーディネーター配置するまでに至らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会単位など、あらゆる機会を活用して戦略的に普及啓発に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・地域の実情に応じた柔軟な配置ができるよう、要綱(運用)の見直しを図っていく必要がある。</li> </ul>	<b>B</b>

3-2 子ども・子育て支援の充実

現状と課題	<p>子どもを取り巻く課題は多様化・複雑化しています。その中にはこれまでの児童虐待の問題に加え、子どもの貧困など、担当部署のみの取り組みにとどまらず、他の機関や民間事業との連携も求められており、それに向けて、妊娠期から家庭状況を包括的に把握する体制の整備が重要になっています。</p> <p>また、核家族化の進行や保護者の就業率の上昇に伴う保育ニーズを注視しつつ、施設の老朽化なども考慮し、これからの公立保育園のあり方を整理する必要があります。</p> <p>さらに、子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は多くの子育て家庭に利用されており、今後も様々な体験や交流の機会が求められています。</p>	施策の方向性	<p>すべての子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けて、妊娠・出産期からの切れ目のない包括的な支援の充実を図ります。</p> <p>また、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、困難な状況にある家庭の実態の把握に努め、きめ細かな支援を行います。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
乳幼児健診受診者数 (3歳6カ月児健康診 査受診率)	98.7%	100%	100%	97.5%	乳幼児健康診査においては新型コロナウイルスの感染拡大防止につとめながら月1回集団健診を実施。家庭相談員、子育て支援コーディネーターも会場にて相談業務に当たり、切れ目のない支援につなげることができた。	病気や障害など個別の理由で健康診査を利用しない方も一定数いたが、その方に対しては関係職種での個別支援を実施している。	継続して関係職種と協力して集団健診を実施予定。	B
待機児童数	26人	0人	0人	0人	令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、平成26年度からの課題であった保育園の待機児童は解消された。	-	今後は出生数がさらに減少することが予想されるため、これからの保育のあり方について検討する。	A
こじゅうろうキッズランド来館者数	84,960人	85,000人	86,000人	51,283人	令和3年11月には、開館3年目で来場者20万人を達成し、世代を超えた交流が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者の回復・増加を図る。	感染症対策を徹底しながら、多様な事業を展開し、利用者拡大に努める。	D

3-3 高齢者福祉の充実

<p>現状と課題</p>	<p>全国的に高齢化が急速に進む中、本市においても10年後には65歳以上人口が占める割合が4割を超えると推計されています。 また、支援の担い手となる現役世代も減少していき、介護サービス需要がさらに増加・多様化していくことが見込まれます。 さらに、高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中で、それに応じたニーズも多様化していくことから、医療、介護、介護予防、生活支援サービスを一体的に提供する体制づくりを推進しながら、地域共生社会の実現を目指していく必要があります。 本市では、各地区に生活支援コーディネーターなどの設置を進めるとともに、住民主体の通いの場での活動、活動を支えるボランティアの育成に取り組むことで、地域ぐるみで支え合いの輪が広がっています。 今後は、引き続き生活支援の充実が図られるよう、多様な主体との連携や地域の力を活用しながら介護予防を推進し、高齢者が生きがいを持って元気に安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進していく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>認知症や介護が必要な状態になっても安心して暮らしていくことができるよう、一人ひとりの状況に応じた包括的できめ細かな支援の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合う体制づくりを推進します。 また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと健康で元気に暮らすことができるよう、介護予防施策を推進し、健康寿命の延伸を図ります。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
<p>通いの場への参加率 (週1回以上)</p>	<p>3.7%</p>	<p>7.0%</p>	<p>10.0%</p>	<p>4.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報しろいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> <li>・包括の専門職や理学療法士が通いの場等へ出向き、通いの場の継続活動につながるよう支援した。</li> <li>・高齢者の実態を把握するために、各まちづくり協議会や第2層生活支援コーディネーターへ調査を依頼した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動を継続している通いの場が多い。</li> <li>・コロナ禍の中でも、新規に立ち上げた通いの場が1か所あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により活動自粛している団体があり、長期化してしまっている。</li> <li>・サロン等会員が高齢により、活動を継続することが困難になってきている。また、新規会員が増えない。</li> <li>・コロナ禍の影響により、新規に立ち上げも困難になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、包括の専門職や理学療法士が通いの場等へ出向くなど、通いの場の継続活動につながるよう支援していく。</li> <li>・全体の通いの場の設置状況等の把握に努め、必要に応じて、包括、社協、生活支援コーディネーター等により戦略的な支援を実施していく。</li> <li>・感染症対策を講じながら、活動への参加を継続できるように、通いの場の効果について、普及・啓発を継続する。</li> <li>・いきいき百歳体操体験教室の実施。</li> </ul>	<p>B</p>
<p>要介護(要支援)認定者認定率</p>	<p>17.4%</p>	<p>17.9%</p>	<p>19.0%</p>	<p>17.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口で要介護認定の相談受付の際、聞き取りを丁寧に行い、内容によっては包括の専門職につなぐなど、よりよい対応に努めた。</li> <li>・生活に何らかの支障が生じ介護申請に来所した方に介護保険に限らず介護保険以外のサービスなどの活用も提案しながら自立支援や重度化防止となるような相談を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化率は、毎年約1%ずつ上昇している。</li> <li>・コロナ禍で外出や人との交流・活動の機会が減ることで、体力や気力の低下を招き「フレイル(虚弱)」が進み、そのままにしていると心身が衰えて寝たきり、要介護状態になる可能性が高くなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、要介護状態にならないように、包括を中心に介護予防運動(いきいき百歳体操)の普及・継続支援を進める。</li> </ul>	<p>A</p>

3-4 障がい者福祉の充実

<p>現状と課題</p>	<p>障がいのある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指していくためには、障害福祉サービスの充実やサービスを提供する事業所の整備、人材の確保・養成を進めていくことが必要です。</p> <p>また、障がいのある人が施設での生活から地域での生活へスムーズに移行できるよう、地域住民との交流や障害に対する理解促進に努め、障がいのある人が安定して就労ができるよう障害者雇用への理解周知と継続した支援が求められています。</p> <p>さらに、障害者差別解消法では、障がいのある人から何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することが求められており、様々な場面において一人ひとりの状況に応じた支援を促進していく必要があります。</p> <p>加えて、障がいのある人の悩みや問題について解決する相談体制や情報の提供など総合的に対応できるネットワークづくりの整備が求められています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>障がいのある人が地域社会の中で安心して暮らし続けられるよう、障害の状況に応じたきめ細かな福祉サービスの充実を図るとともに、多分野連携による包括的な支援体制の構築と障がい者を支える専門的人材の確保に努めます。</p> <p>また、一人ひとりの個性や能力が発揮され、活躍できる地域社会づくりに向けて、教育的ニーズに応じた支援の充実や※合理的配慮の提供を促進しつつ、社会参加や就労の場の充実に努めます。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
<p>成年後見制度利用数</p>	<p>0人</p>	<p>1人</p>	<p>2人</p>	<p>0人</p>	<p>市長申立及び助成については、件数はなかったが、申立の相談や準備で対応した。</p>	<p>・専門的知識や、相談業務への対応について、高齢部門とともに研修が必要である。 ・あらゆる相談に対応するため、担当者が相当の時間をかけ研修する必要がある。</p>	<p>高齢部門とともに、中核機関の立ち上げが必要となる。今後、地域資源をうまく活用した整備を具体的に決定していく。</p>	<p>B</p>	
<p>地域生活支援拠点の整備</p>	<p>未整備</p>	<p>整備</p>	<p>整備</p>	<p>整備</p>	<p>県南サポートセンターへ2市7町で委託をしている。白石市分の実績値(延べ件数)は、生活相談支援107件、一時保護事業(緊急時の受入・対応)2件、地域生活支援コーディネーター事業(地域の体制づくり)1件、体験の機会の場15件、専門的人材の確保・養成0件</p>	<p>指標達成</p>	<p>運用面で、検証及び検討の方法が課題となる。仙南地域全体で協議を進めたい。</p>	<p>A</p>	

3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進

現状と課題	<p>本市の国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、医療費節減につながる効果的な事業を推進し、効率的かつ持続可能な健康保険制度の確立に努める必要があります。</p> <p>また、市民一人ひとりの健康寿命の延伸と医療費の節減に向けて、幅広い年齢層に対して健康に関する知識の普及啓発を実施するとともに、健康づくりの担い手である各種団体の活動を推進してきました。今後は、より一層、市民一人ひとりの健康づくり活動を推進していく必要があります。</p> <p>さらに、だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう地域医療体制の維持も重要な課題です。</p> <p>加えて、新型コロナウイルスに対しては、感染症のまん延により市民の命と健康が脅かされるとともに、医療現場がひっ迫することにより他の疾病の診療・治療などにも影響を及ぼすため、関係機関と連携しながら、感染拡大防止に向けた取り組みを推進していく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう、公立刈田総合病院を核とする地域医療体制の確保を図るとともに、国民健康保険事業の効率的な運営を推進します。</p> <p>また、生涯にわたって心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、疾病の早期発見・早期治療につながる各種健診・検診の受診を促進するとともに、健康に関する知識の普及啓発や地域における主体的な健康づくり活動を推進します。</p>
-------	---	--------	--

指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
特定健康診査受診率	36.8%	45.0%	50.0%	39.6%	【国保・特定健康診査受診者数】 集団健診 1889名 個別健診(人間ドック含む) 602名 集団健診では、夜間受付や休日受付を実施。個別健診では受付期間を12月末までに延長し、受診機会の確保に努めた。	受診率が伸び悩んでいることから、受診につながる取組が必要。	前年に引き続き、集団健診の夜間受付や休日受付を実施。広報等での周知や、未受診者に対し個別に勧奨通知を行う。併せて、受診者を対象としたインセンティブ事業を行う。	B
メタボリックシンドローム及び予備群該当率	36.8%	30.0%	26.1%	38.9%				C
がん検診受診率	胃がん 17.0% 肺がん 32.8% 大腸がん 30.9% 子宮頸がん 28.7% 乳がん 37.5% 前立腺がん 34.1%	40.0%	50.0%	胃がん 18.2% 肺がん 33.0% 大腸がん 32.2% 子宮頸がん 33.1% 乳がん 37.2% 前立腺がん 36.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのがん検診で土曜検診を実施した。</li> <li>・一部のがん検診では、夜間検診(肺がん検診と前立腺がん検診)や時期をずらして個別検診と集団検診を実施(乳がん検診、子宮がん検診)した。</li> <li>・2つのがん検診を同日に同会場で実施(胃がん検診と大腸がん検診、肺がん検診と前立腺がん検診)した。</li> <li>・受診率が低い胃がん検診と特定健診等を受診した方を対象にインセンティブ(抽選で減塩食品等のプレゼントが当たるキャンペーン)を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、全てのがん検診会場において手指消毒と検温、健康チェックを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診の正しい知識や重要性について理解不足であると感じる。</li> <li>・受診者の不安を取り除き、安心して受診できるようなサポートが必要(新型コロナウイルス感染症や検査に伴う苦痛、精神的な不安等)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の死因の第一位となっている「がん」の早期発見に向けて、がん検診の必要性和効果について情報発信を行う。</li> <li>・がん検診を受診しやすい環境を整備する。</li> <li>・安心してがん検診を受診できるよう、新型コロナウイルス感染症等の予防を徹底する。</li> </ul>	B

3 暮らしをともに支え合う 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	自己 評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>3-1 地域福祉の推進</p> <p>3-1-1 福祉の担い手の育成・確保</p> <p>○福祉教育の推進や担い手の育成に向けた活動などを支援します。                      ○地域活動やボランティアへの参加を促進するために、情報発信や参加しやすい仕組みづくりに取り組みます。                      ○民生委員・児童委員による相談支援活動や見守り・声掛け・訪問活動を支援します。</p>												
1	●			民生委員児童委員活動	地域住民の一員として地域の様々な地域福祉活動に携わり、相談業務を行うとともに、必要に応じて、専門機関、行政等とのつなぎ役となる。また、担当地域の社会福祉調査を行う。	5,778 5,648	5,778	5,832	A	現状維持		福祉課
<p>3-1-2 包括的な支援体制の構築</p> <p>○医療、福祉・介護、教育、住まい、社会参加、地域の支え合いが包括的に確保された支援体制を構築します。</p>												
2				総合相談支援事業	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3専門職が高齢者の相談を総合的に受け止めるワンストップサービスを実施。また相談内容に応じて、適切なサービスや関係機関や制度へ繋げていく。	2,380 1,804	2,380	2,380	A	現状維持		地域包括支援センター
3	●			在宅医療・介護医療連携推進事業	保健・医療・福祉等に係る協議の場を設置して医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境整備を目指す「地域包括ケアシステム」を構築し、「互いに助け合い、誰もが安心して、元気に暮らせるまち」の実現を図る。	70 15	67	67	B	現状維持		長寿課、地域包括支援センター、健康推進課
<p>3-1-3 地域による支え合いの体制づくり</p> <p style="text-align: right;"><b>重点戦略 2</b></p> <p>○地域住民の福祉意識の醸成と交流を促進し、地域での連携・協働を行いやすい環境づくりやきっかけづくりに取り組みます。                      ○災害発生時に迅速な安否確認や避難支援ができるよう避難行動要支援者名簿及び避難支援個別計画の作成・更新を行います。                      ○住民の互助活動を支援するとともに、重層的な生活支援やサービスの提供体制の強化を図ります。</p>												
4				白石市福祉まつり	福祉まつり実行員委員会主催により、市内福祉事業者と連携し、障害の有無に関わらず、共生社会の推進を目的とした催事に補助金を交付する(令和4年度より農業祭と同時開催)。	600 0	600	600	B	統合・縮小		福祉課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
5	●			避難行動要支援者登録申請業務	自ら避難することが困難で、避難のために特に支援を要する方について、自治会、民生委員、消防団等の関係機関に個人情報の提供について同意をいただける方に申請いただき名簿を共有し、災害時に避難が必要な時迅速な避難支援につなげる事業。また、令和3年度より、名簿作成業務と住基システムと連動させることで、最新の名簿確認が可能となり、災害時に効果的に活用する。今後、地域及び関係機関に働きかけ個別計画作成の推進を図る。	2,528 2,398	2,528	640	B	拡大・拡充		福祉課
6	●			生活支援体制整備事業	社会福祉協議会に委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、地域資源の発掘、地域ニーズの把握、ニーズとサービスのマッチング等を行い、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。	18,271 12,751	17,689	18,384	B	拡大・拡充		長寿課、地域包括支援センター
7				高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	社会福祉協議会に委託。活動援助員を配置し、有償ボランティアによる生活支援サービス(家事・移動サービス)を行うとともに、高齢者等のふれあいサロンの新設や運営の支援により市民交流を支援し地域における支え合いの体制づくりを推進する。	1,744 1,177	1,806	1,693	B	拡大・拡充		長寿課
<b>3-1-4 生活困窮者支援の充実</b> ○生活に困窮する市民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、適正な援助指導を行います。 ○生活保護に至る前の段階で包括的な自立支援を行います。												
8				生活保護	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	431,726 427,274	490,552	478,317	A	現状維持		福祉課
<b>3-1-5 権利擁護・虐待防止の推進</b> ○障害や認知症などの理由により判断が十分にできない方に対して、相談に応じて必要な情報を提供し、権利を適正に擁護する体制を推進します。 ○地域住民や関係者との連携を図り、虐待防止に向けた取り組みを行います。												
9				成年後見制度利用支援事業(福祉課)	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者または精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障害者等の権利擁護を図る。	386 0	401	1,248	B	現状維持		福祉課
10				障害者相談支援事業	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	2,280 2,280	2,311	2,366	A	現状維持		福祉課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
11	●			障害者等相談支援機能強化事業	障害者相談支援事業が適正、かつ、円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要とされる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援機能の強化を図る。	3,449 3,449	3,435	4,569	A	現状維持		福祉課
12				権利擁護相談事業	高齢者が地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活が送れるよう、専門的・継続的な相談支援を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		地域包括支援センター
13				高齢者虐待防止対策推進会議	高齢者虐待の防止や早期発見、早期支援を行うため、警察署長や白石消防署、自治会連合会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、介護施設職員等関係機関による「白石市高齢者虐待防止推進協議会」を開催し、情報の共有、高齢者の虐待防止と早期発見、早期支援を行うためのネットワークの充実を図り、虐待防止を推進する。	0 0	0	0	A	現状維持		長寿課、地域包括支援センター
14				成年後見制度利用支援事業(長寿課)	判断能力の低下などにより自ら申立ができない場合や、身寄りがなかったり、親族から虐待を受けているなどの事情により親族からの申立も困難である場合など、その福祉を図るため特に必要があると認める場合に、成年後見等開始審判の市長申立てを行う。また、成年後見人への報酬の支払いが困難な被後見人へ報酬の助成を行う。 今後策定予定である「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、本制度が必要な人が利用しやすい体制整備を進める。	909 18	909	909	A	拡大・拡充		長寿課
15				市民公開講座、出前講座	市民向け講演会や出前講座を開催し、高齢者の権利擁護・虐待防止についての理解や知識の普及啓発を図る。	2,380 1,804	2,380	2,380	A	現状維持		地域包括支援センター
<b>3-2 子ども・子育て支援の充実</b> <b>3-2-1 幼児期の教育・保育の充実</b> ○高まる保育ニーズを注視しつつ、民間事業者による保育園や認定こども園の整備を推進します。 ○多様化する就労形態に応じた保育サービスの充実を図ります。												
16		○		幼稚園、保育園、認定こども園等の提供体制確保	公立保育園の運営、私立保育園や認定こども園、小規模保育事業所の教育・保育給付認定・給付や市独自補助による支援等を行う。	748,062 746,097	811,735	784,624	A	現状維持		子ども家庭課
17					集団生活や体験を通し、協調性や自制心などの非認知能力の向上を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		学校管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
18				延長保育事業	保護者の就労形態の多様化などに対応するため、教育・保育の給付に関する認定を受けた時間を超えて保育を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		子ども家庭課
19		○		一時預かり事業	未就学児を対象とした預かり保育で、保護者の方の入院や通院、学校行事への参加。また、育児疲れによる子育ての負担軽減を目的として、一時的に児童を預かる。	5,671 5,639	5,932	6,013	A	現状維持		子ども家庭課
20		○		ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい方(依頼会員)と、地域で子育ての援助ができる方(提供会員)による相互援助活動を行う。	5,233 5,117	5,541	5,364	B	現状維持		子ども家庭課
21				保育の質向上のための研修の充実	事例を共有しながら各園で核となる人材育成型研修、園長・主任・障害児担当研修、指導・助言による巡回相談等を通し保育の質向上を図る。	534 534	561	534	A	現状維持		子ども家庭課
<b>3-2-2 地域における子育て支援の充実</b> ○すべての子どもが健やかに成長できるような地域ぐるみの支え合いを推進します。 ○紙媒体とインターネット双方のメリットを生かし、様々な子育て支援施策の情報を発信します。												
22		○		子育て支援サイト・子育てホッとマップによる情報発信	本市の子育て支援情報を総合的に掲載し、子育て情報の周知に努める。	0 0	555	0	A	現状維持		子ども家庭課
23		○		誕生祝い金・すくすくベビー券贈呈事業	子どもの誕生を祝うとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、誕生祝い金とすくすくベビー券を贈呈する。	2,456 2,128	2,474	3,180	B	現状維持		子ども家庭課
24				しろいし赤ちゃんの駅事業	外出中に授乳やおむつ交換ができる施設を広く周知し、子育て世帯が安心して外出を楽しめる環境整備を図り、地域全体で子育てにやさしいまちづくりを推進する。	0 0	0	0	B	現状維持		子ども家庭課
25	●	○		地域子育て支援センター事業	育児不安等に関する相談や子育て親子に対する育児講座を実施し、地域の子育て情報の提供を行うと共に、地域の子育てネットワークの構築を図る。	2,850 2,849	3,137	3,208	A	現状維持		地域子育て支援センター
26				家庭教育支援チームの育成	家庭教育事業を推進するため、チーム員の新たな人材の発掘、育成を行う。	658 543	0	0	B	現状維持		生涯学習課
27				通所施設「ひこうせん」事業	児童福祉法に基づく障がい児通所施設として「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」を実施する。	5,161 5,124	5,579	5,712	A	現状維持		ひこうせん

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
3-2-3 妊娠期からの切れ目のない包括的な支援の充実と子どもの健康の確保						重点戦略 1						
<p>○子育て世代包括支援センターの機能の充実を図り、妊娠・出産期から子育て期までの包括的な支援を行います。</p> <p>○母子保健分野と子育て支援分野が連携し、妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し、関係機関との連絡調整による切れ目のない支援を提供することで、育児不安や虐待の予防を図ります。</p> <p>○乳幼児健康診査や個別の訪問・相談などを通じ、発育・栄養の指導や子どもの疾病・健康問題の早期発見と療育を支援します。</p>												
28	●	○		子育て支援コーディネート事業	子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	68 61	68	68	A	現状維持		子ども家庭課
29				母子健康手帳交付事業	保健師または栄養士が個別面接で相談を受けながら母子健康手帳の交付を実施する。				A	現状維持		健康推進課
30				妊産婦教室	妊婦、産婦とその乳児(4カ月頃まで)に対し、助産師・保健師・栄養士が妊娠・出産・育児などについてお話ししながら過ごすサロン。希望の方には、個別相談も実施する。	30,647	41,873	35,403	A	現状維持		健康推進課
31				新生児訪問事業	産婦・新生児に対して、助産師・保健師が家庭訪問し、子どもの発育発達の確認と育児に対する相談・支援を行うとともに、産後の育児不安や産後うつ病の予防や対応を目的にエジンバラ産後うつ病質問紙票による聞き取り等も実施する。	24,073			A	現状維持		健康推進課
32				乳幼児健康診査・育児相談	診察・身長体重測定・個別相談や健康教育を実施する。				A	現状維持		健康推進課
33	●	○		子育て世代包括支援センターの設置	母子保健事業を強化するため「子育て世代包括支援センター」を設置し、子どもの健やかな成長と子どもの保護者による主体的な子育てのサポートの充実を図る。	30,647 24,073	41,873	35,403	A	現状維持		健康推進課
34		○		子ども医療費助成事業	保険診療による自己負担額を通院・入院とも15歳に達した最初の年度末まで助成することで、子どもの医療を受ける機会の適正な確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	88,217 88,061	91,682	85,460	A	現状維持		健康推進課
35				子育て応援住宅入居者向け定住促進補助制度	子育て応援住宅を退去後3年以内に、市内に住宅を取得し定住した場合家賃の一部を補助し、子育て支援の充実を図る。	536 536	1	1	B	現状維持		建設課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
3-2-4 安心して子育てができる環境の整備 ○様々な体験・交流の機会の創出により、子どもたちの健全な心と体づくりに努めます。 ○保護者の就労支援と子どもたちの放課後の居場所づくりや様々な体験活動の取り組みを推進します。						重点戦略 1・3						
36	●	○		こじゅうろうキッズランドの運営	子どもの屋内での遊びの提供や、多彩なイベントの開催により、豊かな心の育成、身体能力の向上に寄与する。親子だけでなく、祖父母や中高生等多世代が交流できる環境を整備する。	25,306 25,304	26,268	26,066	A	現状維持		子ども家庭課
37	●	○		放課後子ども総合プランの推進	放課後子ども教室と放課後児童クラブを連携して実施する放課後子ども総合プランを推進し、放課後などにおける児童の安全・安心な居場所づくりを行う。	0 0	0	0	B	現状維持		子ども家庭課 生涯学習課
38				地域・家庭と学校の連携協力による学校の活性化	地域や家庭に学校の目標や方針を伝え、理解と協力を得ながら学校の活性化に努める。	182 83	182	182	B	現状維持		学校管理課
39				ジュニア・リーダー育成と支援	次代を担う青少年が、たくましく思いやりのある人間として成長できるように、育成体制を整備し、活動支援や研修事業の充実を図る。	285 228	308	0	B	現状維持		生涯学習課
3-2-5 子どもの貧困対策の充実 ○家庭の経済的状況にかかわらず学習機会を確保し、就学・進学を支援します。 ○経済的に困窮している子育て家庭の生活支援、就労支援、経済的支援を実施します。 ○関係機関の連携により貧困の実態を把握し、必要な支援につなげることができる体制を構築します。												
40	●			子どもの学習・生活支援事業	経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制することを目的に実施する。委託先の「白石市子どもの学習・生活支援共同体」は白石市社会福祉協議会とNPO法人アスイクとの事業共同体。	7,205 6,991	8,151	8,178	B	現状維持		福祉課
41				生活困窮者自立支援事業	社会福祉協議会に委託。就労の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報の提供や助言を行う。	10,236 9,530	10,010	13,014	A	現状維持		福祉課
42				高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親が経済的自立に効果的であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため養成機関で修学する場合に、修学期間中の生活費の負担を軽減するため給付金や終了支援給付金を支給する。	0 0	846	1,200	B	現状維持		福祉課
43				自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親が雇用保険や自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部を給付金として支給する。	200 0	200	200	B	現状維持		福祉課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
44				児童扶養手当	18歳以下(一定の障害をもつ児童は20歳未満)の児童がいるひとり親家庭、またはその児童を養育している養育者に対し、生活の安定と自立を助け、児童が心身健やかに成長するよう手当を支給する。	137,279 137,279	149,604	143,836	B	現状維持		福祉課
<b>3-3 高齢者福祉の充実</b> <b>3-3-1 生きがいづくり・介護予防の推進</b> <span style="float: right; color: red;">重点戦略 2</span> ○高齢者の心身の健康を維持し、健康寿命の延伸を図るため、地域に根ざした介護予防事業を推進します。 ○高齢者が培ってきた豊かな経験や知識などを生かし、活躍できるような支援及び基盤整備を推進します。 ○地域における支え合いのボランティアなどの人材を育成し、地域活動の支援を図ります。												
45				生きがいデイサービス事業	市内に居住する介護保険認定や総合事業に該当しない65歳以上の高齢者を対象にデイサービス事業を実施。生活指導、レクリエーション、軽スポーツ活動、教養活動、入浴、昼食等のサービスを行い、要介護状態を防止することを目的とする。	25,666 23,657	26,014	26,707	A	現状維持		長寿課
46				配食サービス事業	在宅の一人暮らし高齢者または高齢者世帯の方等を対象に、夕食を定期的に提供することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに安否確認や困りごとの把握を行っている。	14,289 12,031	13,322	8,571	A	現状維持		長寿課
47				シルバー人材センター運営費、敬老行事、老人クラブ活動費補助金交付事業	各団体等に補助金を交付し、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや活力ある生活を支援する。	16,639 16,327	18,284	18,202	A	現状維持		長寿課
48				出前講座	通いの場や地区活動を活用し、包括支援センターの専門職員が地域へ出向き介護予防の知識と意識の普及・啓発を図る。	8,141	9,392	7,734	A	現状維持		地域包括支援センター
49				いきいき百歳体操サポーターの育成	いきいき百歳体操の事業の目的を理解し、いきいき百歳体操をはじめとする介護予防事業の推進を地域で支えるリーダーとなるボランティアを育成する。	7,511			A	現状維持		地域包括支援センター
50	●			いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し新たに通いの場を立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的に行えるよう支援を行う。	8,141 7,511	9,392	7,734	A	現状維持		地域包括支援センター

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>3-3-2 日常生活支援の充実</b> ○関係機関との連携を強化し、地域における高齢者などの見守り体制を推進します。 ○高齢者の生活の足を確保するため、行政だけではなく、住民やNPO法人、社会福祉法人など多様な主体による施策を検討します。 ○高齢者自身も支え手となって活躍するなど、多様な担い手づくりの体制・仕組みの強化を図ります。												
51				在宅老人等紙おむつ給付事業	家族介護者の経済的負担軽減のため、在宅で生活する要介護3以上の認定者や認知症の高齢者等を対象に、家族介護を支援するため、紙おむつの給付を行います。	12,229 10,986	11,890	11,130	A	現状維持		長寿課
52				高齢者安心見守り事業	一人暮らし高齢者や高齢者世帯等における家庭内の事故等を防止するため、緊急通報端末機器や人の動きを感知する安否確認センサーを設置し高齢者の見守り体制の整備を図るとともに、月1回のお元気コールや医療・福祉に関する無料相談電話により高齢者等の安心な在宅生活を支援する。	2,448 1,830	2,268	2,050	A	現状維持		長寿課
53				高齢者バス乗車証交付、タクシー利用助成事業	高齢者バスは70歳以上の高齢者を対象に、ミヤコーバス(白石遠刈田線)のバス乗車証と利用者負担額を減額する乗車券を交付。また、タクシーは、在宅で生活する要介護3以上の認定者で市民税非課税の方を対象に、タクシーを利用する際の助成券を交付し、高齢者の移動を支援している。	704 649	755	797	A	現状維持		長寿課
54	●	○	○	市民バス運行管理事業(中心市街地循環便を含む)	市民の通院・買い物・通学など日常生活の外出をサポートするため、市内を放射状に8路線と中心市街地循環便の計9路線を運行する。	80,007 79,870	81,263	102,232	A	現状維持		まちづくり推進課
55				乗合タクシー運行事業	移動手段を持たない高齢者等の交通手段を確保し、市民の買い物、通院等の外出を支援するため、タクシー事業団の小型タクシーにより緑ヶ丘線や小久保平線の2路線を運行する。	1,947 1,740	1,962	1,947	B	現状維持		まちづくり推進課
56				在宅介護支援センター設置	市内2ヶ所に設置し地域包括支援センターのランチ(窓口)と位置づけ、土日、祝日等の相談対応を依頼し相談窓口の充実を図る。	2,000 1,490	2,000	2,000	A	現状維持		長寿課、地域包括支援センター
57					要介護認定を速やかに実施するための窓口相談業務を行う。	0	0	0	A	現状維持		長寿課
58				要介護認定申請者に対する相談	要介護認定を速やかに実施するための窓口相談業務を行う。 何らかの生活の支障が生じ介護申請に来所した方に介護保険に限らず介護保険以外のサービスなどの活用も提案しながら自立支援や重度化防止となるような相談を実施する。	2,380 1,804	2,380	2,380	A	現状維持		地域包括支援センター

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>3-3-3 持続可能な介護保険制度の構築</b> ○介護保険制度の理解促進につながる機会を確保します。 ○適切で公平な要介護認定の推進のため、調査員の研修機会の確保、調査票の点検を強化します。 ○サービス事業者などに対する実地指導を強化し、サービスの質の向上を図ります。												
59				要介護認定事業	要介護認定事務を公平かつ適正に実施する。	39,385 32,736	37,055	35,409	A	現状維持		長寿課
60				介護保険制度説明	65歳到達者に被保険者証を交付する際に、介護サービスや保険料についてパンフレット等を送付し周知を図り、制度への理解を深める。	803 774	883	744	A	現状維持		長寿課
61				指定事業所への指導、監督	定期的な集団指導や実地指導により事業所の適性な運営を図る。	0 0	0	0	A	現状維持		長寿課
<b>3-3-4 認知症にやさしい地域づくりの推進</b> ○認知症に対する正しい知識や具体的な対応方法などの普及・啓発を図ります。 ○住民に密着した身近な場所で、認知症の方やその家族が、地域住民・専門家と気軽に相談や情報共有ができる場所づくりを推進します。 ○認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の充実や、認知症にかかわる医療・福祉・介護の連携強化を図ります。												
62				オレンジカフェ(認知症カフェ)	認知症の方やその家族、地域住民、専門職等が集い、安心して参加できる場、相談や情報共有が気軽にできる場として、認知症カフェを開催する。	4,558	5,318	5,595	A	現状維持		地域包括支援センター
63				認知症サポーター養成講座	認知症に対する正しい知識や対応方法等を学び、認知症の人や家族を温かく見守り、支援するサポーターを養成する。また地域で実践できる活動につながるためにサポーターのためのステップアップ講座を実施する。	3,688			A	現状維持		地域包括支援センター
64	●	○		認知症初期集中支援事業	認知症専門医や専門職がチームとなり、認知症の人やその家族等に対して早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた包括的・集中的な支援を行う。	4,558 3,688	5,318	5,595	A	現状維持		地域包括支援センター
65				高齢者等SOSネットワーク事業	認知症高齢者等が、外出中に行方不明になった際の早期発見や保護、身元不明の高齢者等を保護した際の身元特定を行うにあたり、あらかじめ外出中に行方不明になる恐れのある高齢者等の情報を市に登録し、警察署と情報共有を図る。また、地域の方々や市内事業所等関係機関とのSOSネットワークを構築し、行方不明が発生した際は、関係機関の協力を得ながら、早期発見・保護に努め、高齢者等の安全確保と家族等への支援を図る。	0 0	0	0	A	現状維持		長寿課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
66				白石市認知症高齢者等見守りQRコード活用事業	認知症高齢者等を保護した際に、自分の名前や住所を答えられる方が少ないことから、QRコードを活用することで早期に身元を特定するとともに、親族や支援者へ連絡できる体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援する。	22 8	19	25	B	拡大・拡充		長寿課
<b>3-4 障がい者福祉の充実</b> <b>3-4-1 障害福祉サービスの充実</b> ○一人ひとりの状態や生活状況などに応じたきめ細かな障害福祉サービスの提供体制の充実を図ります。 ○障がい児者への相談支援や必要な指導助言を行うとともに、関係機関への協力など調整を行います。												
67				日常生活用具給付事業	障害者等に対し日常生活用具または居宅生活動作補助用具の購入費や改修工事費を給付し、障害者等の日常生活の便宜、健康の保持や福祉の増進を図る。	10,512 9,877	11,073	11,071	A	現状維持		福祉課
68				補装具費支給制度	補装具の購入または修理等に係る費用を支給し、障害者等の日常生活の便宜、健康の保持や福祉の増進を図る。	6,044 4,936	9,607	8,049	A	現状維持		福祉課
69				地域生活支援事業(身体障害者等訪問入浴サービス事業、重度心身障害者移動サービス助成事業、障害児者日中一時支援、障害児通所支援事業等)	障害児者がある有する能力や適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、サービスを提供する。	61,026 55,644	82,609	84,647	A	現状維持		福祉課
<b>3-4-2 障害に対する理解促進</b> ○障害についての理解を促進するための啓発活動の充実を図ります。 ○障がいのある人もない人もともに交流できる環境づくりを推進します。												
70				基幹相談支援センター(アサンテ)	障害者等やその家族が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、様々な相談を受け、関係機関と連携し、専門的な相談支援を実施。また、権利擁護や障害者虐待の防止・相談にも対応する。	No11に計上			B	現状維持		福祉課
71				障害者相談	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	42 37	57	57	B	現状維持		福祉課
72				手話奉仕員養成研修事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、手話奉仕員を養成し、聴覚障害者等の福祉の増進を図る。	135 0	135	135	B	現状維持		福祉課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
73				福祉プラザやまぶき委託事業	障害者と健常者の交流や市民の自主的なボランティア活動等を通じ、障害者が共生できる地域社会の実現を図る。	2,378 2,378	2,378	2,378	B	現状維持		福祉課
74				理解促進研修・啓発事業	障害者等が日常生活や社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するため、障害者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて市民への働きかけを強化し、共生社会の実現を図る。	76 61	76	76	A	現状維持		福祉課
<b>3-4-3 障がい者の社会参加への支援</b> ○障がい者の自立生活の援助や職業訓練などを行い、社会参加を支援します。 ○障がい者が地域で自立して活動できるよう支援します。												
75				地域生活支援事業(移動支援事業、意思疎通事業、障害者スポーツ助成事業等)	障害児者がその有する能力や適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、サービスを提供する。	8,762 8,388	9,639	9,658	B	現状維持		福祉課
76				地域活動支援センター(やまぶき園、ポプラ作業所)	障害者等に対して、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等便宜を供与する。	23,181 23,181	23,260	24,607	B	現状維持		福祉課
77				障害者就労支援事業	大河原公共職業安定所白石出張所(ハローワーク白石)や障害者就業・生活支援センター(コノコノ)と連携し、就労支援から就労後のフォローまで一貫した相談・助言体制の充実を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		福祉課
78				身体障害者自動車改造費補助金	重度の身体障害者の社会復帰の促進を図るため、就労等に伴い主導者を取得する場合、その自動車改造に要する経費の一部を補助する。	200 100	200	200	B	現状維持		福祉課
79				自動車運転免許取得費補助金	障害者の社会参加の促進を図るため、重度身体障害者が就労に伴い、自動車免許を取得する費用の一部を補助する。	400 300	400	300	B	現状維持		福祉課
<b>3-4-4 障がい児者への経済的支援</b> ○障がい児者への医療費を補助し、経済面での負担軽減と生活の安定を目指します。 ○在宅の重度障がい児者に手当を支給し、生活面での安定を図ります。												
80				自立支援医療(更生医療、育成医療、精神通院)	障害を除去・軽減する手術・治療等に要する医療費の支給を行う。	70,949 67,131	68,450	70,589	A	現状維持		福祉課
81				心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者の保険診療による自己負担額を助成することで、経済的負担の軽減を図る。	64,117 63,637	71,050	69,301	A	現状維持		健康推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
82				特別障害者手当、障害児福祉手当	20歳以上(特別障害者手当)または20歳未満(障害児福祉手当)で重度の障害があり、日常生活に常時介護を必要とする在宅の障害者の方に対し、手当の支給を行う。	8,690 8,690	9,052	8,053	A	現状維持		福祉課
<b>3-4-5 地域ぐるみの支援体制の整備</b> ○障がい者を支援する福祉活動の担い手の育成・確保に努めます。 ○障がい者及びその家族を地域全体で支え、見守る体制づくりを推進します。 ○障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、居住支援のために必要な機能を整備し、提供します。												
83				地域生活支援拠点整備	障害者の高齢化・重度化または「親亡き後」を見据え、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、居住支援のために必要な機能を整備し、提供する。	No11に計上			A	現状維持		福祉課
<b>3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進</b> <b>3-5-1 安心できる地域医療体制の確保</b> ○休日における市民の一次医療、救急医療及び歯科の受診体制の確保に努めます。 ○白石市医師会などと連携して、公立刈田総合病院を核とした地域医療ネットワークを強化します。												
84				休日当番医制事業	市民が安心して暮らせるまちづくりの基礎となる地域医療の充実を図るため、医師会に対し、休日における1次救急の実施を委託する。	6,300 6,300	6,300	6,300	A	現状維持		健康推進課
85		○		白石市外二町組合負担金・補助金・出資金	地域医療の要である公立刈田総合病院の経営の安定を図るため、病院を経営する白石市外二町組合に対し、資金的な支援を行う。	1,226,900 1,226,900	1,680,300	0	A	現状維持		健康推進課
86		○		白石市病院事業	地域医療体制の確保を図るため、公立刈田総合病院を管理運営する指定管理者に対し、委託料・各種交付金の支援を行うとともに、計画的な企業債償還を行う。	- -	-	1,334,910	A	現状維持		健康推進課
<b>3-5-2 国民健康保険事業の効率的運営</b> ○国民健康保険資格の適正化に努めるとともに、国民健康保険税の納めやすい環境を整備します。 ○適正受診を促すなど、保険給付の適正化対策を実施します。												
87				適正賦課の実施(税務課)	国民健康保険資格の異動を確実に把握し、適正な国保税賦課を行う。また、各種制度の啓蒙に努める。	5,869 5,271	5,794	5,689	B	現状維持		税務課
88				適正賦課の実施(健康推進課・税務課)	国民健康保険資格の異動手続きの周知を徹底し、適正賦課に努める。	20 20	30	30	B	現状維持		健康推進課 税務課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
89				収納体制の強化(税務課・収納管理室)	デジタル技術を活用した口座振替受付サービスの導入により口座振替の推進を図るとともに、地方税共通納税システムを始めとするキャッシュレス納付を推進することで、納付しやすい環境の整備に努める。また、綿密な財産調査による効果的な差押を行うことで効率的な滞納処分を行うとともに、処分可能な財産が無いと判断される滞納者に対しては適正に滞納処分の執行停止を行うなど、滞納税の収納の向上と徴収困難な案件の見極めを両輪として、収納率の向上を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		税務課 収納管理室
90				収納体制の強化(健康推進課・税務課・収納管理室)	国民健康保険資格取得届出時に「口座振替受付端末」などによる口座振替の申し込みを案内し、口座振替率の向上を図る。また、口座振替を利用しない者に対しては、キャッシュレス納付やコンビニ納付などを案内し、納期内納付の意識の定着を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		健康推進課 税務課 収納管理室
91				診療報酬明細書の点検の強化	県内市町村と共に県に委託している柔道整復施術療養費適正化業務や診療報酬明細書二次点検業務のほか、国保の資格確認や請求内容等の点検を適正に実施するとともに、交通事故等の第三者行為を的確に把握するよう努める。	5,344 4,696	4,818	4,759	B	現状維持		健康推進課
92				医療費通知・ジェネリック医薬品利用差額通知の実施	医療費通知やジェネリック医薬品が使用可能な者への通知を发出することで、医療費の適正化に意識を向けさせることにより、国保全体の医療費の削減につなげる。	2,377 1,377	2,357	2,214	B	現状維持		健康推進課
93				適正受診・適正服薬を促す取り組みの実施	重複受診や多剤服薬となっている対象者を抽出し、医療のかかり方の見直しのきっかけとするための通知を行い、適正受診・適正服薬を促し、医療費の削減を目指す。	10 4	10	10	B	現状維持		健康推進課
<p>3-5-3 疾病の早期発見・予防</p> <p>○がん検診の必要性を啓発するとともに、受けやすい実施体制を構築します。</p> <p>○生活習慣病の予防に重点を置き、疾病の早期発見や重症化を予防する健康診査や保健指導を実施します。</p> <p>○市民の健康に関する知識の普及啓発や健康に関する行動に向けた健康教育、健康相談を実施します。</p> <p>○新型コロナウイルスなどの感染拡大防止に向け、市民や事業所に対して正確な情報提供と適切な行動を促すとともに、関係機関と連携し、早期発見及びワクチン接種などの予防対策の強化に努めます。</p>												
94	●			各種検(健)診	疾病の早期発見のため、各種がん検診と健康診査を実施する。	78,031 76,738	90,895	97,364	A	業務改善		健康推進課
95				特定健康診査、特定保健指導	国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施、特定保健指導対象者になった方に対して保健指導を行う。	20,220 18,091	23,059	34,643	B	現状維持		健康推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
96				健康教育	保健事業の実施に合わせ、または各団体から依頼があった際に、保健師、栄養士等からの健康に関する講話を実施する。	236 160	190	221	A	現状維持		健康推進課
97				健康相談	市の保健事業やイベント等の開催に合わせて保健師、栄養士等が健康に関する個別相談を実施する。	39 13	27	27	A	現状維持		健康推進課
98				精神保健福祉相談	精神的な健康問題に関して、精神科医師による個別相談を実施する。	316 303	303	323	A	現状維持		健康推進課
99				訪問指導	すべての年代の健康づくりに関する事柄に関して、保健師等による訪問指導を実施する。	0 0	0	0	A	現状維持		健康推進課
<b>3-5-4 主体的な健康づくり活動の推進</b> ○健康づくりの担い手として、保健事業推進員、食生活改善推進員などを育成します。 ○こころの健康の担い手としてゲートキーパーを育成します。												
100				保健事業推進員研修	各自治会から推薦を受けた地域の健康づくりの担い手である保健事業推進員に対する研修を実施する。	309 55	290	275	B	現状維持		健康推進課
101				にこにこ元気塾 (保健栄養教室)	18歳以上の一般市民を対象に、健康と栄養に関する基礎知識を学ぶ教室を実施する。	294 0	252	184	A	現状維持		健康推進課
102				食生活改善推進員講習会	地域の健康づくりの担い手である食生活改善推進員に対する講習会を実施する。	112 12	95	70	A	現状維持		健康推進課
103				健康料理講習会	保健師、栄養士が地域に出向き、疾病予防や健康づくりに関する講話と調理実習を実施する。	110 30	119	143	A	現状維持		健康推進課
104				自殺対策強化補助事業	自死予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、心の健康づくりに関する事業を実施する。	599 392	480	485	A	現状維持		健康推進課

○分野目標4 安全・安心を守る



4-1 防災・減災対策の充実

現状と課題	東日本大震災以降も全国各地で大規模な地震が発生しているほか、集中豪雨や台風による水害・土砂災害が多発するなど、災害への関心が高まっています。市民の生命や財産を守るため、大規模化・複雑化・多様化する災害に適切に対応することができるように、防災・危機管理体制の強化が必要です。				施策の方向性	将来予想される宮城県沖地震や近年多発する風水害など、大規模災害の発生に備え、「白石市地域防災計画」の定期的な見直しや災害時における応援協定の締結を進め、さらなる防災・減災対策の充実を図ります。 また、災害応急対策の円滑な実施や災害時においても、行政サービスを維持し、早期復旧を図ることができるよう、「事業継続計画(BCP)」や各種マニュアルの定期的な見直しなどを進めます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
総合防災訓練 参加者数	3,687人	4,200人	5,000人	1,159人	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民参加型の総合防災訓練は実施せず、市職員、消防団及び自主防災組織の一部役員のみでの参加とした。	・新型コロナウイルス感染症が収束しない中で、総合防災訓練訓練参加者数を指標とした場合、中間値、目標値の達成は難しい状況にある。	・広報誌やホームページ等を活用し、また自治会、自主防災組織と連携した取り組みを続けながら、市民の防災意識の醸成に向け、各種防災情報の発信を行う。	D

4-2 交通安全・防犯対策の充実

現状と課題	本市の刑法犯発生件数は減少傾向にありますが、犯罪のないまちづくりを推進するため、関係団体や警察と連携し、地域ぐるみで防犯活動を行うことが必要です。 また、高齢者による危険運転などが社会問題となる中、高齢化のさらなる進展に伴い、高齢者に対する交通安全対策が求められています。				施策の方向性	市民の交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体との連携により、交通安全運動の街頭キャンペーン活動、重大な事故へと発展しやすい高齢者や子どもに対する交通安全教室など啓蒙活動を実施します。 また、防犯実働隊など、地域ぐるみで行う防犯活動を推進するとともに、防犯灯の定期的な更新や適切な維持管理に努め、防犯環境の整備を進めていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
交通安全教室の実施回数(保育園、幼稚園、小学校、中学校)	23回	28回	36回	26回	・交通安全教室については、市内保育園・幼稚園(7園、7回)・小中学校(12校、19回)に対し、交通指導隊の派遣希望を伺ったうえで開催した。	・春及び秋の交通安全運動に併せて年2回の開催を呼びかけているが、複数回の開催や交通安全教室のPR、内容の工夫等が必要と思われる。	・毎年、交通安全教室への指導隊員派遣希望調査を行いながら、月齢・学年に合わせた内容と実施時期の検討を行う。	B
高齢者向け研修会の開催回数	1回	2回	3回	0回	・高齢者向け研修会については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、中止とした。	・新型コロナウイルスの流行状況や、研修対象者の高齢者が集まりやすい季節等に開催するなど、開催時期の精査が必要。	・昨今の交通事故等の状況からも高齢者向けの研修会は必要であることから、新型コロナウイルス感染症対策を万全にするとともに、開催時期や開催内容を検討し実施する。	C
防犯実働隊の隊員数	148人	165人	200人	148人	・防犯実働隊は、既存の防犯実働隊が主体的に、地域内の見回りなどの活動を実施しており、市は、隊員の損害保険への加入手続きなどをサポートしている。	・防犯実働隊は、各隊が主体的に行っており、行政が関与している部分が少ない。	・防犯協会を通じて、各防犯実働隊の具体的な課題などの実情を聞き取り、活動への必要な支援を行う。	C

4-3 地域における防災力の強化

現状と課題	大規模災害に備え、自らの命は自らが守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」など、市民一人ひとりが防災意識のさらなる向上を図り、市民、地域、企業、団体などが連携し、防災・減災対策を適切かつ継続的に実施することができるよう地域防災力の強化が必要です。				施策の方向性	防災意識の向上を図るため、自主防災組織などが「自分たちのまちは自分たちで守る」ために実施する事業に対し、継続的な支援を行い、地域防災力の強化を図ります。 防災啓発活動や地域と連携した防災訓練などを通し、自助・共助・公助の基本的な考え方を共有し、それぞれの役割を果たすことができるよう、市民、地域、行政などによる相互連携の取り組みを進めていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
自主防災組織補助金 交付事業の利用団体 数	60団体	65団体	70団体	53団体	地域における防災体制の整備 促進を支援し、地域防災力の向上を図ることを目的に、自主防災 組織補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、自主防災活動を控えている 自治会・団体もあることから、補助 金申請団体数は減少傾向となっ ている。	本市の自主防災組織率は90% を超え活動が定着化していること から、引き続き独自訓練の実施を 働きかけるとともに、未組織の自 治会に対しては組織結成に向け た支援を行うなど、地域防災力の 更なる向上を図る。	C

4-4 消費者行政の推進

現状と課題	高齢化やグローバル化、高度情報通信化の進展など、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。それに伴い、特殊詐欺やインターネットトラブルなど消費者が被害に巻き込まれる事例が増加し、相談内容も複雑化・多様化しています。そのため、関係機関と連携し、消費者被害に関する注意や啓発活動の機会の充実を図るとともに、社会情勢の変化に伴う新しい情報を常に収集し、被害やトラブルの防止対策を講じていく必要があります。				施策の方向性 複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修会などへの参加を推進し、その専門的な知識や技能を習得することで、相談体制の強化を図ります。また、消費生活に関する意識啓発活動を推進することで、被害の未然防止に努めます。			
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数	25回	30回	36回	0回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症予防のため、出前講座を実施することができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に対する出張講座などは、コロナウイルス感染状況によっては今後も実施が難しくなる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルスの感染状況をみながら、出張講座の機会を確保していく。</li> </ul>	D

4 安全・安心を守る 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	自己 評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>4-1 防災・減災対策の充実</p> <p>4-1-1 災害時の迅速な意思決定・情報伝達などの強化</p> <p>○防災・危機管理体制の強化を図るため、「白石市地域防災計画」や災害時における各種マニュアルの見直しを進めます。                      ○災害発生時の迅速かつ適切な対応のため、災害の種類や規模に応じた体制を整えるとともに、しろいし安心メールやLINEなどの通信手段を活用し、市民への適切な情報伝達を行います。                      ○災害時の避難所における感染症拡大防止に向けて、衛生管理の徹底や体調不良者の専用スペース、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保に努めます。</p>												
1	●			白石市防災会議の開催	地域計画の作成やその実施の推進、防災に関する重要事項を審議する会議を開催する。	68 0	68	68	A	現状維持		危機管理課
2			○	しろいし安心メール配信業務	同メールシステムへ登録した住民に対し、災害等に関する情報を一斉に送信伝達を行う。	1,907 1,907	1,056	1,056	A	拡大・拡充		危機管理課
3			○	J-ALERT保守及び運用	緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メールなどにより、国から住民まで瞬時に伝達するシステムの保守や運用を行う。	3,511 2,085	13,652	1,652	A	拡大・拡充		危機管理課
4			○	MCA移動通信システム保守及び防災行政無線業務	災害時に避難所を開設した場合等、対策本部との緊急連絡手段として活用する無線。各避難所、消防団幹部、警察署、消防署、自衛隊に配備を行う。	3,620 3,620	3,620	3,620	A	現状維持		危機管理課
5	●	○	○	災害に応じた危機管理体制づくり	各種災害の発生を想定した備蓄品の整備など、防災対策強化を図る。	5,702 5,369	6,931	5,553	S	現状維持		危機管理課
<p>4-1-2 消防力強化の推進 <span style="float: right;">重点戦略 2</span></p> <p>○消防団が円滑に活動できる体制の強化を行うとともに、婦人防火クラブの育成を図り、地域の消防力の強化を推進します。</p>												
6	●		○	消防団の運営に関する事業	災害現場等への出場に対する報酬や訓練など、消防団が行う各種事業、消防団員用被服一式の購入、消防ポンプ積載車やポンプの管理など、消防団の運営に関する事業を行う。	70,958 60,703	72,793	74,259	A	拡大・拡充		危機管理課
7				婦人防火クラブ連合会運営補助金交付事業	市内に結成されている各地区の婦人防火クラブ支部のクラブ員をもって組織されている連合会に対し運営補助金交付を行う事業。同連合会は火災予防・防災思想の普及・向上を図る。	1,621 1,546	1,590	1,558	B	現状維持		危機管理課
8			○	消防施設整備事業	消防活動に必要な装備品の購入、防火水槽や消火栓、積載車車庫などの消防関連施設の計画的な修繕、更新を行う。	27,846 25,810	38,573	41,011	A	現状維持		危機管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
4-1-3 社会基盤・住宅などの耐震化の推進						重点戦略 4						
<p>○大規模自然災害に備えて、必要な事前防災及び減災などに資する施策を実施するとともに、「白石市国土強靱化地域計画」に基づき強靱な地域づくりを推進します。</p> <p>○社会基盤となる上下水道、道路、橋梁及び公共施設の適切な維持管理や長寿命化、耐震化を計画的に推進します。</p> <p>○国や県と連携し、治山・治水対策などによる土砂災害対策を推進します。</p>												
9			○	木造住宅耐震診断助成事業	耐震診断を行うことで、耐震改修の促進を図り市民の生命、財産の保護を行う。	712 712	1,424	1,424	B	現状維持		建設課
10			○	木造住宅耐震改修工事助成事業	耐震改修工事を行うことで、地震に強い安全に暮らせるまちづくりを推進する。	1,100 1,100	5,500	5,500	B	現状維持		建設課
11			○	危険ブロック塀等除却事業	避難路等に面したブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、学童をはじめとする歩行者の安全確保を図る。	503 503	1,011	1,011	B	現状維持		建設課
12		○		国土強靱化推進事業	大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済システムを平時から構築できるよう、計画の作成やその実施の推進を行う。 国土強靱化地域計画は、地域で想定される自然災害全般を検討することとしており、発災前、脆弱性評価・リスクシナリオに合わせた施策が設定されるもの。地域防災計画は災害の種類ごとに検討することとしており、発災時・発災後が対象となる。	0 0	0	0	B	現状維持		企画政策課
4-1-4 防災力強化の推進						重点戦略 4						
<p>○スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、防災力強化を推進するため、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える施設の整備を検討します。</p>												
13	●			スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、防災力強化を推進するため、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える施設の整備を検討する。	45,050 0	23,070	393,370	S	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室
4-2 交通安全・防犯対策の充実												
4-2-1 交通安全・防犯意識の向上												
<p>○市民の交通安全及び防犯意識の向上を図るため、関係団体や民間企業などと連携し、重大な事故へと発展しやすい高齢者と子どもを中心に啓蒙活動を実施します。</p> <p>○交通安全運動の街頭キャンペーン活動や保育園、幼稚園、小中学校、高齢者に対する交通安全教室など啓発事業を実施し、さらなる交通安全意識の向上を図ります。</p>												
14				交通安全市民大会の実施	市内における交通事故を根絶し、安全で快適な交通社会の実現を図る。	131 0	137	142	B	統合・縮小		危機管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
15				交通指導隊の設置	警察機関や交通安全推進機関等と緊密な連絡を図り、交通安全の指導を行い、交通秩序の保持や交通事故の防止に努める。	4,958 2,260	4,958	4,338	A	現状維持		危機管理課
16				交通安全教室への参加	交通安全教室を実施する小中学校、幼稚園、保育園において、自転車の乗り方や点検、横断歩道の歩行等に係る交通安全指導を行う。	30 15	30	30	A	現状維持		危機管理課
17	●			春秋の交通安全県民運動中の街頭活動及び交通安全日の街頭指導	県民一人一人が交通安全意識の向上を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、関係機関・団体が協働して、県民総参加による交通安全運動を積極的に推進し、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を図る。	120 120	120	120	A	現状維持		危機管理課
18				高齢者向け研修の開催	自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置の搭載された自動車を実際に体験いただくことで、最新の安全技術の普及と安全装備の重要性の周知に努め、また、ドライブシミュレーターの体験を通じ、客観的に自己の運転技術を診断することで、安全運転と交通事故防止につなげる。	8 0	8	8	B	業務改善		危機管理課
19				高齢者バス乗車証等交付事業	70歳以上の高齢者を対象に、ミヤコーバス(白石遠刈田線)のバス乗車証と利用者負担額を減額する乗車券を交付し、高齢者の移動を支援している。	176 156	187	171	A	現状維持		長寿課
20				非常通報装置の設置	不審者対策として、非常時に警備委託業者に通報される非常通報装置を幼稚園、小学校、中学校に設置する。	0	0	0	B	現状維持		学校管理課
<b>4-2-2 地域で見守る活動の推進</b> ○関係団体や警察との連携を強化し、地域ぐるみで、子どもの登下校の見守りや高齢者の特殊詐欺被害をなくすための声掛けなど、防犯実働隊などの活動の充実を図ります。 ○犯罪発生情報や不審者情報など、防犯情報の適切な情報伝達を行います。												
21				地区交通安全協会	白石警察署とともに管区内(一市二町内)における交通安全思想の普及と高揚を図り、交通事故防止運動を展開することを目的としている。	400 400	400	400	A	現状維持		危機管理課
22				地区防犯協会への支援	白石警察署とともに管区内(一市二町内)において、犯罪のない明るい社会の実現を目指し、相互扶助の精神をもって犯罪を予防する。	490 490	490	490	B	現状維持		危機管理課
23				市防連への支援	白石警察署とともに活動する市内の9つ防犯協会の活動の充実を図る。	180 180	180	180	B	現状維持		危機管理課
24				防犯実働隊の支援	各防犯協会にある防犯実働隊に対し、隊員の活発な防犯活動の推進と活動時の不慮の事故等に備え、補償の充実を図る。	60 45	60	60	B	現状維持		危機管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>4-2-3 防犯灯整備の推進</b> ○市内に設置している防犯灯の更新やLED化を進め、防犯環境の整備に努めます。												
25				街路灯補助金の交付	市内の商店街や温泉街の振興と通行の安全を図ることを目的に街路灯を共同で維持管理している組合に対して、年間電気料に基づく補助金を交付する。	697 580	1,053	909	B	拡大・拡充		危機管理課
26				防犯灯の設置、維持、管理	市または市が自治会長の要望により設置する防犯灯の維持管理(修繕、撤去等)を行う。また、防犯灯修繕台帳、GIS防犯灯情報並びに防犯灯地図の更新を行い、常に最新の状態として保持する。	6,687 6,680	8,395	8,235	A	現状維持		危機管理課
<b>4-3 地域における防災力の強化</b> <b>4-3-1 防災意識の向上</b> <span style="float: right;"><b>重点戦略 2</b></span> ○地域と連携した防災訓練などを通し、自助・共助・公助の理念に沿った市民の防災意識の向上、ハザードマップなどの配布や講習会などの開催を通じ、平時から防災に関する知識の普及・啓発を推進します。												
27				宮城県防災指導員養成講習会	地域における防災活動の中心となる地域防災リーダーの育成を行うため、宮城県が主催し、県、県民、事業者や市町村が一体となり災害対策を推進。受講者には認定証と腕章が交付される。	50 0	50	50	A	現状維持		危機管理課
28	●			ハザードマップの作成と配布	洪水・土砂災害などの災害が発生した場合、被害にあう可能性箇所や避難場所等を地図に示したものを作成し、全戸配布を行う。定期的な更新が必要である。	0 0	1,000	0	S	拡大・拡充		危機管理課
<b>4-3-2 自主防災組織の育成支援</b> <span style="float: right;"><b>重点戦略 2</b></span> ○地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織に対し、防災対策事業などの運営を支援します。												
29			○	自主防災組織補助金交付事業	平常時や災害時における活動を明確にしている自主防災組織に対し、防災に係る各種訓練や研修会等の運営事業に対し補助金交付を行う。	1,870 1,037	1,870	1,770	A	現状維持		危機管理課
<b>4-3-3 災害時協力体制の強化</b> ○民間事業者などと新たに協定の締結を検討し、防災ネットワークの確立を推進します。												
30			○	災害時における応援協定締結事業	大規模災害等が発生し、被災地独自では十分な応急措置ができない場合に備え、民間企業や市町村等と平常時から相互の応援・協力が円滑かつ迅速に行われるよう防災対策の検討を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		危機管理課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>4-3-4 避難行動支援体制の構築</p> <p>○災害発生時に、しるし安心メールやLINEなどの通信手段を活用し、市民への的確な災害情報などを伝達する体制を整備します。</p> <p>○災害弱者といわれる高齢者や障がい者などの安否確認や適切な安全確保の実施など避難行動支援体制の整備を地域とともに推進します。</p>												
31	●		○	総合防災訓練	一時避難場所となっている各地区の集会所等への避難訓練と市内すべての指定避難所の開設・運営訓練を行い、災害発生初動期における地域住民の避難行動と施設職員、市職員などの連携した訓練を実施し、迅速かつ的確な行動と相互協力体制の確認を行う。	20 20	20	20	A	業務改善		危機管理課
<p>4-4 消費者行政の推進</p> <p>4-4-1 消費生活に関する情報提供の充実</p> <p>○広報紙、ホームページなどによる消費者被害などの情報提供に努めます。</p> <p>○ライフステージや学生、高齢者、障がい者などに合わせた正しい知識の啓発、普及を促進します。</p> <p>○啓発用チラシを作成し、市主催の行事など、様々な機会を通じて消費生活に関する情報提供に努めます。</p>												
<p>4-4-2 消費生活相談の充実</p> <p>○消費生活相談員の専門的な知識や技能の習得を図るため、研修会などへの参加を推進し、相談対応機能の向上に努めます。</p>												
32				消費者行政推進事業	相談員の専門的な知識や技能の習得を図るため、研修会等への参加と情報収集用パソコンを配置して、相談対応力を向上する。また、広報誌、ホームページにおける情報提供や出前講座の実施のほか、啓発用品の配布によって被害を防止する。	271 240	262	214	A	現状維持		市民生活課
<p>4-4-3 関係機関との連携の強化</p> <p>○複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、関係機関と連携し、消費生活相談の機能の充実に努めます。</p>												
33				各種相談事業	複雑化、多様化する消費者相談に対応するため、宮城県、弁護士会等の関係機関と連携するとともに、白石市各種相談員連絡協議会を開催して、情報交換の機会を設ける。	0 0	0	0	B	現状維持		市民生活課

○分野目標5 活力・賑わいを創る



5-1 農林業の振興

現状と課題	<p>農林産物価格の低迷や資材の高騰などに伴う農林業所得の減少と農林業従事者の高齢化により、農林業離れが進んでいます。所得の向上はもちろん、新たに農林業に取り組む方々の確保や農地の集積・集約を進めていくことが必要です。</p> <p>また、食品の安全・安心、品質などに対する消費者の関心やニーズが高まっています。そのような中で直売所は、消費者にとって生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農産物を購入でき、生産者にとっても流通コストの削減、少量多品目生産でも販売ができる場として重要性が増してきています。直売所同士が連携し、販売の活性化を図るとともに、付加価値の高い商品の生産と安定的な供給体制を構築していくことが求められています。</p>	施策の方向性	<p>生業として魅力ある農林業の振興を図るため、生産基盤の整備や農林産物の高付加価値化、販路の拡大を進め、安定的で収益性の高い経営を支援するとともに、新たに農林業に取り組む方々や認定農業者などの担い手の育成・確保に努めます。</p> <p>また、農地の保全と森林環境譲与税を活用した森林の保全に努め、地球温暖化防止や水源の涵養など森林が有する多面的機能の持続的発揮・促進を図ります。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
白石市鳥獣被害対策実施隊員数	90人	95人	100人	90人	・狩猟免許取得補助金を活用をPRし、新規実施隊員の増員を図った。	・実施隊員の高齢化が進んでおり、若年層の確保が課題となっている。	・本市の鳥獣被害対策における実施隊員の果たす役割の重要性や活動状況、将来的なジビエの普及の期待、狩猟免許取得に係る補助金活用等をホームページや広報しろいしなどのPR活動のほか、地域とともに新規実施隊員の育成を推進し増員を図る。	C
農産物直売所連絡協議会加盟店売上額	213,900千円	250,000千円	275,000千円	224,868千円	・新型コロナウイルスの影響で、イベントへの参加が困難であったが、会議、研修会を実施し、施設見学や法改正等についての学習を実施し、運営に関する情報共有を行った。	・多種多品目の農作物を、安定的に販売できる体制づくりが課題となっている。	・他施設の視察等を行い、売り上げ向上に繋がる取り組みなどを参考にし、各直売所で実施できる内容を検討、実施する。 ・店舗での販売のほか、イベントなどでの出展に積極的に参加し、知名度アップと販売額向上を図る。 消費者ニーズに合った農作物の販売を推進する。	B
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数	3人	6人	10人	10人	・農産物の高付加価値化のため、生産者へ説明等を実施し取組者を増やした。	指標達成	・今後も、高付加価値化の取組として生産者の理解を得るため、説明等を実施する。	A
人・農地プランの実質化	30%	60%	80%	100%	全9地区完了	・実質化されたプランを実行できる体制整備が課題となっている。	・地区ごとに具体的な進め方の話し合いを進め、共同利用機械を活用して実行できる体制づくりを行う。 ・法改正にあわせ、地域計画(人・農地プランの法定化)を策定する。	A

新規就農者数(人/年)	1人	2人	3人	<u>4人</u>	新規参入 2人 雇用 2人	・営農活動の継続が課題となっている。	・宮城県や農協とともに、就農相談、サポート体制を継続する。	A
認定農業者数(累計)	74人	84人	86人	65人	・新型コロナウイルスの影響で活動は制約されたが、イベントや研修会などを実施した。	・高齢化などにより、認定継続の申請を行わない認定農業者が増えていることで、減少傾向にあることが課題である。	・農業後継者や新規就農者に制度の周知を図り、認定農業者の増加を図る。	C

5-2 商工業の振興

<p>現状と課題</p>	<p>本市では、企業誘致方針として、高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業などの製造業をターゲットに首都圏などでトップセールスを行い、本市の企業立地環境のPRを行っています。市民アンケートにおいても、働く場に対する市民の関心や期待が高いことから、さらなる企業誘致のため、新たな工業団地の整備が必要です。豊かな地場産品や伝統産業を市内外にPRし、販路拡大や事業発展を図るとともに、後継者の育成・技術の継承にも取り組んでいますが、人材や事業費の確保が大きな課題となっています。</p> <p>中心市街地では、人口減少、空き店舗の増加、郊外大型店の出店による衰退が進んでいます。これまで、商店街の活性化や賑わいの創出を図るために商店会などを支援してきましたが、会員数の減少や高齢化などの課題があるため、担い手の確保やモチベーションの維持・向上を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>製造業を中心とした企業誘致を推進するため、企業立地環境の充実や積極的なPRを推進します。併せて、既存企業に対する事業活動支援の充実を図るとともに、中小企業などの安定的、持続的な経営基盤の強化に向け、経営指導や人材育成、事業承継などのための支援の充実を図ります。</p> <p>また、関係団体と連携しながら、賑わいのある商店街づくりを推進するとともに、白石温麺や白石和紙、弥治郎こけしなどの特産品、伝統産品の振興を図ります。</p>		
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和3年度)</p>	<p>令和3年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R3 評価</p>
<p>目標年次までの新規立地企業数(累計)</p>	<p>0件</p>	<p>5件</p>	<p>10件</p>	<p>0件</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大による規制の緩和もあり、令和3年度は市内既存企業への訪問を開始した。東京、名古屋セミナーは中止となり、トップセールスでの企業誘致活動は実施できなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全日本こけしコンクールや春まつり、夏まつり等、本市の主要イベントが中止となる中、各種補助金と振興資金制度を維持して、賑わいづくりと地場産業、伝統産業の振興に寄与するとともに、中小企業の資金繰りを支援した。</p>	<p>企業誘致に向けて、工業団地や空き工場で提案できる場所がない。</p> <p>また、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復が急務となっているほか、中心市街地をはじめ地場産業や伝統産業においても、高齢化と担い手の不足が顕著となっている。</p>	<p>市所有の分譲可能な工業団地がなく、企業誘致が困難であったが、(仮称)白石中央スマートIC周辺整備で計画している新たな工業団地への企業誘致を促進するため、市長による企業立地環境のPRを積極的に実施していく。</p> <p>新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等を活用した割増商品券事業や事業継続支援金給付事業などにより地域経済の回復に努めるとともに、イベントの復活を契機として関係団体との連携を強化し、経済への波及効果を図る。</p>	<p>C</p>
<p>製造業の製造品出荷額</p>	<p>16,602,453万円</p>	<p>16,800,000万円</p>	<p>19,000,000万円</p>	<p>15,306,509万円</p>				<p>D</p>

5-3 観光の振興

現状と課題	<p>東日本大震災の発生から低迷した宮城県への観光客数は、平成30(2018)年度に過去最大を記録しました。本市の観光客数も、震災前の水準に回復し、新たな観光施設のオープンもあり、令和元(2019)年度に過去最大を記録しました。</p> <p>東北新幹線白石蔵王駅や高速道路のインターチェンジを有する交通の利便性を生かしつつ、本市を訪れることを目的とした旅行者が増えるよう、観光コンテンツの磨き上げと積極的で効果的なプロモーションにより、着地型観光を推進していく必要があります。</p> <p>また、国の成長戦略の柱の一つとして外国人誘客が掲げられるなど、全国で外国人観光客が増加しています。本市においても外国人観光客が増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う外出自粛や外国人の入国制限は、観光業にとって大きな打撃となっています。感染症予防対策の徹底を図り、安全・安心な観光をPRするとともに、インバウンド向けの情報発信や観光案内、地域・近隣市町との連携した観光コンテンツを造成していく必要があります。</p>				施策の方向性	<p>観光関連団体や近隣市町と連携し、推進体制の構築を図りながら、本市の強みである美しい自然環境や歴史的建造物などを活用した観光資源及び受入環境の整備を推進します。</p> <p>また、SNSをはじめ、様々な宣伝媒体を積極的に活用し、本市の魅力と観光コンテンツ情報を広く国内外に向けて発信していきます。</p> <p>さらに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、訪れる方も迎える側も安心できる、新しい旅のかたちに合わせて受入環境を整備します。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
市内観光宿泊客数	135,916人	147,000人	165,300人	67,432人	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、令和3年11月から本年2月まで宿泊キャンペーンを実施。東北6県を対象地域とし、1,904人の利用があり、予算の消化率は82%であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着くことである程度の回復は見込めるが、そもそも本市の認知度は低いと思われ、プロモーションの強化、範囲の拡大の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS広告など効果的な手法を用いて、対象を絞ったターゲティングによるプロモーションを行う。併せて、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図る。</li> </ul>	D
外国人の宿泊客数	2,957人	5,100人	8,265人	117人	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、台湾、タイ、中国をターゲットとし、現地旅行博への出展、旅行会社へのプロモーション活動を行い、本市とその周辺地域の認知度向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から東北観光復興対策交付金を活用し、インバウンド対応力の強化を図ってきたが、外国人観光客が訪れなくなって久しく、受け入れる側の心構えをはじめ、受入環境を再度整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国外に向けてのプロモーション活動を継続し、認知度向上を図る。併せて、再度受入環境を整えるため、過去に実施した事業による成果を見直し、観光施設等における習熟度、定着度の確認を行う。</li> </ul>	D

5-4 雇用・就労支援の充実

現状と課題	<p>人口減少・少子高齢化が進行する中、労働力不足が顕在化し、地域経済の活性化には人材の確保が課題となっています。特に若者の移住・定住促進には魅力ある働く場は大きな要素であり、その創出を図っていく必要があります。</p> <p>近年の本市の有効求人倍率は1.00倍を超える状況で推移していますが、職種によっては求人と求職のバランスが悪くなっています。</p> <p>また、地域の活性化や健全な発展のため、若者の地域定着が重要であるとともに、企業にとっても、将来を担う若い人材の確保・育成がますます重要となっています。市民が将来にわたって安心して暮らし続けるためには、関係機関や企業と連携し、魅力ある働く場を確保していく必要があります。</p> <p>さらに、創業を支援するため、「創業支援等事業計画」に基づき、創業塾の開講や創業希望者の掘り起こしに向けた相談対応などを行っていますが、さらなる掘り起こしのため、金融機関や商工会議所などの関係機関と連携を図っていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>関係機関・団体と連携し、市内企業・事業所の人材確保に向けた取り組みを推進します。</p> <p>また、就労環境の改善や多様な働き方ができる雇用環境の整備を促進するとともに、企業誘致や創業支援の充実を図り、市内における魅力ある働く場を創出します。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
創業者数(人/年)	1人	3人	3人	1人	<p>市内事業所に雇用されている労働者に対する技術の向上や資格取得のため、関係団体に補助金を交付するとともに、仙南地域職業訓練協会へ運営負担金を支出し、人材育成の支援を図った。</p> <p>また、創業を志す人材を支援するため、昨年に引き続き創業塾を開講し、前年比6名増の12名が受講した。</p>	<p>市内事業所従業員数は減少傾向にあり、若者の定着につながる企業誘致、地域づくり、職場づくりが必要となっている。</p> <p>また、創業塾の受講者数は増加しているが、実際の創業に結びついていないため、受講後のフォローを検討する必要がある。</p>	関係機関・企業と連携して、地域と職場の魅力を醸成するとともに、創業塾の継続により、金融機関や商工会議所等の連携強化を図る。	C
市内事業所従業員数	13,630人 (平成28年度)	13,300人	14,000人	13,086人			C	

5-5 交流活動の促進

現状と課題	<p>全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されています。本市が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりを目指すとともに、歴史や産業により生まれた地域間交流を継続してその意味を次世代につなげる必要があります。</p> <p>また、地域社会ニーズの多様化により、多様な生き方を実現できる、認め合うまちづくりが求められていますが、世代間、異文化、異業種の交流やつながりを生む場が少なく、市内のお祭りやイベント、地域での活動などにおいても参加率の低下が課題となっています。市民が地域行事を通じて協力し合い、地域との交流・つながりができることで、地域を活性化することが重要です。そのためにも、地域行事が市民同士のつながりや交流する場のひとつとなるような、参加しやすい仕組みづくりが必要です。</p> <p>さらに、市内に在住する外国籍市民も増加しつつあり、日本人と同様に生活に必要な情報や地域の情報が伝わるような取り組みも必要です。</p>	施策の方向性	<p>観光や各種イベント、地域行事などへの参加・参画を通じて、様々な地域や世代の人たちとの交流機会を充実させ、賑わいのあるまちづくりの推進により、関係人口の拡大を図ります。</p> <p>また、多様な価値観や文化を持つ人との交流・つながりの中で、お互いを尊重し、多様性を認め合い、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進します。</p>
-------	--	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
市民体育大会、地区体育大会の参加者数	4,470人  (平成30年度)	4,520人	4,560人	0人	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	・新型コロナウイルス感染症の収束が課題である。	・新型コロナウイルス感染症の対策とともに自治会との協力を重ねていく。	D
鬼小十郎まつりにおける外国人来場者数	150人	180人	300人	0人	・鬼小十郎まつりは中止となったが、代替イベントとして片倉鉄砲隊、白石居合道会による演武披露を実施した。	・外国人観光客の集客が不透明となっている。	・コロナ禍前同様の外国人観光客の来日が見通せない状況であることから、国内向けの情報発信を継続して行うとともに、外国からの観光客の受け入れ再開に向け、観光関係団体・国際交流関係団体との連携を強化し、外国人に対し情報提供を行う機会の創出を図る。	D

5-6 移住・定住の促進

現状と課題	<p>社人研の推計では、本市の人口は今後20年間で約1万人が減少するというデータが示されており、地域の活力低下が懸念されます。特に若者の移住・定住を促進することで、人口の増加及び地域の活性化を図る必要があります。</p> <p>東日本大震災以降、東北沿岸部では、大学進学や就職を機に地元を離れた若者がUターンし、定住しているケースが見受けられます。中には、復興のためNPO法人の立ち上げや起業・創業により、地域を活性化しているケースも見られます。本市でも将来のUターンによる定住や次世代のまちづくりの中核を担う人材の育成が求められており、シビックプライドをいかに醸成するかが課題となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてテレワークが推奨され、多くの企業において急速に導入されるなど、地方においても都市部と同様の働き方ができる就労環境の整備が進んできています。ウイズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式において、本市で暮らしながら働くことのできる魅力を発信し、移住・定住につなげていくことが重要です。</p> <p>さらに、関係人口を創出するため、首都圏在住者とイベントを行っています。さらに有効なPRを行うためには、市全体が連携し取り組む必要があります。</p>	施策の方向性	<p>移住・定住を促進するため、各種情報提供の充実や生活体験機会の提供、暮らす人々の生活や歴史の紹介を通じて暮らしの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図る取り組みを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、都市部の企業を中心にテレワークが広がるとともに、国は、休暇先で仕事をするワーケーションを推進しており、都市部からの新たな人の流れをとらえ、関係人口の拡大を図ります。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
移住相談件数	29件	40件	50件	35件	・新型コロナウイルスの影響でイベント数が減ったり、移住交流サポートセンターが利用できなかった時期もあったが、移住に関する情報発信や住民とのコミュニケーション活動支援を行った。	・移住に関する情報を広く周知すると共に、本市の立地環境や興味を持ってもらえるような情報発信をどのようにして行うかが課題である。	・移住フェア等での積極的なPR活動を行うと共にWebサイトの充実を図ることで移住に関する情報を広く周知する。また相談者に寄り添った対応ができるよう情報収集に努める。	B
移住体験住宅の利用件数	12件	20件	24件	4件	・新型コロナウイルスの影響で利用できない時期があった。利用された方には滞在計画書や滞在実績報告書を提出いただくとともに移住相談を行い、今後の移住サポートに結びつけている。	・市街地と山間部が試せる住宅が2棟あるので、利用者増に向けた取り組みが課題である。	・移住フェア等での積極的なPR活動を行うと共に、Webサイトの充実を図ることで移住体験住宅に関する情報を広く発信する。また相談者のニーズに合わせた対応ができるよう情報収集に努める。	D

5 活力・賑わいを創る 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
5-1 農林業の振興												
5-1-1 生産基盤の整備												
○※耕作放棄地を防止するため、人・農地プランの実質化を進め、農用地の利用の効率化及び農地流動化のための農地中間管理事業の活用を推進します。												
○中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業の取り組み地域の拡大、発展を図ります。												
1				農地中間管理事業	農地中間管理機構が農業をリタイヤしたり、規模縮小する農家等から農地を借り受け、認定農業者などの地域の農業の担い手への農地を貸し付けることで、農地の集積・集約化を促進を図る。	513 513	210	203	B	拡大・拡充		農林課
2				地域計画作成事業	農地中間管理事業等を活用し、認定農業者など地域の担い手となる農業者に農地を集積、集約することにより、地域の農地を守り農業生産活動を継続していくため、地域で話し合いを行い、「農業の未来設計図」となる地域計画を作成・公表する。	337 333	258	999	S	業務改善		農林課
3				中山間地域等直接支払事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において自立のかつ継続的な農業生産活動等の体制を整備し、農業生産活動を継続していくとともに農村景観の保全を図る活動を行う地域に対して支援(補助)する。	25,844 25,824	25,855	25,966	S	現状維持		農林課
4				多面的機能支払交付金事業	水源の涵養や生物多様性の保全、農村景観の形成など、農業の有する多面的機能の維持・発揮のため、農道や水路の整備などの地域活動や営農活動に対し支援(補助)する。	14,970 14,966	15,119	15,237	S	現状維持		農林課
5	●		○	農道事業	農道個別施設計画に基づき農道橋の適切な診断や保全対策を実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。用排水路・ため池等の農業用施設を管理・整備することにより、維持管理を容易にし生産性の向上を図る。農道を整備・管理することにより大型化する農業機械の通行を確保し、安定的な資材の搬入や作物の出荷を確保する。	5,384 5,107	5,000	6,000	B	現状維持		建設課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
5-1-2 農林産物の高付加価値化 ○ササニシキ、※白石三白野菜など農林産物のブランド化を推進します。 ○農林畜産物の6次産業化を支援します。 ○みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得を推進します。 ○優良雌牛を保留し、和牛の改良や増殖を支援します。 ○品質向上や安全・安心な食品に対する生産者の意識向上を図り、農林産物の生産向上を推進します。						重点戦略 3						
6				優良繁殖雌牛保留奨励事業	優良繁殖雌牛を市内に保留し、和牛改良の推進と増殖を図る。	250 250	250	250	B	現状維持		農林課
7	●			農林産物ブランド推進事業	食味日本一の「しろいし米」復活プロジェクトに対し、白石産ササニシキの新たな販路拡大とブランド化を推進するため、首都圏でのPR販売会への出店や食味コンテストなどに出品する経費に対して補助する。	800 800	2,930	800	B	拡大・拡充		農林課
8		○		農産物直売所連絡協議会関係事業	おもしろい市場を中心とした市内における農産物直売所間の連携の促進と消費者との交流の促進を図り、市内で生産される農産物を市内で消費する地産地消を推進する。	0 0	0	0	B	拡大・拡充		農林課
5-1-3 担い手の育成・確保 ○認定農業者を育成するとともに新たな担い手の確保を図ります。 ○新たな経営形態で取り組む農業者を支援します。 ○農業の負担軽減や生産の安定化などに向けた就農環境を整備します。												
9	●			農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を支援(補助)する。	1,500 1,500	1,500	1,500	C	拡大・拡充		農林課
5-1-4 販路拡大への支援 ○各直売所の魅力向上や販売拡大、直売所同士の連携を支援します。 ○規格外農産物の有効利用や農商工連携による新たな商品開発を推進します。 ○農商工連携を核とした賑わい交流拠点「しろいしSun Park」の施設間の連携強化を促進します。						重点戦略 3						
10				農業祭の実施	農業をとりまく厳しい情勢の中で農村社会の確立を目指し、農業者の意欲の高揚と経営の近代化、技術の改善を図り併せて市民の農業に対する関心と理解を深めるため、秋の収穫祭として開催する。	0 0	1,700	1,700	D	統合・縮小		農林課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
11	●			しろいしSunPark運営協議会負担金	しろいしSun Parkの各施設間の密接な連携により、施設全体の円滑かつ自立的な運営を図るために設立した「賑わい地域づくり推進協議会」の運営支援を行う。	60 60	60	60	C	現状維持		農林課
<b>5-1-5 農地・森林の保全と多面的機能の活用</b> ○森林整備による治山・治水対策を推進します。 ○松くい虫被害木の伐倒・樹幹注入による被害木の拡大防止対策を推進します。 ○森林環境譲与税の活用による林業の活性化を図ります。 ○有害鳥獣捕獲による農作物の被害防止を図ります。 ○農道・林道・農業用水利施設(水路・ため池など)の適正な維持・整備を推進します。												
12				温暖化防止間伐推進事業	森林の二酸化炭素吸収力等の機能維持と木材の利用を促進し、地球温暖化を防止に資するため、森林の間伐や植栽、作業道開設等の森林整備等を行う実施主体に対し支援(補助)する。	2,728 2,728	0	0	B	業務改善		農林課
13				緑化推進事業	緑の募金活動などで寄付された支援金を財源に、市内のみどりの少年団、自治会、社会福祉法人を通して、小学校内や集会所、街路等に植栽する。	360 360	360	360	B	現状維持		農林課
14				松くい虫防除委託事業	線虫に感染し枯死したマツを伐倒し、燻蒸することでさらなる感染拡大を予防する。また、健全なマツには薬剤を樹幹注入することによって線虫の感染防止を図る。	2,205 2,057	2,000	2,000	C	業務改善		農林課
15				市行造林事業	森林の間伐や植栽、作業道開設等の森林整備等を行う実施主体に対し、支援(補助)することで、森林の二酸化炭素吸収力等の機能維持と木材の利用を促進し、地球温暖化を防止と森林の自然環境と景観形成に資する。	15,269 15,201	24,711	21,979	B	拡大・拡充		農林課
16				循環型農業推進モデル事業	農業用廃プラスチックの排出抑制や農業生産活動の省力化を推進するため、農業生産に生分解性マルチを導入する農業者に対して、経費の一部を交付し、循環型農業の推進を図る。	258 258	348	400	A	拡大・拡充		農林課
17				有害鳥獣による農作物の被害を減らすための捕獲(許可)事業	イノシシやサル、熊などの有害鳥獣による農地や農林作物被害への防止と自然環境と景観形成を図るため、生息調査を行うほか鳥獣被害対策実施隊がイノシシや熊を捕獲、解体、処分するための活動に対し支援する。	22,600 9,000	23,500	23,500	B	拡大・拡充		農林課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
18				白石市農林作物鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣による被害から農地や農作物を守り、自然環境を保全するため、農林作物鳥獣害被害防止対策事業補助金交付要綱に基づき、個人または集落内の農業者で組織する団体が電気柵や箱罾の設置する場合、その経費を補助する。	1,565 1,565	4,000	4,000	B	現状維持		農林課
19	●			水田高度利用団地化推進事業補助金	水稻の転作を推進する上で、従来のバラ転作から集団で取り組む農業者に対し、一定の団地化要件を満たした場合、支援(補助)を行うことによって、水田農業構造改革を推進する。	1,567 1,567	1,750	2,500	S	拡大・拡充		農林課

## 5-2 商工業の振興

### 5-2-1 製造業を中心とした企業誘致活動の推進

### 重点戦略 4

- 高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業など製造業の企業誘致を推進します。
- スマートインターチェンジの整備とともに新たな工業団地を整備し、企業立地環境の充実や積極的なPRによる企業誘致を推進します。
- 白石市企業立地促進条例に基づく企業立地優遇制度による投資を促進します。
- 関係機関と連携し、企業誘致のための環境整備を図ります。

20				企業立地促進奨励金	本市に工場等を立地しようとする企業に対し、優遇措置として奨励金を交付することで、企業立地を促進し、産業振興と雇用拡大を図る。	47,043 47,043	10,594	0	S	現状維持		SIC・企業立地推進室
21		○		企業立地セミナーへの参加	宮城県や県内市町とともに、東京や名古屋で開催する企業立地セミナーに参加し、首長のトップセールスによる投資環境等のPRを行う。	393 17	392	436	A	現状維持		SIC・企業立地推進室
22	●			工業団地造成事業	「(仮称)白石中央スマートインターチェンジ」と一体的に工業団地を造成し、企業誘致推進を加速することで、雇用・税収の増加と市民サービスへの還元を図る。	55,566 22,624	66,847	59,406	A	現状維持		SIC・企業立地推進室
23				企業訪問によるPR活動	積極的な情報交換や本市の投資環境・優遇制度のPRに努め、企業との円滑なパートナーシップ構築や新規企業の開拓を図る。	417 0	417	478	A	現状維持		SIC・企業立地推進室
24				宮城県等関係機関との連携(企業立地)	企業立地セミナーの開催や企業立地ガイド作成等を通じて投資環境や優遇制度のPRを図るとともに、企業動向に関する情報を共有し、効果的な企業誘致を展開する。また、ハローワークと連携した企業説明会の開催等により、企業の雇用確保を支援する。	0 0	0	0	B	現状維持		SIC・企業立地推進室

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>5-2-2 既存企業の事業活動支援</b> ○既存企業への情報提供やサポート体制の強化充実を図ります。												
25		○		市内既存企業の支援	行政へのワンストップ相談体制や情報交換を通じて円滑なパートナーシップ構築に努めるとともに、企業の魅力発信や雇用機会の創出を図ることで、地域への還元や経済活性化に寄与する。	0 0	0	0	B	現状維持		SIC・企業立地推進室
26				広報誌等での企業の魅力や労働環境のPR	企業紹介を通じて若者に企業の魅力や働きがいをPRし、地元への就職と定住促進を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		SIC・企業立地推進室
<b>5-2-3 賑わいのある商店街の再生</b> ○商店街活性化対策助成金を活用した商店会などの活性化と賑わいの創出を図ります。 ○空き店舗などを活用した新規出店者の開業を支援します。												
27		○		白石市商店街活性化対策助成金	商店組合等が実施する商店街活性化事業(イベント等)に対し助成金を交付し、中心商店街の包括的な賑わい創出を支援する。	1,479 1,479	3,000	3,000	C	現状維持		商工観光課
28				白石商店会連合会振興事業補助金	商店会連合会が実施する市内商店の繁栄に必要な共同事業、調査研究、商店街に対する活性化事業に対し補助金を交付し、商店街振興を支援する。	200 200	190	190	B	業務改善		商工観光課
29	●	○		空き店舗等対策事業補助金	新規に空き店舗等を利用して創業を行う者に対し、店舗改装費の一部を補助することで創業の支援及や商店街の活性化を図る。	500 353	500	500	B	現状維持		商工観光課
<b>5-2-4 中小企業・小規模企業などの経営支援</b> ○中小企業振興資金融資制度による中小企業の経営安定化を図ります。 ○商工会議所と連携し、中小企業へのサポート体制の強化充実を図ります。												
30		○		中小企業振興資金融資制度貸付金	市内で事業を営んでいる中小企業者で事業資金を必要とする者に対し、市が融資のあっせんを行うことにより、中小企業者の金融を円滑にして経営の合理化を図り、中小企業の振興発展を支援する。	250,000 250,000	250,000	250,000	A	現状維持		商工観光課
31				中小企業振興資金融資信用保証料補給金	市振興資金の融資を受けた中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料を全額補給する。	8,543 6,319	13,743	15,500	A	現状維持		商工観光課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
32				中小企業振興資金融資制度損失補償金	市振興資金の融資を受けた中小企業者が返済不可能となった場合、信用保証協会が全額代位弁済を行い、その後契約に基づいた負担割合で各機関(信用保証協会・金融機関・市)が負担する。	4,800 0	4,800	4,800	A	現状維持		商工観光課
33				白石中小企業相談所事業補助金	商工会議所が実施する市内中小企業者に対する指導・相談等の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、経営安定や振興、支援拡充を図る。	3,000 3,000	3,000	3,000	A	現状維持		商工観光課
5-2-5 特産品・伝統製品の振興						重点戦略 3						
<p>○白石温麺や白石和紙、弥治郎こけしなどの特産品、伝統製品の販路拡大や商品開発を支援します。</p> <p>○伝統産業の継承・発展に対する取り組みを支援します。</p>												
34				観光と物産展負担金(海老名市・登別市・白石区)	姉妹都市交流事業の一環として、登別市、海老名市、札幌市白石区において開催される「白石の観光と物産展」に白石市観光協会が主体となり参加。地場製品の宣伝普及に努め、販路拡大や地場産品に係る事業の振興を図る。	0 0	300	1,100	D	現状維持		商工観光課
35				仙南地域地場産業振興協議会負担金	仙南2市7町が一体となり、連携を図りながら地場産品の販路拡大に結びつけるための方策を模索し、郷土(地域)性豊かな商品の創出や支援を行うことで、地域産業の活性化を推進する。	144 144	141	141	B	現状維持		商工観光課
36				全日本こけしコンクール負担金	弥治郎系伝統こけし発祥の地や新型こけしの産地として、全国のこけし等を広く紹介宣伝し、工芸品として優れた品質意匠や技術の向上を図ることにより、伝統的工芸品産業の振興発展を支援する。	2,003 2,003	6,300	6,300	D	現状維持		商工観光課
37	●	○		伝統産業継承事業委託料	本市の伝統的工芸品である白石和紙は、平成27年3月に唯一の生産事業者であった白石和紙工房が廃業したことにより、現在産業としては中断している状態であるが、その製法技術は市民団体の蔵富人が引き継いでいる。蔵富人への支援を通して、白石和紙の製法技術の継承、市民等に対する理解促進を図る。	740 740	740	740	A	現状維持		商工観光課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
5-3 観光の振興												
5-3-1 観光資源の整備・活用 <span style="float: right;">重点戦略 3・4</span>												
○白石城を中心とした歴史的建造物などを活用し、体験型コンテンツの充実を図ります。 ○スキー場や登山道、温泉など本市の特性を生かした観光資源の整備を推進します。												
38		○		本市の特性を活かした観光資源の整備	本市の特性である豊かな自然や温泉、地の利を活かした観光資源の整備を推進し、新たな旅行客層の集客を図る。	579 579	579	579	B	現状維持		商工観光課
39				白石スキー場の維持管理	山岳観光の拠点である白石スキー場を安定的に運営、維持していくため、施設の修繕や設備の点検等を行う。	30,218 30,070	22,266	15,611	A	現状維持		商工観光課
40	●	○		地域おこし協力隊を活用した観光振興事業	白石城を中心に、甲冑試着体験をはじめ歴史的資源を活用した観光コンテンツの創造、イベントの企画運営により、歴史愛好家や外国人旅行者の集客を図るとともに、地域資源の掘り起こしにより賑わいを創出する。	9,400 9,400	4,800	9,600	A	業務改善		商工観光課
5-3-2 効果的な情報発信の推進												
○観光関連団体や近隣市町と連携を図り、効果的な情報発信を推進します。												
41	●			宮城県等関係機関との連携(観光)	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会など県が実施主体となるものや、自治体と観光関連事業者で構成される団体に加盟することで、各団体で持つ様々な広報媒体を活用し、広く国内外に情報発信を行う。	1,183 1,183	1,003	1,003	S	現状維持		商工観光課
42				多様な媒体を活用した情報発信	ホームページやSNSなど様々な媒体を活用し、イベント情報や観光コンテンツに関する情報の随時更新、追加を行う。また、多言語パンフレットの配布や、多言語ホームページを活用し、インバウンド向け情報の発信を積極的に行う。	2,936 2,909	2,995	2,995	A	現状維持		商工観光課
5-3-3 インバウンドの推進 <span style="float: right;">重点戦略 3</span>												
○※インフルエンサーや多言語ホームページを活用し、外国人に向けて積極的な情報発信を推進します。 ○多言語案内看板の設置やキャッシュレス決済導入など受入環境を整備します。												
43				国際観光テーマ地区推進協議会による事業	外国人旅行者来訪促進地として宮城県が実施主体である国際観光テーマ地区推進協議会に加盟、同協議会から外国人旅行者誘客促進事業に係る補助を受け、受入環境の整備やプロモーション活動を行う。	327 327	327	327	A	現状維持		商工観光課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
44	●	○		蔵王周辺市町との連携によるインバウンド推進事業	蔵王連峰を囲む宮城県、山形県の自治体が「蔵王」をキーコンテンツに連携し、プロモーション活動や外国人旅行者の受入環境の整備を行い、蔵王周辺地域全体のインバウンド対応力の強化を図ることで、周遊する外国人旅行者の増加を目指す。	27,643 23,012	0	0	B	業務改善		商工観光課
5-3-4 広域観光の推進						重点戦略 4						
○近隣市町との連携強化を図り、本市と周辺地域を周遊する観光客の増加を目指します。 ○本市と周辺地域の自然を活かした山岳観光の推進を図ります。												
45	●	○		近隣市町との連携による観光振興事業の推進	「蔵王」、「サイクルツーリズム」、「ガーデンツーリズム」などキーコンテンツによる連携を推進し、本市とその周辺地域を周遊する観光客の増加を目指す。	380 380	370	370	A	現状維持		商工観光課
5-3-5 観光推進体制の構築・強化						重点戦略 4						
○観光関連団体や※DMO、観光事業者と連携し、特別企画の造成やイベントを企画し、地域全体で誘客を図ることを目指します。 ○総合パンフレットの掲載内容を充実させ、本市の魅力を発信するプロモーションツールとして、磨き上げを図ります。 ○映画などのロケ地として選ばれるよう、受入体制の整備を図ります。												
46	●			白石市観光協会事業補助金	市内観光事業者や関係団体が連携し、地域全体で観光振興に取り組むことができるよう支援する。	7,200 7,200	9,059	9,059	A	現状維持		商工観光課
5-3-6 新たな賑わい拠点の整備						重点戦略 4						
○スマートインターチェンジの周辺に交流人口の拡大や地域の活性化を図るため、観光振興や産業振興、地域の拠点形成を図る道の駅などの整備を検討します。												
47	●	○		スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの設置を最大限に活用していくため、スマートインターチェンジの周辺を整備し地域活性化を図る。	145,250 0	98,850	465,220	S	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室
5-4 雇用・就労支援の充実												
5-4-1 人材育成及び労働力の確保												
○労働者の技術向上、職業の安定、産業人材の育成に取り組めます。												
48				白石建設職組合訓練協会事業補助金	市内建設関係業者に雇用されている労働者に対する技術の向上、若い技術者の養成や資格取得のための訓練事業に対し補助金を交付し、建設業振興を図る。	600 600	600	600	A	現状維持		商工観光課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
49				仙南地域職業訓練協会負担金	地域企業で働く方や求職者の方に対するの各種職業能力開発施設として、職業能力の知識と技能の習得・向上を図ることにより、人材育成の支援を推進する。	1,006 1,006	1,006	1,006	A	現状維持		商工観光課
5-4-2 雇用の創出 <span style="float: right;">重点戦略 4</span> ○企業誘致による雇用創出を図ります。 ○既存企業の事業拡大計画をサポートし、雇用機会の拡大を図ります。												
5-4-3 失業者対策の推進 ○再就職促進奨励金制度により、雇用にかかわる地域セーフティネットを充実させ、再就職を支援します。												
50		○		再就職促進奨励金制度	事業規模の縮小等に伴い、離職を余儀なくされた市民を雇い入れた事業主に奨励金を交付し、早期再就職を支援する。	600 0	600	600	B	現状維持		都市創造課
5-4-4 就労環境の整備支援 ○新しい生活様式や働き方改革を踏まえ、テレワークやローテーション勤務の構築など、就労環境の整備に取り組む企業・事業所などを支援します。												
51				新規卒者雇用対策事業	ハローワークとの連携による企業説明会の開催や経営者協会等への採用枠確保要請等を通じて、学校と企業の相互理解を深めるとともに、学生の職業意識醸成と企業の人材確保を図る。	0 0	0	0				SIC・企業立地推進室
5-4-5 就労・創業支援 <span style="float: right;">重点戦略 4</span> ○ハローワークなどとの連携による就労支援体制の強化を図ります。 ○創業希望者の掘り起こしから創業後まで総合的に支援する体制を整え、創業を支援します。												
52	●	○		白石市創業塾(創業支援等支援計画)	国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、創業者のスキルアップを図るための「創業塾」を関係機関と連携して開催することで、創業の後押しや事業の継続性向上を図る。	344 344	344	344	A	現状維持		商工観光課
5-5 交流活動の促進 5-5-1 イベント機会の充実 ○市内を活性化させるためのイベントにより多くの人々が継続して参画できる仕組みをつくります。												
53				白石市民春まつり、白石夏まつり実施に対する補助	地域の伝統を守るとともに、賑わいを創出するまつりを継続して実施できるよう支援する。	1,239 1,239	3,700	3,700	-	現状維持		商工観光課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>5-5-2 地域内交流の推進</b> ○市内に数多く存在するグループの交流・つながりを促す仕組みづくりによる賑わいの創出を図ります。 ○自治会などと連携して、地域行事に多くの市民が参加しやすい仕組みをつくります。 ○市役所内部における横の連携を強化します。												
54				中心市街地の賑わいづくり研究会の事務局運営	鬼小十郎まつりのPR事業(青葉まつり・ハイウェイフェスタ東北への出店)を通して、本市中心市街地の賑わい創出を図る「白石市中心市街地の賑わいづくり研究会」の事務局を担うことで、市民団体と行政とが協力し、中心市街地の活性化を図る。	0 0	0	0	C	業務改善		まちづくり推進課
55				市民活動支援センター運営補助金	市民活動支援センターの自主運営に対して補助金を交付する。	330 330	330	330	B	現状維持		まちづくり推進課
<b>5-5-3 関係人口の創出</b> ○本市の活性化につなげるための関係人口の創出・拡大方法を検討します。												
56				鬼小十郎まつり補助金	本市最大の地域資源である白石城を活用しながら、市民が主体となって、白石城主片倉小十郎重長公の活躍を再現するイベントである「鬼小十郎まつり」の実施に対し補助金を交付する。	0 0	2,200	2,200	C	業務改善		まちづくり推進課
57				地域活性化起業人	民間企業のノウハウを活用し、シティプロモーションの推進とシンビックプライドの醸成を図る。	- -	-	5,600	B	現状維持		企画政策課
<b>5-5-4 多文化・多世代の共生、多様性を認め合う取り組み</b>						<b>重点戦略 2</b>						
○国際交流に加え、地域住民として生活している外国人が地域社会の一員として安心して暮らすことができる多文化共生を推進します。 ○地域での活動の共同実施などにより世代間の交流を推進します。 ○国籍・性別・障害の有無など、多様性を認め合う地域づくりに向けた研修会・交流会を開催します。												
58		○		国際交流事業	白石市国際交流支援協議会や白石市国際交流協会との連携により、中学生のオーストラリア派遣事業やオンラインによる交流事業、しろいし国際カフェなど異文化に対する理解を深められるよう交流を実施する。	100 0	20	6,883	B	現状維持		まちづくり推進課
59				男女共同参画推進事業	白石市男女共同参画基本計画の推進及び男女共同参画の総合的企画・調整を図る。	49 0	3,076	3,056	B	現状維持		企画政策課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
5-5-5 地域間交流の推進 ○歴史や産業のつながりにより生まれた地域間交流を推進します。 ○姉妹友好都市に関連した市の歴史を次世代に伝えることでシビックプライドを醸成します。												
60		○		姉妹都市・友好都市との交流事業	白石市姉妹友好都市交流協会との連携により、文化・スポーツ活動を中心に交流親善を実施する。	0 0	1,000	1,000	B	業務改善		まちづくり推進課
5-6 移住・定住の促進 5-6-1 定住化の推進 ○定住者補助金、市民住宅取得補助金、新婚家庭家賃補助金などの住宅支援事業を継続します。 ○通勤補助制度などの創設を検討します。												
61	●	○		白石市定住者補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した転入者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と移住定住促進を図る。	15,700 13,800	12,500	12,500	B	現状維持		まちづくり推進課
62	●	○		白石市市民住宅取得補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した市内在住者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と定住促進を図る。	10,000 8,000	7,000	7,000	B	現状維持		まちづくり推進課
63		○		白石市定住紹介奨励金	市外在住者に、市内への住宅取得と定住を促した住宅関連業者に奨励金を交付し、人口減少の抑制と移住定住促進を図る。	3,600 2,300	1,800	1,800	B	現状維持		まちづくり推進課
64		○		白石市新婚家庭家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対して、家賃の一部を助成することで人口減少の抑制と定住促進を図る。	1,675 1,675	1,730	4,200	B	現状維持		まちづくり推進課
5-6-2 移住、定住に関する情報提供と情報発信の推進 ○「白石市移住交流サポートセンター」を移住相談の総合窓口とし、移住の検討段階から移住後までトータルで支援します。 ○民間事業所と連携し、空き家・空き店舗、市有財産優良宅地、無償土地提供など、定住支援に関する情報を提供します。 ○移住関連イベントなどで首都圏在住者に本市の暮らしの魅力を発信します。												
65		○		白石市移住交流サポートセンターの活用	移住定住に係る相談対応や情報発信、関連イベントなどで本市の魅力を発信しながら、移住者・地域住民・若者世代などの交流活動を促進する。	2,135 1,440	1,621	2,182	B	業務改善		まちづくり推進課
66				空き家バンク事業	空き家の有効活用を図るため、所有者と利用希望者へ物件情報を提供するとともに、専門事業者の協力を得て取引における安心安全を図る。	0 0	0	0	C	業務改善		まちづくり推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
67				ホームページやSNS等による情報発信	本市を訪れるきっかけづくりとして、「暮らす・住む」「働く・活動する」「交流する・関わる」などの魅力を発信し、関係人口・移住人口の拡大を図る。	55 55	509	84	B	業務改善		まちづくり推進課
68				移住関連イベントによるPR	首都圏で開催される移住フェア等に参加し、移住検討者に本市の魅力をPRすることで、移住人口・関係人口の拡大を図る。	776 441	704	759	B	現状維持		まちづくり推進課
<b>5-6-3 生活体験プログラムの充実</b> ○移住体験住宅活用などにより本市での生活疑似体験機会を提供します。 ○豊かな自然環境や交通アクセスの利便性を生かして、仙台圏など周辺地域を含めた新しいワークスタイルやライフビジョンを提案します。												
69				移住体験住宅	移住を検討している方に、本市の風土や日常生活を体験できる滞在機会を提供することで、移住促進を図る。	495 369	589	602	B	現状維持		まちづくり推進課
70				ワーケーションの推進	首都圏からのアクセスや豊かな自然環境、温泉、食文化など本市の魅力的なコンテンツを活かした滞在環境の提供や、地元事業者と連携したプログラム開発などを推進し、都市部における関係人口の創出を図る。	18,800 18,798	19,200	0	B	現状維持		まちづくり推進課
71				仙南圏域移住・定住連携促進事業	県、仙南の移住・定住担当者やサポートセンター職員を対象とした担当者会議を定期的開催しながら、情報共有・連携強化を図り、市町連携による圏域単位のPR活動や移住体験ツアー事業等の取組みを企画・実施し、仙南地域全体の関係人口創出に取り組む。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
<b>5-6-4 シビックプライドの醸成</b> ○若者が積極的に地域にかかわる経験を通して、シビックプライドを醸成し、将来の関係性を構築します。						<b>重点戦略 1</b>						
72	●	○		学生活動等連携事業	中学校や高校などと連携し、地域や市内企業への関心を高めるとともに、市外の学生による地域との交流活動を支援し、関係人口への意識を醸成することで、人材育成や若者の地元定着を促進する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課

○分野目標6 まちの未来を描く



6-1 豊かな自然環境の維持

現状と課題	<p>本市は、平地から高山帯まで広がる豊かな自然環境、豊富な動植物を有しており、多くの市民が山岳や水辺、田園風景などの優れた自然景観を誇りに感じています。雄大な蔵王連峰や水芭蕉の森・どうだんの森、材木岩、碧玉溪など自然とふれあえる場に恵まれており、この豊かな資源である自然環境・自然景観の維持・向上が必要です。また、農業後継者や林業の担い手の不足により、耕作放棄地や荒廃した山林が中山間地域を中心に増加し、里地・里山の機能の低下が懸念されています。</p>	施策の方向性	<p>森林の適切な管理や優良な農地の保全と育成を行うことで、蔵王連峰などの美しい山岳や田園風景など自然景観の保全に努めます。里山や森林で行う開発行為には、自然景観などへ配慮するよう指導するとともに、里山や自然が織りなす特徴的な景観を失うことがないよう保全策を講じます。</p> <p>また、自然とふれあえる場の整備、保全及び適切な管理とともに、希少動植物が生息・生育できる環境の保全、創出に努め、生態系の保全に取り組みます。有害鳥獣による人や農作物への被害を防止するための効果的な被害防止策を構築します。</p> <p>さらに、自然観察会などの体験学習を取り入れた環境学習や環境関連のイベントで、環境問題に関する情報の発信や普及・啓発を行います。</p>
-------	--	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
生態系調査の実施回数(累計)	0回	1回	1回	0回	・市の太陽光発電設備設置事業指導要綱に係る完了検査時に、施設周辺の生態系にどのような影響があるのか事業者と意見交換を行った。	・希少動植物が生息・育成できる環境の保全を考えるために、実態数等の調査が必要である。	・生態系調査に向けた予算確保やコンサルタント事業者との打ち合わせを行い、事業実施に向けた方向性を検討していきたい。	C
環境関連イベントなどの開催回数	0回	1回	1回	0回	・県主催の3R推進会議に出席し、民間企業等と環境教育について情報交換を行った。なお、例年開催している「子どもリサイクル教室」「短期リサイクル教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	・幅広い世代に、環境について学んでもらう機会をどのように設けるか、またどのような内容であればが関心を持ってもらえるか検討する。	・関係機関や市役所内部で連携し、関連イベント等が開催できるか検討する。 ・民間企業と共同でリサイクル教室などを開催し、環境について学べる場を提供する仕組みを構築していきたい。	C

6-2 快適な生活環境の構築

<p>現状と課題</p>	<p>本市は、美しい山岳を有し、水環境・大気環境がとて清らかで、多くの市民が空気のきれいさ、自然のかおりを誇りに感じており、今後も水環境・大気環境の維持及び快適な生活環境の構築に向けた取り組みが求められています。</p> <p>また、人口減少や高齢化などにより住宅を中心とした空き家が増加しています。放置されている空き家は、防災、防犯、環境、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすこともあり、空き家対策の実施が求められています。</p> <p>さらに、公共施設や水道事業、下水道事業では、使用している設備の老朽化が進む中で、安定的に事業を継続するための調査や診断のほか、設備などの更新が必要であり、将来にわたり持続可能な手法の確立が課題となっています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>市民が安全で安心して暮らすことができるよう、居住環境の整備や良質な水の安定供給、水質の保全、公害対策を行い、快適な生活環境の構築を目指します。</p> <p>空き家の所有者及び管理者に対する適正管理の支援と移住・定住の促進を図るため、空き家の活用・流通を促進します。</p> <p>また、多くの市民が不満を感じているマナー・モラルを把握し、マナーのよいまちを目指すため、実効性のある対策を検討・実行します。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
<p>水道管路の更新率 (累計)</p>	<p>3.26%</p>	<p>5.00%</p>	<p>10.00%</p>	<p>4.71%</p>	<p>・老朽化している市中心部の鋼管等の配水管路を主に更新、地震対策として管種は耐震管とした。</p>	<p>・水道工事を担当する職員の不足、技術者の減少により、計画・設計・積算・工事監督の各業務へ注力が困難となっている。</p> <p>・更新を必要とする老朽管はこれまでの修繕・改修等により複雑化しているため老朽管の把握に時間を要している。</p>	<p>・「白石市水道ビジョン」に基づきPDCAサイクルを実践、継続的に改善することにより、計画的な水道管路の更新を達成する。</p>	<p>B</p>
<p>空き家等の利活用 数(累計)</p>	<p>0件</p>	<p>7件</p>	<p>15件</p>	<p>1件</p>	<p>・空き家バンクへの登録物件が2件、賃貸物件の契約が1件成立した。</p>	<p>・管理不良のまま放置された空き家については、すぐに人が住める状態でない家屋が多く、「空き家バンク」で紹介することが難しい物件も多い。</p>	<p>・移住交流サポートセンター109-oneと連携しながら、広報紙やホームページで空き家バンク制度の更なる周知徹底を図り、登録件数の確保に努める。</p>	<p>B</p>
<p>市内一斉クリーン作戦 でのごみ回収量</p>	<p>26.38トン (平成30年度)</p>	<p>現状値より削減</p>	<p>中間地より削減</p>	<p>23.90トン</p>	<p>・地域における環境美化の促進を図り、清潔で美しいまちづくりを推進することを目的として、年2回(9/26、3/27)実施した。</p>	<p>・年2回(9月下旬、3月下旬頃)の市内一斉クリーン作戦のみでは、ゴミ回収量の削減は難しい。</p>	<p>・引き続き、市内一斉クリーン作戦を年2回実施し、地域における環境美化の促進を図る。</p> <p>・地域組織団体等が実施する環境美化活動を支援し、ゴミ回収量の削減に努める。</p>	<p>B</p>

6-3 道路・公共交通の整備

<p>現状と課題</p>	<p>本市は、東北新幹線、東北本線、東北自動車道、国道4号が南北に縦断しており、国道113号が東西に横断しています。高速交通網となる東北自動車道は、市北部に白石インターチェンジが設置され、企業進出や沿線企業の活動により地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。本市の中心市街地は白石インターチェンジと国見インターチェンジの間に位置しており、この位置にスマートインターチェンジが整備されることで、新たな企業誘致の実現、中心市街地の活性化、観光振興などの効果が期待されます。</p> <p>また、道路施設の老朽化による補修費用の増加、除草作業・側溝の維持管理作業などの行政依存度の高まり、市民生活に密着した道路の改良・整備などが課題となっています。</p> <p>さらに、本市の公共交通機関は、東北新幹線、東北本線、民間路線バス、民間タクシーに加え、市民バスと乗合タクシーがあります。公共交通の中核となる市民バスは、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあり、運行路線の縮小によるサービス水準の低下を招きかねない状況にあります。</p> <p>加えて、既存の公共交通では対応できない山間地域などでの住民主体の移動・外出サービスの必要性が高まっています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>道路、橋梁などの状況把握に努め、適切な維持管理及び長寿命化により、安心して通行できる道路環境の整備を推進します。</p> <p>市民が利用しやすい市民バス、乗合タクシーの運行を継続するとともに、既存の公共交通では対応できない地域や高齢化のさらなる進展に伴う市民生活の足の確保を図るため、住民主体の移動・外出サービスの整備を検討します。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
しろいしサンキュー ロードプログラム登録 団体数	13団体	16団体	18団体	14団体	<p>・1団体から申請があり、サンキューロードサポーターの認定を行った。認定した各団体のボランティア活動により、道路の清掃、緑化等を環境の美化活動が推進できた。</p>	<p>・人口減少・少子高齢化の進展に伴い、サンキューロードサポーターとなる登録団体数が思うように増加しないと考えられる。</p>	<p>・サンキューロードサポーターが行っている具体的な活動の紹介、そして、ボランティア活動、環境の美化活動への共感が得られるよう周知していく。</p>	B
市民バス利用者数	98,556人	99,000人	101,000人	80,116人	<p>本市公共交通のマスタープランとなる「白石市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民バスの利用実態や市民ニーズに合わせた運行経路や運行時刻の見直しを行うとともに、市民バス総合時刻表を作成・配布し、利用者の利便性の向上を図った。</p>	<p>・平成29年6月に「白石市地域公共交通網形成計画」を策定し、これまで当該計画に基づき、市中心部を巡回する「まちなか循環便」を新たに運行するなど、地域公共交通の活性化を進めてきた。まちなか循環便や一部の路線については、利用者数が堅調であるが、人口減少、少子化、新型コロナウイルス感染症の影響などにより市全体では利用者数が減少傾向にあり、地域公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下を招きかねない状況にある。</p>	<p>・令和4年度に新たな地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の策定を予定していることから、本市の公共交通の現状やまちづくりの方向を整理し、地域・住民ニーズ等の調査結果から、地域公共交通の役割、課題の整理を行い、地域の特色を活かしたまちづくりの方向と住民・地域ニーズにあった持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を検討する。</p>	D
住民主体の移動・外出サービスの導入地区数	0地区	1地区	5地区	0地区	<p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や公共交通の利用を控える傾向があったことや観光客が減少したことなどから、利用客が大きく減少した。</p>			C

6-4 魅力ある都市空間の整備

<p>現状と課題</p>	<p>本市は、西部に蔵王連峰を臨み、市内には75カ所の公園や緑地が整備されるとともに、東北新幹線、東北自動車道などの交通網に恵まれ、豊かな自然と交通の利便性が共存する魅力的な都市です。 また、魅力ある都市空間の整備を図るため、景観法に基づく景観計画を策定し、本市の良好な景観の創出、保全、活用を推進する必要があります。 さらに、市民の憩いの場である公園や緑地は、環境保全やレクリエーションの場を提供しているほか、防災、景観形成など多面的な機能を有しています。地域に有する地理的条件や歴史的背景を踏まえながら、地域の特性を生かした市民に親しまれる公園・緑地の維持管理が求められています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>都市計画道路の見直しにより、過度な公共投資の抑制と効率的な都市計画道路の整備を図ります。 また、市民の憩いの場や防災機能を有している公園や緑地を安全・安心に長期間利用できるよう、市民協働による公園管理や緑化活動に取り組みます。 さらに、豊かな自然の保護、適正な土地利用の確保のため、適正な開発行為の指導を行います。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
都市計画道路の見直し進捗率	83%	100%	100%	83%	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の見直しに係る都市計画決定の変更のため、本市の都市計画に関する基本的な方針となる「第二次白石市都市計画マスタープラン」を策定中である。</li> </ul>	<p>過年度において都市計画道路の見直しの成果が完成しているが、年数が経過していることから、再度、関係機関との協議が必要となる。</p>	<p>「第二次白石市都市計画マスタープラン」とともに令和4年度内の完了を予定している。</p>	C
景観法に基づく景観計画の策定進捗率	67%	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月宮城県において「仙南地域広域景観計画」を策定し、景観行政団体へ移行した。また、令和3年3月「白石市景観条例」を制定し、令和3年7月1日から施行。</li> </ul>	指標達成	-	A
都市公園施設の長寿命化の推進率	78%	80%	100%	78%	<ul style="list-style-type: none"> <li>益岡公園テニスコートの大規模改修や照明器具のLED化工事を実施。その他、市内公園の遊具修繕工事を実施し、ライフサイクルコストの減少を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化計画や定期点検結果に基づき、修繕・改修を進めているが、同時に経年劣化が進み破損する施設も同程度あるため、指数を改善するためには大規模な改修が必要になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>細やかな点検や定期的なメンテナンスにより、経年劣化を遅らせる。また劣化のしにくい素材を活用した施設の更新など、長寿命化を常に意識する。</li> </ul>	C
地域団体による街区公園・緑地の維持管理率	77%	80%	100%	70%	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性を活かした市民との協働による公園管理に取り組むために公園愛護会と連携を密にし、維持管理活動を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園愛護会の人員減少や高齢化が進んでおり、活動が縮小している団体がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が愛着をもてる公園整備を行うと同時に、公園愛護会からの意見・要望を正確に把握して、自主的な公園維持活動を支援していく。</li> </ul>	C

6 まちの未来を描く 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>6-1 豊かな自然環境の維持</p> <p>6-1-1 自然環境・自然景観の保全 <span style="color: red;">重点戦略 3</span></p> <p>○白石川や蔵王連峰などの自然風景・田園風景の美しい景観の保全に取り組みます。 ○無秩序な開発行為などにより、里山や自然が織りなす特徴的な景観が失われないよう保全策を講じます。</p> <p>6-1-2 自然共生社会の実現</p> <p>○希少動植物が生息・生育できる環境の保全、創出に努めるとともに生態系の保全に取り組みます。 ○動植物の確認調査の実施を検討し、希少な動植物の把握に努めます。 ○有害鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数の把握に努め、効果的な被害防止策を構築します。</p>												
1	●	○		森林環境税(森林環境譲与税)に関する取り組み	所有者・境界不明や高齢化に伴う担い手不足等により森林の荒廃が進んでいることから、森林環境譲与税を活用し、所有者に代わって市が計画を策定し森林を整備する。また、林業の活性化を図るため、水源の涵養や地球温暖化防止等の森林が持つ多面的機能の発揮を促しながら、自然環境と自然景観の維持を図る。	20,959 20,915	22,038	23,343	B	拡大・拡充		農林課
2	●	○		担い手支援事業	認定農業者連絡協議会により、認定農業者とおしの情報交換や連携が図られるよう支援。また、人・農地プランの実質化と農業次世代人材投資事業を推進し、農業の中心経営体となる担い手の安定した農業経営を図るため支援するとともに、新たな担い手の確保に努める。	2,410 2,406	2,028	2,762	C	拡大・拡充		農林課
3	●	○		遊休農地対策事業	遊休農地の防止を図り、自然環境と自然景観の維持を図るため、農地中間管理事業を活用した人・農地プランの実質化を進め、担い手への農地の集積・集約化を促進する。	850 846	468	1,202	S	業務改善		農林課
4				中山間地域等直接支払事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において自立かつ継続的な農業生産活動等の体制を整備し、農業生産活動を継続していくとともに農村景観の保全を図る活動を行う地域に対して支援(補助)をする。	25,844 25,824	25,855	25,966	S	現状維持		農林課
5				環境保全型農業直接支払交付金事業	炭素貯留効果の高い堆肥の施用等、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援(補助)する。	426 426	501	501	B	拡大・拡充		農林課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
6			○	多面的機能支払交付金事業	水源の涵養や生物多様性の保全、農村景観の形成など、農業の有する多面的機能の維持・発揮のための、農道や水路の整備などの地域活動や営農活動に対し支援(補助)する。	14,970 14,966	15,119	15,119	S	現状維持		農林課
7				循環型農業推進モデル事業	農業用廃プラスチックの排出抑制や農業生産活動の省力化を推進するため、農業生産に生分解性マルチを導入する農業者に対して、経費の一部を交付し、循環型農業の推進を図る。	258 258	348	400	A	拡大・拡充		農林課
8	●	○	○	有害鳥獣による農作物の被害を減らすための捕獲(許可)事業	イノシシやサル、熊などの有害鳥獣による農地や農林作物被害への防止と自然環境と景観形成を図るため、生息調査を行うほか、鳥獣被害対策実施隊がイノシシや熊を捕獲、解体、処分するための活動に対し支援する。	22,600 9,000	23,500	23,500	B	拡大・拡充		農林課
9				白石市農林作物鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣による被害から農地や農作物を守り、自然環境を保全するため、農林作物鳥獣害被害防止対策事業補助金交付要綱に基づき、個人または集落内の農業者で組織する団体が電気柵や箱罠の設置する場合、その経費を補助する。	1,565 1,565	4,000	4,000	B	拡大・拡充		農林課
10				松食い虫防除委託事業	線虫に感染し枯死したマツを伐倒し、燻蒸することで更なる感染拡大を予防するとともに、健全なマツには薬剤を樹幹注入することによって線虫の感染防止を図り、森林景観形成を図る。	2,205 2,057	2,000	2,000	C	業務改善		農林課
11				市行造林事業	森林の間伐や植栽、作業道開設等の森林整備等を行う実施主体に対し、支援(補助)することで、森林の二酸化炭素吸収力等の機能維持と木材の利用を促進し、地球温暖化を防止と森林の自然環境と景観形成に資する。	15,269 15,201	24,771	21,979	B	拡大・拡充		農林課
12				白石市開発事業指導要綱	土地を造成して、建物を建設する場合など、一定規模の面積以上の開発行為について、庁内関係各課や関係機関による現地確認を行い、協定を締結し、適正な開発行為の実施を指導する。無秩序な開発を抑制し、自然・景観の保全を図る。	0 0	0	0	A	現状維持		都市創造課
13				白石市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例	【令和5年3月10日から施行】 白石市の豊かな自然環境、美しい景観及び安全安心な生活環境の保全と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和を図るために必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境に配慮した、いつまでも住み続けられるまちづくりに寄与する。	- -	0	0	B	現状維持		市民生活課
14				白石市太陽光発電設備設置事業指導要綱	5,000㎡以上の土地に太陽光発電設備を設置する事業について、庁内関係各課や関係機関による現地確認を行い、協定を締結し、適正な開発行為の実施を指導する。	0 0	0	0	B	業務改善		市民生活課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
6-1-3 自然に親しむ場、機会の充実						重点戦略 3						
<p>○水芭蕉の森・どうだんの森など自然とふれあえる場の整備及び適切な管理に努めます。</p> <p>○材木岩や碧玉溪など自然とふれあえる場の保全に努めます。</p> <p>○国定公園や県立自然公園などの優れた自然景観の魅力を市内外に発信し、地域の豊かな自然への愛着と地域の活性化を図ります。</p>												
15				水芭蕉の森、どうだんの森の維持管理	水芭蕉の森、どうだんの森の草刈り等を行い、適切な維持管理に努める。	631 626	633	633	A	現状維持		都市創造課
16				自然景観等の魅力発信	観光協会と連携して、ホームページやSNSを活用して本市の優れた自然景観等の魅力を発信する。	0 0	0	0	A	現状維持		商工観光課
17				南蔵王夏山開き	刈田峠登山口を起点とし、芝草平から南屏風岳、不忘山を経由し、白石スキー場まで辿る「南蔵王縦走コース」を登山し、初夏の清々しい蔵王を感じながら、国定公園蔵王連峰のすばらしさを満喫し、参加者の親睦を図る。	50 50	50	50	A	現状維持		商工観光課
6-1-4 環境保全活動・環境美化活動の推進												
○市内一斉クリーン作戦や白石城お堀清掃など、市民との協働による清掃・美化活動を推進します。												
18				集塵箱設置補助金	集塵箱の設置を希望する自治会に対し「集塵箱設置補助金」を交付することで、集塵箱の普及を図り、環境美化の推進に努める。	600 60	600	600	A	現状維持		市民生活課
19				環境美化支援事業	市民団体等の自主的な環境保全活動を支援するため、清掃用具の貸出等を行う「環境美化支援事業」を実施する。	0 0	0	0	B	現状維持		市民生活課
20				市内一斉クリーン作戦	全市民が、一斉に住居周辺の道路等の清掃を実施することで、快適な生活環境を確保するとともに、地域における環境美化の促進を図り、清潔で美しいまちづくりを推進するため、「市内一斉クリーン作戦」を実施する。	2,861 2,321	2,792	2,730	A	現状維持		市民生活課
21				白石市公衆衛生組合連合会事業費補助	公衆衛生の向上に中心的な役割を果たす白石市公衆衛生組合連合会の事業費を補助することによって、環境美化の推進と市民協働のまちづくりを目指す。	300 300	300	300	B	現状維持		市民生活課
22				しろいしサンキューロードサポーター(みやぎスマイルロードサポーター、みやぎスマイルリバーサポーター)	管理道路の一定区間において、清掃や緑化作業などの美化活動を定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を認定し、必要な援助等を行う。	300 297	0	0	B	現状維持		建設課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
23				沢端川の川干	春、秋の川干を実施することにより、クリーン作戦に合わせ各地区・各世帯ごとに水路に堆積した土砂を撤去し、水路の美化や安定した水の流れを確保する。	6,269 6,268	6,300	6,300	B	現状維持		建設課
24				白石城お堀清掃	年2回(3月と9月)川干しに合わせて沢端川の清掃を行うもので、毎回ボランティアとして多くの市民が参加。環境保全、美化活動であるとともに、活動を通じて、郷土愛を醸成する。	0 0	0	0	A	現状維持		商工観光課
<b>6-1-5 環境教育の推進</b> ○環境関連のイベントの開催や自然観察会などの体験学習を取り入れた環境学習の推進を図ります。												
25				リサイクル教室	市民の環境教育の場を設けることで、環境学習とリサイクル活動の推進に寄与する。	70 0	20	10	A	現状維持		市民生活課
26				環境家計簿の配付	市内の小学生児童を対象とした「環境家計簿」の取り組みを行い、家庭の二酸化炭素排出量を計算することで、家族ぐるみで環境活動への関心を高める。	60 0	0	52	B	現状維持		市民生活課
<b>6-1-6 地球温暖化対策の推進</b> ○再生可能エネルギーの有効利用と導入を検討するとともに、CO2の吸収源となる森林などの緑の保全と創造に努めます。												
27	●			白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取組の推進	「第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市施設の温室効果ガス排出量を令和12年度までに平成25年度比2,248t-CO2/年削減することを目指す。	0 0	0	0	A	現状維持		市民生活課
28				みやぎ環境交付金事業	「みやぎ環境税」を財源とする交付金を活用して、二酸化炭素の削減対策を柱に、豊かな環境の保全、喫緊の環境問題に対応する事業を実施する。	5,420 5,420	5,382	5,336	A	現状維持		市民生活課
<b>6-2 快適な生活環境の構築</b> <b>6-2-1 良質な水の安定供給</b> ○老朽管路の更新及び基幹管路の耐震化を行い、安定した水の供給に努めます。 ○送配水施設のダウンサイジングや統廃合を行い、施設の適正化を図り、効率的な経営に努めます。												
29	●		○	水道事業	快適な生活環境を構築するため、安全安心な水の供給を行う。	895,000 914,854	1,019,000	1,031,000	A	拡大・拡充		上下水道事業所

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>6-2-2 下水道事業による水質保全</b> ○公共下水道、農業集落排水への接続率の向上、効果的な施設の管理運営に努めるとともに、下水道区域外での※合併浄化槽の設置を促進します。												
30	●		○	公共下水道事業	公共下水道の地域を対象に接続率の向上を図り、また効果的な施設の管理運営に務める。	309,000 293,754	293,000	265,000	A	拡大・拡充		上下水道事業所
31			○	農業集落排水事業	越河地区を対象に接続促進の啓蒙活動等を実施し、農業生産の増大と生活環境の向上を図る。	84,000 73,213	26,000	39,000	B	統合・縮小		上下水道事業所
32				合併処理浄化槽の設置・整備事業	公共下水道・農業集落排水の処理区域外の生活排水の処理を適切に行なうため、合併浄化槽を設置する者に補助金を交付する。	8,247 2,667	8,247	8,247	B	拡大・拡充		上下水道事業所・市民生活課
<b>6-2-3 公害対策・放射能対策</b> ○事業活動や工事、開発行為は、公害の防止に努め、適切な対策を行うよう指導します。 ○空間放射線量のモニタリングを継続するとともに、除染廃棄物の埋設箇所と仮置場の維持管理を行います。												
33				公共用水域水質検査業務	河川水質を監視するため、公共用水域水質調査を実施する。	1,800 1,298	3,080	3,080	B	現状維持		市民生活課
34				自動車騒音面的評価システム整備業務	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視を行う。	781 781	2,800	2,537	B	現状維持		市民生活課
35				地下水位測定業務【令和4年度廃止】	地盤沈下の状況を把握するため、地下水位調査を実施する。	90 0	90	- -	B	統合・縮小		市民生活課
36				放射能対策事業	放射能に対する市民の不安を軽減するため、食品等の放射能測定や市内公共施設の空間放射線量の測定を実施する。	1,353 1,184	1,330	1,325	B	現状維持		市民生活課
37				放射線量低減対策事業	除染廃棄物仮置場や埋設箇所の維持管理を行う。	844 147	844	844	B	現状維持		市民生活課
38				放射能汚染対策事業	放射能に汚染された廃棄物の処理や保管場所の確認等を行う。	112,906 108,766	3,282	3,861	B	現状維持		市民生活課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>6-2-4 マナー・モラルの改善と向上</b> ○ポイ捨て禁止や不法投棄防止、ペットのフンの適正処理など環境保全に関するマナーの啓発を強化します。 ○管理不全な空き地や空き家の所有者に対し、適正な管理を指導します。 ○家庭ごみの分別を徹底し、収集日、収集時間のルールの普及に努めます。												
39				白石市空き地の適正管理に関する条例	白石市空き地の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な空き地の適正な管理(雑草の繁茂等)を指導することで、生活環境の保全や防災並びに防犯の向上を図り、安全で安心な魅力ある地域社会の実現に寄与する。	0 0	0	0	B	現状維持		市民生活課
40	●			空家等対策の推進に関する特別措置法	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。	0 0	0	0	B	現状維持		建設課
<b>6-2-5 循環型社会の推進</b> ○ごみ分別の徹底及び適正な排出方法の啓発などにより、家庭ごみの排出量の削減に努めます。 ○事業活動で生じる廃棄物の抑制と再利用などを図ることで、廃棄物の減量に努め、適正に処理するよう指導します。												
41				まちをきれいにリサイクル運動報償金	「まちをきれいにリサイクル運動報償金交付事業」を実施することで、廃棄物の減量化と資源の有効活用を図るとともに、地域のコミュニティづくりに寄与する。	4,071 3,529	3,790	3,790	B	現状維持		市民生活課
<b>6-2-6 空き家対策の推進</b> ○空き家の現地調査などにより、市内の空き家の現状把握に努め、状況に応じた対策を検討・実施します。 ○空き家バンクのシステムを活用し、空き家などの活用・流通を促進します。												
42	●			白石市空家等対策計画	国・県・市町村・所有者や管理者それぞれの責務を定め、空家等の対策を総合的に推進する。	935 935	366	366	B	現状維持		建設課
<b>6-3 道路・公共交通の整備</b> <b>6-3-1 スマートインターチェンジの整備・活用推進</b> <span style="float: right;"><b>重点戦略 4</b></span> ○既存の高速交通網に加え、スマートインターチェンジの整備を推進し、高速道路の利便性向上による物流の効率化、緊急車両のアクセス向上、観光振興などを推進します。												
43	●	○	○	スマートインターチェンジ整備事業	地域活性化の起爆剤としてスマートインターチェンジの整備を行う。東北道本線から料金所までをネクスコ東日本が整備し、料金所から接続道路までを市が整備する。	77,086 33,286	79,223	134,018	A	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<p>6-3-2 道路施設の戦略的管理及び地域協働維持の推進</p> <p>○老朽化する道路施設の点検や早期の修繕に取り組み、維持管理費の低減を図り、安全で安心して利用できる道路を次世代に継承します。</p> <p>○市民と行政の協働による道路維持管理の推進を図ります。</p>												
44	●			しろいしサンキューロードプログラム	管理道路の一定区間において、清掃や緑化作業などの美化活動を定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を認定し、必要な援助等を行う。	300 297	0	0	B	現状維持		建設課
45	●		○	道路メンテナンス事業	国が定める統一的な基準により、5年に1度、近接目視による点検の実施と統一的な尺度での健全度の判定区分を4区分に設定し診断を行い、その結果を踏まえ橋梁長寿命化修繕計画を策定。橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全の修繕工事を計画的に実施する。	217,791 217,791	74,620	1,065,500	B	現状維持		建設課
46	●			長寿命化事業	将来的なコスト削減を勘案した合理的な維持管理を図るため、予防保全の舗装修繕を実施し、ライフサイクルコストの削減と道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保するため修繕工事を実施する。	21,200 15,345	20,700	未定	B	現状維持		建設課
47			○	林道事業	林道橋定期点検において、橋梁の健全度がⅢ判定(早期措置段階)と確認された林道橋について、安全かつ円滑な交通を確保するため修繕工事を実施する。	9,000 7,319	0	0	B	現状維持		建設課
<p>6-3-3 安心して通行できる道路整備の推進</p> <p>○少子高齢化や激甚化する災害など、様々なリスクに対応する強靱で安全・安心な道路整備を計画的に実施します。</p>												
48	●		○	社会資本整備事業	市道側道東9号線ほか1路線道路改良事業 延長600m 幅員5m 当該路線は現況幅員が狭隘なため緊急車両の通行に支障を来していることから、現道を拡幅整備し、地域住民の安心安全の確保と通行車両や歩行者の安全な通行を確保する。	70,755 70,755	54,100	26,600	B	現状維持		建設課
49	●			市道等改良事業	道路施設の機能保全のため、緊急度や優先度の高い路線を選定し整備を実施する。	2,000 2,000	41,900	71,800	B	現状維持		建設課
50	●		○	交通安全施設設置工事	地区住民要望や道路巡視により必要と判断された、道路反射鏡やガードレール、区画線などを整備し、安心して通行できる安全な道路の確保を目指す。	7,120 7,120	7,000	7,000	B	現状維持		建設課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
<b>6-3-4 利便性の高い公共交通網の確保</b> ○市民バス・乗合タクシーの利用実績や市民ニーズを調査・分析し、市民ニーズに合った運行に努めます。 ○バスに親しみながらバスの乗り方や公共マナーを学ぶ教室を開催し、市民バスや路線バスの利用促進を図ります。												
51				市民バス運行管理事業(中心市街地循環便を含む)	市民の通院・買い物・通学など日常生活の外出をサポートするため、市内を放射状に8路線と中心市街地循環便の計9路線を運行する。	80,007 79,870	81,263	102,232	A	現状維持		まちづくり推進課
52				乗合タクシー運行事業	移動手段を持たない高齢者等の交通手段を確保し、市民の買い物、通院等の外出を支援するため、白石市タクシー事業団の小型タクシーにより緑ヶ丘線や小久保平線の2路線を運行する。	1,947 1,740	1,962	1,947	B	現状維持		まちづくり推進課
<b>6-3-5 住民主体の移動・外出サービスの検討・整備</b> ○既存の公共交通では対応できない山間地域などは、地域住民が主体的に検討、運営、維持する新たな移動・外出サービスの整備を検討します。												
53				生活支援体制整備事業	社会福祉協議会へ委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、地域資源の発掘、地域ニーズの把握、ニーズとサービスのマッチング等を行い、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。	18,271 12,751	17,689	18,384	B	拡大・拡充		長寿課
54	●			地域主体の公共交通体制の構築	市民バスや乗合タクシーで市内全域の交通をカバーすることは、難しいことから、地域自ら検討、運営、維持していくための仕組みづくりやその運営を担う組織づくりなどをまちづくり協議会などと検討する。	0 0	0	550	B	業務改善		まちづくり推進課
55				高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	社会福祉協議会へ委託。活動援助員を配置し、有償ボランティアによる生活支援サービス(家事・移動サービス)を行っている。	1,744 1,177	1,806	1,693	B	拡大・拡充		長寿課
<b>6-4 魅力ある都市空間の整備</b> <b>6-4-1 地域特性を生かした市街地整備</b> ○都市計画決定から長期にわたって整備が行われていない都市計画道路を対象に、その必要性や実現性などを見直し、都市計画道路の整備を推進します。												
56	●	○	○	白石市都市計画道路見直し	本市の都市計画道路全13路線のうち、全て完成している路線は4路線であり、他9路線は概成済みであるが、未整備区間がある状況となっている。このうち、整備予定や整備中の路線、区間を除くと7路線8区間については、整備の方向性等が定まってない状況であることから、これらの路線について、宮城県のガイドラインに沿って見直しを行う。	0 0	0	0	A	現状維持		都市創造課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度				
6-4-2 美しい景観の形成						<b>重点戦略 3</b>						
<p>○仙南地域が有する蔵王連峰や白石川、阿武隈川などのすばらしい景観を守り、つくり、育てていくため、宮城県など関係機関と連携して「仙南地域広域景観計画」に基づき、美しい景観の形成に努めます。</p>												
57	●	○		仙南地域広域景観計画	仙南地域広域景観マスタープランの考え方を踏まえ、仙南地域広域景観計画による緩やかな景観コントロールが必要な地区について、地区別の景観形成方針や景観形成基準を整理することで、仙南地域が一体となって取り組む景観形成の契機とし、「仙南地域らしさ」を象徴する良好な景観の保全・形成を図る。	0	0	0	A	現状維持		都市創造課
58				景観条例の制定	市の景観形成に関し基本となる事項等を定めることにより、本市の良好な景観を守り育むことで、市民らが愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観の保全・創造を図る。	0	0	0	A	現状維持		都市創造課
6-4-3 市民協働による緑化の推進												
<p>○利用者が快適で安全・安心に利用できるような公園や緑地の施設機能の確保を図ります。  ○安全・安心で快適に、そして緑豊かな都市環境を形成するために、地域の特性を生かした特色ある公園や緑地の整備を推進するとともに、既存の公園の安全確保や長寿命化を図るため、市民との協働による公園管理や緑化活動に取り組みます。</p>												
59				公園愛護会の育成	地域団体による街区公園・緑地の維持管理の推進を図る。	1,063	1,063	1,049	A	現状維持		都市創造課
6-4-4 計画的な土地利用の推進						<b>重点戦略 3</b>						
<p>○白石市開発事業指導要綱に基づき、市内の無秩序な開発を防止し、環境保全を図るために適正な開発行為の指導を行います。  ○再生可能エネルギー発電施設は、設置場所及び周辺地域における災害防止とともに、良好な自然環境・生活環境の保全に努めるよう、適正な指導を行います。</p>												
60				計画的な土地利用の推進	国土利用計画法や国土利用計画に基づき、土地の総合的かつ計画的な利用を図ることで、有効な土地利用の推進を図る。	0	0	0	A	現状維持		都市創造課